

事業名：民生委員連絡協議会補助金

管理課 総務係

政 策	3 福祉・保健・医療	戦 略	
取 組 の 基本方針	(1) 地域福祉の充実	具体的施策	
開始年度	—	終了年度	—
	区分1	継続	区分2
	単独	補助金	団体運営補助

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

江別市民生委員児童委員連絡協議会

指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
対象指標 1	民生委員数（定数）	人	249	249	249	249
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

「江別市民生委員児童委員活動費等補助金交付要綱」に基づき、江別市民生委員児童委員連絡協議会に対し、活動費の一部を予算の範囲内で補助する。

指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
活動指標 1	補助金額	千円	9,642	9,770	10,347	9,948
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

民生委員児童委員の資質・知識・技能の向上が図られるとともに、民生委員児童委員相互の円滑な連絡調整が促進される。

指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
成果指標 1	民生委員の研修会参加延べ人数	人	237	239	378	240
成果指標 2						

事業費の推移		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
事業費 (A)		千円	9,642	9,770	10,347	9,948
正職員人件費 (B)		千円	743	770	831	842
総事業費 (A+B)		千円	10,385	10,540	11,178	10,790

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）
7年度	江別市民生委員児童委員連絡協議会の活動費（事務局費、研修費、地区民協運営費等）の一部に対し、補助金を支出	江別市民生委員児童委員連絡協議会への補助金 10,347千円

事業開始背景
大正3年に貧民救済を目的とした済世顧問制度が発足、昭和11年の方面委員令により全国統一的に運用されるようになった。その後、昭和23年の民生委員法により、地域の相談役・行政との橋渡し役として、市町村に民生委員を置くことが定められた。
事業を取り巻く環境変化
民生委員児童委員は、住民に近い「地域」という圏域で、顔の見える関係づくりや福祉サービスの情報提供などを行い、地域福祉活動の担い手としての活動が更に期待されることから、研修等の充実により、知識・技能を向上させる必要がある。 一方で、定年延長など様々な要因により、民生委員児童委員の新たな担い手確保が難しくなっている。

令和7年度の実績による担当課の評価（令和8年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 研修会参加延べ人数は、当該年度の研修内容により増減があるものの、研修会等への参加により、民生委員児童委員としての知識・技能の向上は図られている。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由 根拠 当補助により、研修会等は定期的実施されており、今後成果が向上する余地は小さい。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由 根拠 必要最低限の費用であり、コスト削減は困難である。

事業名：社会福祉協議会補助金

管理課 総務係

政 策	3 福祉・保健・医療			戦 略					
取 組 の 基本方針	(1) 地域福祉の充実			具体的施策					
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	団体運営補助

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

江別市社会福祉協議会

指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
対象指標 1	一般会員数	人	37,809	37,317	36,788	38,220
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

江別市社会福祉協議会の運営費のうち、次の経費について補助する。

①基盤的なものとして、事務局人件費（全額）、事務諸費（一部）

②地域福祉を充実させる必要から、特例的に、愛のふれあい交流事業、ボランティアセンター運営費（一部）の事業費

③季節保育所運営費（人件費全額）

補助金等の根拠：江別市社会福祉法人等助成条例

補助対象：江別市社会福祉協議会

補助率等：上記のとおり

指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
活動指標 1	補助金額	千円	81,950	90,631	96,884	110,579
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

地域福祉を担う社会福祉協議会を広く市民に周知し自主自立的な活動が行われる。

指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
成果指標 1	社協に登録するボランティア団体数	団体	61	68	69	69
成果指標 2	社協登録ボランティア団体の構成員数	人	1,394	1,502	1,542	1,542

事業費の推移		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
事業費 (A)		千円	81,950	90,631	96,884	110,579
正職員人件費 (B)		千円	1,487	1,154	1,247	1,262
総事業費 (A+B)		千円	83,437	91,785	98,131	111,841

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
7年度	江別市社会福祉協議会の運営費のうち、次の経費の全部または一部に対して補助金を支出 ①基盤的なものとして、事務局人件費、事務諸費 ②地域福祉を充実させる必要から、愛のふれあい交流事業、ボランティアセンター運営費 ③季節保育所運営費	江別市社会福祉協議会への補助金 96,884千円	

事業開始背景
江別市社会福祉協議会は、昭和26年の社会福祉法に基づき、社会福祉を目的とする事業の企画・実施や、社会福祉活動をする地域住民の支援などを行う地域福祉の推進拠点として設置された。
事業を取り巻く環境変化
改正社会福祉法の施行により、平成15年度から社協は市とともに「地域福祉の推進」主体として位置付けられたことから、従来の市の下請け的事业展開から脱却して、主体的に住民との協働体制を築くなどにより福祉事業を実施することが求められている。一方、事業実施に必要な財源確保の困難性は今後も大きくは変わらない。

令和7年度の実績による担当課の評価（令和8年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠 市「地域福祉計画」及び江別市社会福祉協議会の「地域福祉実践計画」による進行管理が行われており、概ね計画どおりの成果が上がっている。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠 地域福祉計画に基づいて、地域福祉の推進活動を広く市民に周知し、市民とのさらなる協働体制の構築及び関係機関との連携強化を図ることにより、成果の向上が期待される。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由根拠 基盤的経費への支援でありコスト削減は困難であるが、引き続き精査の上、予算計上を行う。

事業名：社会福祉センター運営費補助金

管理課 総務係

政 策	3 福祉・保健・医療			戦 略					
取 組 の 基本方針	(1) 地域福祉の充実			具体的施策					
開始年度	昭和57年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	団体運営補助

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

江別市総合社会福祉センター

指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
対象指標 1	対象施設数	施設	1	1	1	1
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

江別市社会福祉協議会が所有する福祉センターの管理運営に要する経費について補助する。

補助金等の根拠：江別市社会福祉法人等助成条例

補助対象：江別市総合社会福祉センター

補助率等：センター運営に要するすべての経費（施設設備の管理事務費、光熱水費、維持修繕費、保険料、委託料、賃借料等）から運営に伴って生ずる収入（センター使用料等）を控除した額とする。

指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
活動指標 1	補助金額	千円	27,762	27,080	28,840	31,370
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

補助により、福祉センターが円滑に管理運営できるようにする。

指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
成果指標 1	福祉センターが休館日以外に利用できない日数（年間）	日	0	0	0	0
成果指標 2						

事業費の推移		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
事業費 (A)		千円	27,762	27,080	28,841	31,370
正職員人件費 (B)		千円	743	385	416	421
総事業費 (A+B)		千円	28,505	27,465	29,257	31,791

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
7年度	江別市総合社会福祉センターの管理運営に要する経費（水道光熱費、清掃、施設管理費など）に対して補助金を支出	江別市社会福祉協議会への補助金 28,840千円	

事業開始背景
社会福祉協議会を中心とする福祉サービス活動の拠点としての場の提供のため、昭和57年に開設
事業を取り巻く環境変化
改修計画を実施することにより施設の長寿命化を図るとともに、時代の変化（地域福祉等）に合った施設の利用方法の検討が必要となっている。

令和 7年度の実績による担当課の評価（令和 8年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている	理由根拠 ▶
	どちらかといえば上がっている	
	上がっていない	
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大	理由根拠 ▶
	成果向上余地 中	
	成果向上余地 小	
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある	理由根拠 ▶
	なし	

事業名：ふれあいワークセンター管理運営事業 管理課 総務係

政 策	3 福祉・保健・医療			戦 略					
取 組 の 基本方針	(1) 地域福祉の充実			具体的施策					
開始年度	平成 4年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						
ふれあいワークセンター						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
対象指標 1	施設数	施設	1	1	1	1
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）						
指定管理者制度を活用し、施設利用者へのサービス向上及び施設管理運営の効率化を図る。						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
活動指標 1	指定管理料等	千円	11,912	12,218	12,380	13,984
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
施設の適切な維持管理・運営により、利用者サービスを維持向上させる。						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
成果指標 1	不具合により利用できない日数（年間）	件	0	0	0	0
成果指標 2						

事業費の推移		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
事業費 (A)		千円	12,297	12,397	13,212	14,124
正職員人件費 (B)		千円	743	385	1,662	1,683
総事業費 (A+B)		千円	13,040	12,782	14,874	15,807

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
7年度	指定管理者として江別市シルバー人材センターへ施設の管理運営を委託する。	指定管理料 指定管理以外の清掃委託料 施設修繕費	10,587千円 1,793千円 831千円

事業開始背景
高齢者及び障がい者の社会参加促進等を目的に平成４年度に開設された。平成17年度までは委託方式による管理運営を行っていたが、地方自治法の一部改正により平成18年度から指定管理者制度による管理運営を開始した。
事業を取り巻く環境変化
平成４年の施設建設当初から相当年数が経過しているため、老朽化への対応を含め、施設の利用方法や在り方等の検討が必要となっている。

令和 7年度の実績による担当課の評価（令和 8年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠 大きな不具合・事故等はなく、軽微な不具合については随時対応しており、適切な管理運営が行われている。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠 平成４年の施設建設から相当年数が経過しており、定期的な施設点検や修繕の必要がある。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由根拠 施設の管理運営に要する最低限の費用であり、コスト削減は困難である。

事業名：民生委員活動支援事業

管理課 総務係

政 策	3 福祉・保健・医療			戦 略					
取 組 の 基本方針	(1) 地域福祉の充実			具体的施策					
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	団体運営補助

事務事業の目的と成果及び指標						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						
・市内10地区の民生委員児童委員協議会 ・民生委員推薦会						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
対象指標 1	民生委員児童委員協議会数	協議会	10	10	10	10
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）						
・「江別市民生委員児童委員活動費等補助金交付要綱」に基づき、民生委員児童委員協議会に対し、活動費の一部を、予算の範囲内で補助する。 ・民生委員児童委員の委嘱・解嘱に伴う推薦会を開催する。						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
活動指標 1	補助金額	千円	17,529	17,557	17,557	17,557
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
民生委員児童委員協議会の安定的運営が図られ、民生委員活動の維持向上が図られる。						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
成果指標 1	相談・支援・訪問・連絡調整等の回数	回	19,503	19,702	18,364	18,933
成果指標 2						

事業費の推移		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
事業費 (A)		千円	17,531	17,912	18,045	17,827
正職員人件費 (B)		千円	1,487	1,539	5,817	1,683
総事業費 (A+B)		千円	19,018	19,451	23,862	19,510

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
7年度	・市内10地区の民生委員児童委員協議会の活動費（民生委員活動費、地区民協活動推進費など）の一部に対し、補助金を支出 ・民生委員推薦会の運営	・各地区民生委員児童委員協議会への補助金 17,557千円 ・推薦会運営費（委員報酬、会場費等） 488千円

事業開始背景
協議会運営に要する経費（民生委員活動費、地区民協活動推進費など）の一部補助と、民生委員推薦会開催経費の支出により、民生委員児童委員協議会の安定的運営及び民生委員活動の維持向上が図られることを目的に開始された。
事業を取り巻く環境変化
3年毎に民生委員児童委員の任期が終了し、一斉改選を行っている。 定年延長など様々な要因により、民生委員児童委員の新たな担い手確保が難しくなっている。

令和 7年度の実績による担当課の評価（令和 8年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている	理由根拠 ➡
	どちらかといえば上がっている	
	上がっていない	
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大	理由根拠 ➡
	成果向上余地 中	
	成果向上余地 小	
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある	理由根拠 ➡
	なし	

事業名：就労相談窓口の集約化事業

管理課 総務係

政 策	3 福祉・保健・医療			戦 略					
取 組 の 基本方針	(1) 地域福祉の充実			具体的施策					
開始年度	令和 7年度	終了年度	令和 7年度	区分1	廃止	区分2	補助	補助金	事業補助

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

就労に関する相談窓口（くらしサポートセンターえべつ、しごとサポートセンターコクリ、江別まちなか仕事プラザ、えべつ障がい者しごと相談室すてら）

指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
対象指標 1	就労相談窓口数	箇所	0	0	4	0
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

生活困窮者（くらしサポートセンターえべつ、しごとサポートセンターコクリ）、一般就労（江別まちなか仕事プラザ）、福祉就労（えべつ障がい者しごと相談室すてら）の各相談窓口を集約することで、就労に関する相談をワンストップで行える体制を構築する。

指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
活動指標 1	集約後の就労相談窓口数	箇所	0	0	1	0
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

相談者に合った就労支援を適切かつ迅速に行うことで、市民の利便性向上を図る。
関係機関職員の情報連携等を容易にして、就労支援体制を強化する。

指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
成果指標 1	集約窓口の開設月数	月	0	0	9	0
成果指標 2						

事業費の推移		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
事業費 (A)		千円	0	0	19,116	0
正職員人件費 (B)		千円	0	0	4,571	0
総事業費 (A+B)		千円	0	0	23,687	0

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
7年度	相談機関の集約により、就労に関する多様な相談に対し、重層的な支援を実施する。	・施設運営費 3,984千円 ・施設利用料 3,274千円 ・窓口開設に係る工事費・委託料 11,858千円	

事業開始背景
本市における就労相談窓口は、対象者や相談内容ごとに複数の関係機関に分かれていた。窓口を一か所に集約（ワンストップ化）して関係機関の連携を強化し、市民の利便性向上と多様化する就労ニーズへの適切な支援を実現するため、令和7年7月に「ワークサポートえべつ」を開設した。
事業を取り巻く環境変化
少子高齢化に伴う労働力不足や働き方の多様化により、求職者の課題は複雑化している。また、孤独・孤立対策や生活困窮者自立支援法等の改正を受け、生活支援と一体となった横断的な支援体制が強く求められている。商業施設内というアクセスの良さを活かし、相談支援体制の継続的な運用を図る必要がある。

令和7年度の実績による担当課の評価（令和8年度7月時点）			
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？		
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠	令和7年7月に窓口を一か所に集約した「ワークサポートえべつ」を開設し、関係機関の連携を強化するとともに、市民の利便性向上と多様化する就労ニーズへの適切な支援を実現する体制が構築・維持されたため。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？		
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠	本事業の目的である「就労相談窓口の集約（ワンストップ）化」及び「通年での開設・運営体制の構築」が完了したため、集約化事業としては本評価をもって廃止（発展的解消）とする。今後は、運営体制の安定的な維持及び相談対応のさらなる質の向上に努める。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？		
	ある なし	理由根拠	これまで関係機関ごとに個別対応していた事務や設備等の見直しを行い、成果を維持・向上させつつコスト削減を図る余地はある。

事業名：成人検診推進事業

保健センター 管理係

政 策	3 福祉・保健・医療			戦 略	2 幸せに歳を重ねられる暮らしをとどける				
取 組 の 基本方針	(2) 健康づくりの推進と地域医療の安定			具体的施策	(2) 疾病予防・重症化予防の促進				
開始年度	昭和58年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						
職場等で検診を受ける機会のない20歳以上の市民						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
対象指標 1	職場等で検診を受ける機会のない20歳以上の市民の数	人	45,408	45,568	45,747	45,985
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）						
胃・肺・大腸・子宮・乳がん検診、肝炎ウイルス検診、骨粗しょう症検診、歯周病検診、健康診査等を行う。 子宮がん検診と歯周病検診は20歳以上、骨粗しょう症検診は30歳以上を対象に行い、それ以外の検診は40歳以上を対象として、個別検診、集団検診を実施する。						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
活動指標 1	検診実施件数	件	17,531	18,688	18,011	19,308
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
がん検診等を受けることにより、疾患の早期発見・早期治療が図られる。						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
成果指標 1	がん検診平均受診率	%	13	13.7	13.4	13.7
成果指標 2						

事業費の推移		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
事業費 (A)		千円	80,793	86,003	86,018	91,004
正職員人件費 (B)		千円	14,866	15,390	12,465	12,624
総事業費 (A+B)		千円	95,659	101,393	98,483	103,628

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
7年度	- がん検診、肝炎ウイルス検診、骨粗しょう症検診、歯周病検診、健康診査等を委託して実施 - 保健センターを会場にした集団検診では、早朝、土曜日・日曜日検診や女性限定の託児付レディース検診を実施 - 集団検診の電話受付及びWEB予約受付、受診勧奨の業務を委託して実施 - 検診結果管理、精密検査受診勧奨等の精度管理	- がん検診等委託料 76,622千円 - 検診受診者用リーフレット作成等 192千円 - 電話等受付業務、受診勧奨等業務委託料 2,970千円 - 検診結果管理、精密検査受診勧奨等にかかる経費 5,060千円

事業開始背景
健康増進法、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律、がん予防重点健康教育及びがん検診実施のための指針（厚生労働省）に位置づけられた事業である。
事業を取り巻く環境変化
昭和57年8月に制定された老人保健法に基づき40歳以上の市民を対象に健康診査を実施（それ以前は老人福祉法に基づき実施されてきた）。なお、がん検診については平成10年から一般財源化された。平成16年4月厚生労働省通知「がん予防重点健康教育及びがん検診実施のための指針」の改正に沿い、乳がん・子宮がん検診の見直しを行った。 平成20年度の医療制度改革に伴い、基本健診は高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、保険者が実施主体となる特定健診や後期高齢者医療広域連合が実施主体となる後期高齢者健診に移行されたため、市町村は各保険者が行う健診の対象とならない者に対して健康診査を実施することとなった。また、がん検診等は健康増進法に位置づけられ、引き続き市町村が主体となっている。

令和 7年度の実績による担当課の評価（令和 8年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている	理由根拠 市民が検（健）診を受けやすいよう、身近な市内医療機関のほか、検診機関に委託し、早朝や土日でも受診可能な集団検診や、託児付きの集団検診、身近な地区会館等で行う出前健診、送迎バス検診を実施している。集団検診は専用の予約受付ダイヤルを設けているほか、Web予約は24時間受付可能にするなど体制を整えている。様々な媒体を通して受診勧奨を続けており、令和6年度から令和7年度にかけては微減しているものの、コロナ禍で低下した受診率は回復傾向にある。
	どちらかといえば上がっている	
	上がっていない	
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大	理由根拠 従来行っている江別けんしんだより（広報折込）、ホームページ等による周知、電話や文書による個別受診勧奨のほか、令和7年度から市内医療機関定期通院患者への資材を用いた受診勧奨を開始。今後も検（健）診の機会を増やす等、職場で検（健）診を受ける機会がない方がさらに受診しやすいよう、受診環境の整備と普及啓発に努める。
	成果向上余地 中	
	成果向上余地 小	
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある	理由根拠 がん検診等は検診機関への委託により実施しており、診療報酬等を基に委託料を算出していることからコストを削減することは難しい。また、受診者の自己負担額については、他市町村と比較しても中庸であり、自己負担額の引き上げは受診率の低下につながるため、成果指標を落とさずにコストを削減することは難しい。
	なし	

事業名：高齢者予防接種経費

保健センター 管理係

政 策	3 福祉・保健・医療			戦 略					
取 組 の 基本方針	(2) 健康づくりの推進と地域医療の安定			具体的施策					
開始年度	平成13年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						
高齢者等を対象としたインフルエンザ、新型コロナ、肺炎球菌、带状疱疹ワクチン予防接種の対象者						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
対象指標 1	高齢者インフルエンザ対象者数(10月 1 日現在)	人	38, 321	38, 449	40, 560	40, 560
対象指標 2	高齢者肺炎球菌ワクチン対象者数	人	6, 052	1, 675	1, 726	2, 886

手段（事務事業の内容、手法）						
接種期間、接種料金を決定し、ポスター・広報等により市民周知を行う。 対象者で接種を希望する方は、医療機関に予約し接種を受け、市は医療機関からの請求に基づき委託料を支払う。						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
活動指標 1	広報等市民周知回数	回	8	6	12	10
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
予防接種の必要性を理解し、ワクチンを接種することで、インフルエンザ、新型コロナウイルス、肺炎球菌感染症及び带状疱疹の発病及び重症化を防ぐ。						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
成果指標 1	高齢者インフルエンザ接種率	%	52. 2	48. 7	46. 9	51. 4
成果指標 2	高齢者肺炎球菌ワクチン接種率	%	21. 2	24. 3	27. 3	29. 2

事業費の推移		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
事業費 (A)		千円	71, 411	62, 207	174, 416	160, 032
正職員人件費 (B)		千円	2, 973	3, 078	19, 113	19, 357
総事業費 (A+B)		千円	74, 384	65, 285	193, 529	179, 389

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
7年度	・ 予防接種法に基づく高齢者等に対するワクチン接種 ・ ポスター・広報による市民周知	・ 医療機関に支払う接種委託料 118, 343千円 ・ 事務費（周知文書等作成費、郵送等） 1, 847千円

事業開始背景
高齢者がインフルエンザに罹患した場合の肺炎併発、死亡が社会問題化し、発病防止や重症化防止に有効な予防接種を促進するため平成13年度に予防接種法が改正。インフルエンザは二類疾病となり、市町村は予防接種を実施しなければならないこととなり、事業を開始。
事業を取り巻く環境変化
高齢者人口の増加に伴い、接種対象者数が増加傾向となっている。また、新型コロナウイルス感染症のまん延の影響により、新型コロナウイルス感染症と症状が似ているインフルエンザの予防と肺炎予防の意識が高まり、接種率が一時上昇傾向となっていたが、令和4年度以降は感染予防意識が薄れ接種率の低下が続いている。さらに令和7年度からは、带状疱疹ワクチンの予防接種が予防接種法に基づく定期接種の対象となった。

令和 7年度の実績による担当課の評価（令和 8年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている	理由 根拠 ➡
	どちらかといえば上がっている	
	上がっていない	
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大	理由 根拠 ➡
	成果向上余地 中	
	成果向上余地 小	
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある	理由 根拠 ➡
	なし	
	インフルエンザワクチンについては、新型コロナウイルス感染症との同時流行が懸念されるようになってから予防意識が高まり、令和2年度から令和5年度までの接種率は50%を超えた。しかし、新型コロナウイルス感染症が令和5年5月8日に感染症法上の5類に移行し、一定の収束を迎えたことなどに伴い、感染症予防の意識が薄まったことが想定され、令和6年度以降は接種率が低下している。 一方、肺炎球菌ワクチンについては、令和5年度までは経過措置対象である70歳以上の接種率が低く、全体の接種率を引き下げていたが、令和5年度をもって経過措置が終了し、令和6年度以降は対象が65歳のみとなったことから接種率が上昇している。	
	インフルエンザワクチンについては、令和2年度の新型コロナウイルス感染症流行を境に、接種率が一時的に上昇したが、現在は落ち着いている。しかし、新たな感染症の出現や、社会情勢の変化によって、再度接種率が上昇する可能性がある。 肺炎球菌感染症については、令和5年度をもって経過措置が終了し、接種対象者が65歳の方のみに限定されたため、接種対象者は減っているが、65歳の方は一定数接種されているため、接種率の上昇が続く可能性がある。	
	市民周知について必要最低限の経費で実施しており、これ以上のコスト削減は被接種者への周知不足を招く恐れがあるため実施することは難しい。物価高騰のあおりを受け、更なる自己負担額の増額が予想されているが、必要最小限の増額になるように努めている。	

事業名：健康づくり推進事業

保健センター 管理係

政 策	3 福祉・保健・医療			戦 略	2 幸せに歳を重ねられる暮らしをとどける				
取 組 の 基本方針	(2) 健康づくりの推進と地域医療の安定			具体的施策	(1) 健康増進活動の充実				
開始年度	平成13年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	事業補助

事務事業の目的と成果及び指標						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						
市民 地域健康づくり推進員						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
対象指標 1	市民	人	118, 776	118, 097	117, 871	117, 871
対象指標 2	地域健康づくり推進員	人	14	15	15	17

手段（事務事業の内容、手法）						
① こころの健康づくり事業の開催（講演会、ゲートキーパー研修会等） ② 江別オリジナルリズムエクササイズ「E-リズム」の普及啓発 ③ 健康づくりを進めるボランティアである地域健康づくり推進員、食生活改善推進員等の活動支援 ④ 地区別健康教育等 ⑤ その他健康相談等						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
活動指標 1	こころや体の健康づくりに関する講座、教育、相談の実施回数	回	482	589	534	689
活動指標 2	地域健康づくり推進員事業の実施回数	回	82	54	52	57

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
正しい生活習慣や食生活の改善、運動などに対する意識を高め、健康づくりに取り組むことで健康寿命の延伸を図る。						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
成果指標 1	こころや体の健康づくりに関する講座、教育、相談の参加人数	人	4, 792	5, 628	5, 450	7, 113
成果指標 2	地域健康づくり推進員事業の参加人数	人	1, 146	943	919	1, 150

事業費の推移		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
事業費 (A)		千円	7, 710	8, 154	5, 902	7, 171
正職員人件費 (B)		千円	23, 786	27, 317	29, 501	28, 194
総事業費 (A+B)		千円	31, 496	35, 471	35, 403	35, 365

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
7年度	① ゲートキーパー養成研修、教育	① 自殺対策事業費	403千円
	② 市内体育館等で「E-リズム」の実技指導	② E-リズム普及啓発事業費	218千円
	③ 地域健康づくり推進員への支援、食生活改善推進員による食育活動	③ 地域健康づくり推進員事業活動費、食生活改善推進員事業委託	751千円
	④ 地区別健康教育等	④ 地区別健康教育等経費	941千円
	⑤ その他健康相談等	⑤ その他健康相談等経費	3, 578千円

事業開始背景
平成12年より進められてきた国民健康づくり運動「健康日本21」および「健やか親子21」に基づき、地方自治版の計画として平成15年に「えべつ市民健康づくりプラン21」を策定した。
事業を取り巻く環境変化
平成12年から進められてきた国民健康づくり運動「健康日本21」の取組により、健康寿命は着実に延伸してきた。江別市においても「えべつ市民健康づくりプラン21」を策定し、生活習慣病の予防等を目的に、市民のライフステージに合わせた目標と行動計画を示しながら様々な取組を展開してきた。令和6年度から開始となった「健康日本21（第3次）」では、「全ての国民が健やかで心豊かに生活できる持続可能な社会の実現」が示され、当市でもこのことを踏まえ、「えべつ市民健康づくりプラン21（第3次）」を策定し、市民の健康づくりを推進している。

令和 7年度の実績による担当課の評価（令和 8年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠  令和7年度は隔年で実施している食生活改善推進員養成講座、健康づくり講演会の実施年ではなかったが、乳幼児健診やイベント等の場を活用し、健康推進担当と連携しながら野菜摂取レベル測定機器を用いた生活習慣病予防のための野菜摂取推進や血圧測定等を行うことで働き世代への啓発を強化した。また、継続的に健康づくり推進員等ボランティアへの活動支援を行い、地域における体験の機会を確保したことで、市民の健康意識や実践力は向上し、事業全体として一定の成果を維持できている。
	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
成果向上余地	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠  令和8年度は食生活改善推進員養成講座の開催年のため、広く周知を行うことで推進員の確保を図り、市民ボランティアによる地域に根ざした活動を安定的、継続的に行われるよう支援体制の整備に努める。また、参加者が減少している働き世代へのアプローチについて、現在実施している子どもを通じた働きかけやSNS活用など効果的な手法を常に検討することで健康意識の向上や実践力につなげていく。さらに健康づくり推進員等ボランティアとの対話を通して健康課題を共有するとともに、日々最新の効果的な手法について情報収集し、事業に反映させていくことで事業の質の向上が期待できる。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由根拠  市民が主体的に健康づくりを進めるには一定のコストが必要である。事業実施にあたっては最小限の職員で対応しており、これ以上のコスト削減は難しい。

事業名：在宅当番医制運営事業

参事（地域医療）

政 策	3 福祉・保健・医療			戦 略					
取 組 の 基本方針	(2) 健康づくりの推進と地域医療の安定			具体的施策					
開始年度	昭和52年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						
一般社団法人江別医師会						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
対象指標 1	団体（医師会）数	団体	1	1	1	1
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）						
江別市、当別町、新篠津村の3自治体が一般社団法人江別医師会に委託する休日・夜間の救急医療体制の確保、在宅当番医の調整、住民に対する救急医療の普及啓発事業に必要な経費を4期に分けて支払う。						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
活動指標 1	医師会との協議、会議開催回数	回	2	3	3	4
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
・休日等急病医療機関（内科・小児科系）及び災害事故等救急医療機関（外科系）を確保する。 ・在宅当番医制対象医師を確保する。						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
成果指標 1	在宅当番医療機関数（内科・小児科系＋外科系医療機関数）	院	31	30	30	30
成果指標 2	在宅当番医制対象医師数	人	151	155	145	156

事業費の推移		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
事業費 (A)		千円	4,995	4,996	4,995	5,010
正職員人件費 (B)		千円	372	385	416	421
総事業費 (A+B)		千円	5,367	5,381	5,411	5,431

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
7年度	江別市、当別町、新篠津村の3自治体が、休日・夜間の救急医療体制の確保、在宅当番医の調整、住民に対する救急医療の普及啓発事業について、一般社団法人江別医師会に委託し実施。	委託料 4,995千円

事業開始背景
医療従事者の慢性的不足の中で、休日・夜間における救急・急病者の医療サービスを確保するため、在宅当番医療機関の調整業務を行う医師会への補助制度として開始。
事業を取り巻く環境変化
16年度からは国及び道の補助が廃止、一般財源化（交付税措置）されることとなり、3自治体の直接的な負担は増加。

令和 7年度の実績による担当課の評価（令和 8年度7月時点）			
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？		
	上がっている	理由根拠	医師会に所属する医師の減少に伴い、対象医師数も減少しているが、休日・夜間における救急・急病患者への医療サービスの提供を確保するための一定の水準は保っている。
	どちらかといえば上がっている		
	上がっていない		
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？		
	成果向上余地 大	理由根拠	医療機関の新規開業や、医師の理解のもと在宅当番医制への協力・参加が進むことで、体制は強化される。ただし、今後の医療機関の開業見込みは不明であり、また、医師会への加入及び在宅当番医制への参加は、それぞれの医療機関の意思によるため成果は未定である。
	成果向上余地 中		
	成果向上余地 小		
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？		
	ある	理由根拠	削減することは難しく、医師会の理解と協力を得られなければ、在宅当番医制は成り立たない。
	なし		

事業名：救急医療対策事業

参事（地域医療）

政 策	3 福祉・保健・医療			戦 略					
取 組 の 基本方針	(2) 健康づくりの推進と地域医療の安定			具体的施策					
開始年度	昭和54年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	事業補助

事務事業の目的と成果及び指標						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						
市内民間医療機関						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
対象指標 1	市内民間医療機関数	院	65	63	64	64
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）						
災害事故等により救急を要する傷病者及び日曜日、祝日、年末年始に発生した急病者に対する診療体制を確保するため、実施した医療機関に対し補助金を交付する。（外科系については、年4回、内科・小児科系は年1回実績に基づき交付） 『江別市救急医療対策事業補助要綱』により補助。						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
活動指標 1	補助金額	千円	23,633	23,744	22,772	25,140
活動指標 2	診療日数	日	312	311	304	325

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
市民の生命と健康を保持するため、休日、夜間の患者を受け入れる災害事故等救急医療機関（外科系）及び休日等急病医療機関（内科・小児科系）を確保する。						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
成果指標 1	休日、夜間の患者を受け入れる民間医療機関の数	院	29	28	28	28
成果指標 2	診療日数	日	312	311	304	325

事業費の推移		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
事業費 (A)		千円	23,635	23,744	22,772	25,144
正職員人件費 (B)		千円	372	385	416	421
総事業費 (A+B)		千円	24,007	24,129	23,188	25,565

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
7年度	災害事故等により救急を要する傷病者及び日曜日、祝日、年末年始に発生した急病者に対する診療体制を確保するため、実施した市内の民間医療機関に対し、補助金を交付する。（外科系については、年4回、内科・小児科系は年1回実績に基づいて交付）	民間医療機関への補助金 22,772千円

事業開始背景
医療従事者の慢性的不足の中で、市民の健康と生命の安全を保持するため休日、夜間における救急・急病者の医療体制を確保する目的で事業を開始。
事業を取り巻く環境変化
少子、高齢化の進展や医学・医療の高度化、専門化等大きな変化が見られ、市民の在宅当番医制充実に対する要望が高まっている。

令和 7年度の実績による担当課の評価（令和 8年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている	理由根拠 小児専門医療機関の増加や内科・小児科・外科系以外を診療する救急・急病医療体制の確保については、市単独での対応は困難かつ負担も大きい、一定の水準で確保されている。
	どちらかといえば上がっている	
	上がっていない	
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大	理由根拠 診療時間や当番医療機関数の拡大など、乳幼児から高齢者まで幅広い市民の要望に対応するためには、医師会や医療機関の理解と協力が必要であり、市だけでは小児科医療機関数の増加や内科・小児科・外科系以外の診療科目医療機関がない等の状況は解消できない。
	成果向上余地 中	
	成果向上余地 小	
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある	理由根拠 休日・夜間に医師、看護師、事務員を拘束するための人件費は高額であり、収益性は極めて低く、医師会の協力が無ければ制度そのものが成立しない。市民が安心して日常生活を送るために不可欠の事業であり、これ以上のコスト削減は困難である。
	なし	

事業名：夜間急病センター運営経費

夜間急病センター参事（総務）

政 策	3 福祉・保健・医療			戦 略					
取 組 の 基本方針	(2) 健康づくりの推進と地域医療の安定			具体的施策					
開始年度	平成18年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						
市民						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
対象指標 1	市民	人	118, 776	118, 097	117, 871	117, 871
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）						
一般医療機関の診療時間外に診療が必要な救急患者に対して応急的な診療・処置を行い、症状により救急医療機関への転送を行う。 年中無休 開設時間19:00～翌朝7：00						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
活動指標 1	開院日数	日	366	365	365	365
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
夜間の時間帯に救急患者に対する応急処置等を行い、疾病等から住民の健康を守るとともに、夜間の初期救急患者の診療体制を確保することにより市民の安心感を醸成する。						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
成果指標 1	応急処置をした人数	人	2,362	2,627	2,484	4,166
成果指標 2						

事業費の推移			単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
事業費 (A)			千円	129,741	134,409	142,311	164,551
正職員人件費 (B)			千円	40,138	41,553	41,550	44,605
総事業費 (A+B)			千円	169,879	175,962	183,861	209,156

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
7年度	一般医療機関の診療時間外に診療が必要な救急患者に対して応急的な診療・処置を行い、症状により二次救急医療機関等への転送を行うために、夜間急病センターを運営する。 診療科目は内科、小児科。 開設時間は年中無休で19時から翌朝7時（受付は18時30分から翌朝6時30分）	医師等への報酬 84,819千円 医薬材料費 2,341千円 医療機器保守等委託料 41,034千円 白衣・タクシー等の賃借料 6,759千円

事業開始背景
平成18年10月に一次救急に特化することを目的に市立病院から分離開設した。
事業を取り巻く環境変化
分離開設以降、患者数は減少基調にあり、軽症患者への対応を主眼とした一次救急医療機関として市民に理解されてきている。

令和 7年度の実績による担当課の評価（令和 8年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている	理由根拠 ➡
	どちらかといえば上がっている	
	上がっていない	
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大	理由根拠 ➡
	成果向上余地 中	
	成果向上余地 小	
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある	理由根拠 ➡
	なし	
		一次救急に特化した医療内容の浸透が市民に図られてきていることもあり成果指標としている「応急処置をした人数」は少なくなっているが、市民の生命と健康を守る上で不可欠な救急医療としての役割は発揮できている。
		夜間における内科・小児科の一次救急に対応するため年間通じて休みなく開院している。診療科を増やすことは医師確保の面からも難しい。また、患者数の動向からも市民に一次救急施設としての認識が高まってきているほか、二次施設等への転送も行われていることから、更なる成果向上を図ることは難しい。
		診療日数の減少によるコスト削減は考えられるが、市民の健康と安心を確保する上から難しく、また、医師・看護師の人件費（固定費）が主な経費であることから患者数に合わせたコスト削減も難しい。

事業名：がん検診等クーポン事業

保健センター 管理係

政 策	3 福祉・保健・医療			戦 略					
取 組 の 基本方針	(2) 健康づくりの推進と地域医療の安定			具体的施策					
開始年度	平成21年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						
・20歳、40歳の女性市民(女性特有のがん) ・肝炎ウイルス検診を受けたことがない40歳、45歳、50歳、55歳、60歳、65歳の市民（肝炎ウイルス）						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
対象指標 1	20歳、40歳の女性市民の数	人	1,314	1,335	1,316	1,267
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）						
・子宮頸がん、乳がん検診の検診初年度対象者（子宮頸がん：20歳、乳がん：40歳）に無料クーポン券を送付し、正しい健康意識の普及啓発を行うとともに、対象者の受診費用を無料化する。 ・肝炎による健康障がい回避、症状の軽減又は進行の遅延を図るため、当該検診を受けたことがない特定年齢に該当する方に受診票等を送付し、市内医療機関等で受診する検診費用を無料化する。 ・がんクーポン券、肝炎受診票発送とは別に、20歳から69歳のがん検診対象者に郵送によるがん検診受診勧奨を実施する。						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
活動指標 1	がんクーポン検診受診件数	件	231	234	217	232
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
対象者が正しい健康意識を持つとともに検診の重要性の理解が深まり、検診を受診する市民が増えるようになる。						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
成果指標 1	女性特有のがんクーポン検診平均受診率	%	17.6	17.5	16.5	17.5
成果指標 2						

事業費の推移		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
事業費 (A)		千円	12,320	14,709	15,823	18,244
正職員人件費 (B)		千円	2,602	2,694	2,909	2,946
総事業費 (A+B)		千円	14,922	17,403	18,732	21,190

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
7年度	・子宮頸がん、乳がん検診の検診初年度対象者（子宮頸がん：20歳、乳がん：40歳）に無料クーポン券を送付する。 ・肝炎ウイルス検診を過去に受けたことがない40歳から65歳の5歳刻みの対象者に対し、無料受診票を送付する。 ・がんクーポン券、肝炎受診票とは別に、20歳から69歳のがん検診対象者に郵送によるがん検診受診勧奨を実施する。	・子宮頸がん・乳がん検診委託料 1,530千円 ・肝炎ウイルス検診委託料 2,804千円 ・がんクーポン・肝炎受診票・個別受診勧奨案内作成及び封入封緘委託料 1,403千円 ・クーポン等勧奨郵便料 3,342千円 ・自己採取HPV検査費 3,835千円

事業開始背景	
がんによる死亡者数は、年間30万人を超え、死亡原因の第1位となっているが、女性特有のがん（子宮がん・乳がん）の受診率が低い状況から、未来への投資に繋がる子育て支援の一環として、国の政策として平成21年度途中から事業が開始された。平成23年9月からは、国の「がん検診推進事業実施要綱」に基づき、大腸がん検診が対象として追加され、成人検診推進事業（働く世代の大腸がん検診事業）を開始した。 また、国の肝炎対策の一環として、肝炎ウイルスに関する正しい知識の普及と受診を促進することで、肝炎による健康障害の回避、症状の軽減又は進行遅延を図るため、国の「肝炎ウイルス検診等実施要領」に基づき、平成23年9月から事業開始した。	
事業を取り巻く環境変化	
国の実施要綱の改正に伴い、成人検診推進事業（女性特有のがん検診事業）と成人検診推進事業（働く世代の大腸がん検診事業）を一本化し、平成23年9月から成人検診推進事業（女性特有のがん・大腸がんクーポン事業）として実施することとした。大腸がん検診クーポン券は平成27年度で終了。子宮がん・乳がん検診は、平成25年度で5年が経過し一巡したことから、26年度以降は子宮がんは20歳、乳がんは40歳の検診初年度のみに限定することとされ、未受診者へのクーポン再配布については28年度で終了となった。	

令和 7年度の実績による担当課の評価（令和 8年度7月時点）			
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？		
	上がっている	理由根拠	女性特有のがんクーポン検診平均受診率は令和6年度に比べ、1%低下した。全体の受診件数はやや減少したものの、子宮頸がん検診対象の20歳の受診は増加しており、はたちのつどいにあわせたSNS発信など、対象層の関心向上に繋がったと考えられることから、一定の成果が得られている。今後は乳がん検診の対象となる壮年層への効果的な勧奨方法を検討し、受診率向上に繋げていきたい。
	どちらかといえば上がっている		
	上がっていない		
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？		
	成果向上余地 大	理由根拠	がん検診全体としての受診率向上対策を継続しつつ、子宮頸がんクーポン未利用者に対しては、自己採取HPV検査を促し、乳がんクーポン未利用者に対しては再勧奨リーフレットを送付し、受診のきっかけづくりを強化していく。 今後は、SNSを活用した受診勧奨に取り組むほか、現在受診勧奨チラシを配布している医療機関や保育園等に加え、クーポン対象者に検診の大切さを伝え、受診行動につながるよう周知媒体や手法について工夫を重ねることで受診者数の増加につなげていく。
	成果向上余地 中		
	成果向上余地 小		
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？		
	ある	理由根拠	令和2年度からがん検診受診勧奨の対象抽出作業を市職員による直営に変更（従前は外部委託）し、勧奨方法を封書から圧着ハガキに転換するなど委託料を削減に取り組んでいる。さらにハガキのイラストデザインも外部委託せずに、市職員による直営で作業を行っており、これ以上の経費削減は困難。
	なし		

事業名：保健センター管理運営事業

保健センター 管理係

政 策	3 福祉・保健・医療			戦 略					
取 組 の 基本方針	(2) 健康づくりの推進と地域医療の安定			具体的施策					
開始年度	昭和61年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						
保健センター						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
対象指標 1	施設数	箇所	1	1	1	1
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）						
施設管理を指定管理者に委託する。 江別市保健センターについて 所在地：江別市若草町6番地の1、供用開始：平成12年12月1日、構造：鉄筋コンクリート造3階建 延床面積：4,013㎡（保健センター管理部分：2,659㎡） 令和7年度開館日数：242日、休館日：土・日・祝日・年末年始、開館時間：8：45～17：15						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
活動指標 1	指定管理料	千円	18,902	18,924	19,251	21,124
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
施設の維持管理が適切に行われる。						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
成果指標 1	不具合件数	件	0	0	0	0
成果指標 2						

事業費の推移	単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
事業費 (A)	千円	18,902	18,924	19,251	21,124
正職員人件費 (B)	千円	372	385	416	421
総事業費 (A+B)	千円	19,274	19,309	19,667	21,545

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
7年度	高齢者福祉施設「いきいきセンターわかくさ」と共に福祉・保健・医療の総合的サービスの提供を行うため、指定管理制度を活用し、施設の維持管理を行う。	指定管理委託料 19,251千円

事業開始背景
地域保健法第18条第2項で保健センターは住民に対し、地域保健に関し必要な事業を行うことを目的とする施設とされており、平成12年12月現センターがオープンし事業を開始。
事業を取り巻く環境変化
必要最小限の経費で管理運営しており、これ以上の節減は難しい。今後、老朽化への対応を含めて、適切な施設運営のための補修費が必要となってきた。

令和 7年度の実績による担当課の評価（令和 8年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 指定管理者及び市において、日頃から安全面を最優先とした点検管理を継続しており、不具合件数なしを維持していることから、成果は上がっていると考えられる。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由 根拠 将来的には施設の老朽化や館内設備の劣化に備え、また随時寄せられる利用者の要望を踏まえて計画的に改修等を実施する必要があるが、現状においては目立った不具合はなく、適切な維持管理を行っていることから、成果向上の余地は少ない。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由 根拠 近年の指定管理料の増額は電気料金の値上がり等、社会情勢の変化によるものであり、以前から職員の経費削減の意識は徹底されていることから、現状の事業の進め方において、コスト削減の余地は極めて少ないと考えられる。

事業名：健康都市推進事業

健康推進室参事（健康推進）

政 策	3 福祉・保健・医療			戦 略	2 幸せに歳を重ねられる暮らしをとどける			
取 組 の 基本方針	(2) 健康づくりの推進と地域医療の安定			具体的施策	(1) 健康増進活動の充実			
開始年度	平成30年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金

事務事業の目的と成果及び指標						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						
市民						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
対象指標 1	市民	人	118, 776	118, 097	117, 871	117, 871
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）						
健康のための良い生活習慣の定着が進むよう、健康に関する企画・催しの実施、啓発媒体の配布などを通じ、健康意識向上のための啓発を行う。						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
活動指標 1	啓発に要する事業経費	千円	3,080	1,147	1,906	1,961
活動指標 2	健康意識啓発の取組項目数	項目	12	13	13	14

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
市民一人ひとりの健康の保持・増進に向けた意識が高まる。						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
成果指標 1	健康を維持するために心掛けていることがある市民割合	%	86.5	87	85.1	89
成果指標 2						

事業費の推移			単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
事業費 (A)			千円	3,080	1,147	1,906	1,961
正職員人件費 (B)			千円	17,096	16,160	17,451	16,832
総事業費 (A+B)			千円	20,176	17,307	19,357	18,793

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
7年度	- 野菜摂取推進に向けた普及啓発 - 野菜摂取レベル測定器を活用した啓発 - 健康意識向上のための啓発イベント	- 野菜摂取レベル測定器を活用した啓発 918千円 - 上記以外の野菜摂取推進のための啓発 631千円 - 健康意識向上啓発イベント開催 357千円

事業開始背景
進展する高齢化による社会保障費の増大等の課題を踏まえ、市民の健康寿命を延伸する取組を強化することが急務である。健康都市の実現に向けて、市民一人ひとりの「自分の健康は自分で守る」といった健康意識を向上させ、健康行動を促すことを目的として実施。
事業を取り巻く環境変化
平成29年4月に「健康都市えべつ」を宣言。平成30年度末にえべつ市民健康づくりプラン21（第2次）を改定し、その中で、生活習慣病予防に向けて野菜摂取を推進している。生活習慣病予防と重症化予防は、国民健康づくり運動「健康日本21」や当市の「健康づくりプラン21」においても、重要な位置付けにある。

令和 7年度の実績による担当課の評価（令和 8年度7月時点）			
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？		
	上がっている	理由根拠	成果指標は令和6年度に比べ、微減となった。一方で令和7年度から開始した野菜摂取レベル測定器を活用した啓発活動では、1年間で延べ9838人に測定を実施した。その結果、測定レベルの平均値がR7.5月の5.9からR8.3月には6.6へと上昇しており、市民の野菜摂取に対する意識向上と行動変容において一定の成果が見られた。
	どちらかといえば上がっている		
	上がっていない		
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？		
	成果向上余地 大	理由根拠	野菜摂取レベル測定器を活用した啓発活動は、野菜摂取レベルが数値で可視化されるため、自身の野菜の過不足を意識しやすく、行動変容へ結びつきやすいことから、一定の成果が期待できる。
	成果向上余地 中		
	成果向上余地 小		
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？		
	ある	理由根拠	経費の大部分は機器の賃借料や事業運営に係る人件費等で占められており、事業の質を維持する観点からも、コスト削減は難しい。
	なし		

事業名：高齢者保健・介護予防一体的実施推進事業 保健センター 管理係

政 策	3 福祉・保健・医療	戦 略	2 幸せに歳を重ねられる暮らしをとどける
取 組 の 基本方針	(2) 健康づくりの推進と地域医療の安定	具体的施策	(2) 疾病予防・重症化予防の促進
開始年度	令和 3年度	終了年度	—
	区分1	継続	区分2 補助 補助金

事務事業の目的と成果及び指標						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						
65歳以上の市民						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
対象指標 1	65歳以上の市民		38,246	38,506	38,816	38,816
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）						
・医療・介護・健診結果等のデータ分析による健康課題の把握 ・通いの場や高齢者クラブ等への専門職派遣による健康教育・健康相談 ・後期高齢者質問票を用いたフレイルチェック ・後期高齢者への生活習慣病重症化および低栄養予防のための個別支援						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
活動指標 1	専門職派遣による健康教育回数	回	33	38	40	50
活動指標 2	フレイルチェック実施人数	人	481	622	610	1,200

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
高齢者の保健事業と介護予防を一体的に実施することにより、健康寿命の延伸を図る						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
成果指標 1	専門職派遣による健康教育・相談延べ人数	人	733	655	800	1,100
成果指標 2	重症化予防等の個別支援実施人数	人	265	351	374	345

事業費の推移		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
事業費 (A)		千円	3,152	6,693	7,144	9,756
正職員人件費 (B)		千円	7,433	7,695	8,310	8,416
総事業費 (A+B)		千円	10,585	14,388	15,454	18,172

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
7年度	・医療・介護・健診結果等のデータ分析による健康課題の把握 ・通いの場や高齢者クラブ等への専門職派遣による健康教育 ・健康相談 ・後期高齢者質問票を用いたフレイルチェック ・後期高齢者への生活習慣病重症化予防および低栄養予防のための個別支援 ・健診未受診者等健康状態不明者の実態把握および医療・介護サービス等への連携	・データ分析・企画調整等にかかる経費 2,624千円 ・通いの場等への健康教育・健康相談費 535千円 ・後期高齢者質問票によるフレイルチェック 1,007千円 ・重症化予防等の個別支援に係る経費 1,350千円 ・健康状態不明者支援 1,628千円

事業開始背景
健康保険制度により74歳以前と、75歳以降の保健事業が継続されにくいこと、保健事業は後期高齢者医療広域連合、介護予防は市町村と実施主体が異なるため、健康状態や生活機能の課題に一体的に対応出来ていないこと等の課題があった。こうした状況を踏まえて、市町村が中心となり推進するための体制整備について法改正等が行われた。その中で後期高齢者医療広域連合と市町村が連携し実施することや、市町村の役割が規定されたことから、市として、健康課題の分析・共有を行い、切れ目のない保健事業の提供及び介護予防との一体的な対応が図られるように取り組む。
事業を取り巻く環境変化
厚生労働省が令和元年に策定した健康寿命の延伸プランでは、本事業を令和6年度までに全市町村で展開することを目標に掲げている。

令和 7年度の実績による担当課の評価（令和 8年度7月時点）			
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？		
	上がっている	理由 根拠	専門職派遣による健康教育の講話テーマの見直しに伴い、健康教育・相談を実施した団体の数は増加し、延べ人数も増加している。 個別支援においては、後期高齢者健診の受診者数が増加したことに伴い、支援を必要とする対象者が増加し、支援実施人数も増えた。
	どちらかといえば上がっている		
	上がっていない		
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？		
	成果向上余地 大	理由 根拠	専門職派遣による健康教育・相談は集団を対象としており、通いの場や自治会、高齢者クラブ等の活動が活発になってきていることに伴い、専門職派遣による健康教育・相談の増加が見込まれる。併せて、通いの場等の集団を対象に実施しているフレイルチェックも増加が見込まれる。 また、後期高齢者健診の受診者数が増加することに伴い、早期に個別支援を実施することができ、疾病の重症化予防や健康寿命の延伸につながる。
	成果向上余地 中		
	成果向上余地 小		
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？		
	ある	理由 根拠	超高齢化社会の進展や2025年には団塊の世代が全員75歳に到達したことで、対象者はますます増加する見込みである。高齢者は生活状況や身体状況の個人差が大きく、関係機関との連携や個別支援に係る時間が長時間に及ぶことが多い。 本事業に係る費用の大半は人件費であり、コストを削除することは効果の低下につながるため、これ以上の削減は難しい。
	なし		

事業名：救急医療対策事業（内科系二次救急）

参事（地域医療）

政 策	3 福祉・保健・医療			戦 略					
取 組 の 基本方針	(2) 健康づくりの推進と地域医療の安定			具体的施策					
開始年度	令和 5年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	事業補助

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市内医療機関

指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
対象指標 1	市内内科系病院の数	院	5	5	5	5
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

休日、夜間等に発生した内科系急病患者に対する二次救急診療体制を市内で確保するため、輪番により救急受入を実施した医療機関に対し、医師会を通じて補助金を交付する。

指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
活動指標 1	補助金額	千円	10,441	10,363	9,930	11,416
活動指標 2	診療日数	日	366	365	365	365

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

休日、夜間等に内科系二次救急診療を要する患者を受け入れる医療機関が確保されることにより、市内での救急医療体制の向上、救急搬送の迅速化などが図られ、市民の生命と健康保持に寄与できる。

指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
成果指標 1	内科系二次救急患者を受入れる市内内科系病院の数	院	3	3	3	3
成果指標 2	診療日数	日	366	365	365	365

事業費の推移		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
事業費 (A)		千円	10,442	10,363	9,930	11,416
正職員人件費 (B)		千円	372	385	416	421
総事業費 (A+B)		千円	10,814	10,748	10,346	11,837

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
7年度	夜間、日曜日、土曜日、祝祭日及び年末年始に発生した内科系急病患者に対する二次救急診療体制を市内で確保するため、輪番により救急受入を実施した市内の民間医療機関に対し、医師会を通じて実績に基づき補助金を交付する。	民間医療機関への補助金 9,930千円

事業開始背景
市内の医療機関で内科系救急医療が受けられる割合が高まることにより、当市の医療体制の更なる充実が図られる。
事業を取り巻く環境変化
市内で内科系二次救急体制が確立されていないことにより、休日、夜間等の急病患者の多くが札幌市など市外の医療機関に搬送されている状況にある。また、感染症患者等の増加で札幌市内の医療機関での受入れが難しい場合もあることなどから、可能な限り市内で受入れできる体制が必要である。

令和 7年度の実績による担当課の評価（令和 8年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠 輪番制による内科系二次救急体制が確立され、一定程度の水準で、市内で完結できる救急医療体制が確保されている。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠 輪番制に参加する医療機関を拡大するためには、市内の内科系病院の診療体制の確保が必要となる。医師会及び医療機関の理解と協力が必要であるが、現状では体制を確保することが難しい。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由根拠 休日・夜間に医師、看護師、事務員を拘束するための人件費は高額であり、収益性は極めて低く、医師会の協力が無ければ制度そのものが成立しない。市民が安心して日常生活を送るために不可欠の事業であり、これ以上のコスト削減は困難である。

事業名：身体障害者訪問入浴サービス事業

障がい福祉課 障がい福祉係

政 策	3 福祉・保健・医療			戦 略					
取 組 の 基本方針	(3) 障がい者福祉の充実			具体的施策					
開始年度	平成15年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

重度の身体障がい者等

指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
対象指標 1	重度の肢体不自由障がい者数（4月1日）	人	1,024	1,015	993	1,015
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

障がい等により自宅等での入浴が困難な場合、申請に基づく利用決定を受けた方に対し、移動入浴車が自宅を訪問し、入浴サービスを提供する。

指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
活動指標 1	委託事業者数	ヶ所	2	2	4	4
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

身体の清潔や、心身機能が維持されることで快適な日常生活を送る。

指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
成果指標 1	訪問入浴サービス利用者数	人	6	7	6	6
成果指標 2	訪問入浴サービス延べ利用回数	回	330	401	419	572

事業費の推移		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
事業費 (A)		千円	4,333	5,301	6,017	7,464
正職員人件費 (B)		千円	372	385	831	842
総事業費 (A+B)		千円	4,705	5,686	6,848	8,306

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
7年度	自宅での入浴が困難な重度の肢体不自由障がい者で、利用決定を受けた方に対して、移動入浴車が自宅を訪問し入浴サービスを提供する。	訪問入浴サービス事業者への委託料 6,017千円

事業開始背景
訪問入浴サービス事業は、身体障害者デイサービス事業の一環として実施していた。しかしデイサービス事業が平成15年4月から支援費サービスに移行し、訪問入浴のみ別の単独事業として残ったため、平成15年から当事業を開始した。
事業を取り巻く環境変化
18年4月から、制度改正により障害者自立支援法が施行されたが、事業は継続して行っている。

令和7年度の実績による担当課の評価（令和8年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠 利用者数は少ないが、定期的に利用されており、重度身体障がい者の在宅生活での身体清潔及び心身機能の維持に寄与している。また、令和6年度から通年で週2回の利用を可能としたことで、利用者の利便性が向上し、在宅生活をより支援できている。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠 利用者や事業者が限定されており、成果向上の余地は少ない。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由根拠 限定された委託事業者との契約により実施しており、コスト削減の余地は少ない。

事業名：身体障害者生活訓練事業

障がい福祉課 障がい福祉係

政 策	3 福祉・保健・医療			戦 略					
取 組 の 基本方針	(3) 障がい者福祉の充実			具体的施策					
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

視覚障がい者（18歳以上）

指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
対象指標 1	視覚障がい者数（4月1日）	人	402	402	378	378
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

視覚障がい者を対象に、点字、機織り、歩行訓練などの講習会を実施し、日常生活に必要な訓練を行う。4月から12月までの間で年15回開催（通常メニュー）。また、視覚障がい者のニーズに応じて年1回程度、訓練・講習会を実施する（特別メニュー）。

指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
活動指標 1	講習会開催回数	回	15	15	15	15
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

日常生活のための様々な技術を身につけ、社会参加や自立が図られる。

指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
成果指標 1	講習会受講者数	人	6	6	5	5
成果指標 2						

事業費の推移		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
事業費 (A)		千円	447	448	447	448
正職員人件費 (B)		千円	372	385	831	842
総事業費 (A+B)		千円	819	833	1,278	1,290

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
7年度	点字、機織り、歩行訓練等、視覚障がい者に対して日常的に必要な訓練・指導を行う。	生活訓練委託料	432千円
		生活訓練報償費	15千円
		生活訓練印刷製本費	0千円

事業開始背景
身体障害者福祉法に基づく事業として開始
事業を取り巻く環境変化
在宅の障がい者にとって家庭や地域で積極的な社会参加できるよう、障がい者の需要に応じて実施する必要がある。

令和 7年度の実績による担当課の評価（令和 8年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠
	生活訓練事業を通じて障がい者の社会参加や活動への支援にはなっているが、参加者の高齢化や固定化の傾向がある。	
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠
	対象者が限定的であり、成果向上の余地は少ない。	
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由根拠
	訓練事業の委託可能な団体は限られており、費用のほとんどが講習会開講に係る委託料であり、削除の余地は少ない。	

事業名：人工透析患者通院費助成事業

障がい福祉課 障がい福祉係

政 策	3 福祉・保健・医療			戦 略					
取 組 の 基本方針	(3) 障がい者福祉の充実			具体的施策					
開始年度	平成12年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

腎臓機能障がい者

指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
対象指標 1	腎臓機能障がい者数（4月1日）	人	436	436	430	436
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

人工透析の回数が週3回未満の場合は最大60回分、週3回以上の場合は最大90回分のタクシー基本料金相当額のタクシーチケットを支給する。
タクシーチケットの支給には申請が必要で、在宅の市内居住者に限る。

指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
活動指標 1	タクシーチケット交付延枚数	枚	12,781	10,342	9,646	12,084
活動指標 2	タクシーチケット受給者数	人	143	118	109	100

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

交通費を助成することで通院に係る経済的負担が軽減される。

指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
成果指標 1	タクシーチケットの使用枚数	枚	7,945	6,034	6,051	9,305
成果指標 2						

事業費の推移		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
事業費 (A)		千円	5,369	4,368	3,989	4,314
正職員人件費 (B)		千円	743	770	1,662	1,683
総事業費 (A+B)		千円	6,112	5,138	5,651	5,997

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）
7年度	人工透析患者に対するタクシーチケットの交付	タクシーチケットの印刷代 83千円 タクシーチケットの申請・交付にかかる郵送料 37千円 タクシーチケットの利用料 3,869千円

事業開始背景
当初、難病患者に対する福祉手当に包括していたものを、透析患者の交通費助成として区分。
事業を取り巻く環境変化
事業開始時は市外医療機関への透析通院がほとんどであったが、市内でも透析可能な医療機関が増え、また、介護保険の導入により介護保険の認定者には外出支援等の他のサービスが創出されている。さらに独自の移送サービスを実施する医療機関もある。

令和 7年度の実績による担当課の評価（令和 8年度7月時点）			
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？		
	上がっている	理由根拠	腎臓機能障害者数は横ばい傾向であり、タクシーチケット使用枚数も前年比でほぼ横ばいと、低い水準で推移している。これは、独自の移送サービスを行う医療機関の定着や、重度心身障がい者等交通費助成事業において、タクシー券ではなくガソリンチケットを選択する透析患者が増加・定着していることが要因と考えられる。
	どちらかといえば上がっている		
	上がっていない		
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？		
	成果向上余地 大	理由根拠	令和 8 年度からタクシーの初乗り料金が実質値上げされるため、利用者の負担軽減を図る。具体的には、タクシー利用券の助成額を「基本料金相当額」から「500円」に変更し、最大交付枚数を増やす。また、1回の乗車での利用券使用枚数制限を撤廃する。これにより、利便性が向上し、利用券の交付・使用枚数の増加が見込まれる。
	成果向上余地 中		
	成果向上余地 小		
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？		
	ある	理由根拠	人工透析患者が恒常的に利用しているものと考えられるため、コスト削減の余地は少ない。
	なし		

事業名：心身障害者自立促進交通費助成事業 障がい福祉課 障がい福祉係

政 策	3 福祉・保健・医療			戦 略					
取 組 の 基本方針	(3) 障がい者福祉の充実			具体的施策					
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

身体障がい者、知的障がい者並びに精神障がい回復者のうち通所サービス決定者

指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
対象指標 1	身体障がい者、知的障がい者並びに精神障がい回復者のうち通所サービス決定者数	339人	336	324	339	324
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

自立促進を目的として訓練などを行っている施設に公共交通機関を利用して通所した際の交通費について、その1/2を助成する。申請が必要で、通所先から月別日数証明書を受け、申請する。年に2回支給。

指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
活動指標 1	支給総額	千円	7,762	7,857	8,611	8,160
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

通所交通費の助成により、障がい者の訓練等を促すことで、社会参加・自立が促進される。

指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
成果指標 1	実支給者数	人	198	187	196	194
成果指標 2						

事業費の推移		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
事業費 (A)		千円	7,762	7,857	8,611	8,160
正職員人件費 (B)		千円	1,487	1,539	1,662	1,683
総事業費 (A+B)		千円	9,249	9,396	10,273	9,843

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）
7年度	公共交通機関を利用して施設等に通所する場合に、その交通費の1/2を助成し、心身障がい者の経済的負担の軽減と自立の促進を図る。	交通費助成 8,611千円

事業開始背景
平成2年に交通費の割引制度のなかった精神障がい者・知的障がい者の通所に際し、市内小規模作業所からの強い希望もあり、通所に係る交通費の助成制度を開始。
事業を取り巻く環境変化
平成3年10月からは、療育手帳を所持する知的障がい者に対しても身障同様の手帳による割引制度が始まった。また、知的障がい者の小規模作業所だった通所施設が法定施設化され、支援費対象の施設となった。

令和 7年度の実績による担当課の評価（令和 8年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 → 制度の周知に伴い、実支給者及び支給総額ともに増加となった。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由 根拠 → 通所系の事業所及び利用者の増加により、本事業の利用増加が見込まれるため、成果向上の余地はある。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由 根拠 → 通所者の増加及び運賃の値上げに伴いコストが増大するため、削減の余地はない。

事業名：精神障害者ボランティア団体活動支援事業 障がい福祉課 障がい福祉係

政 策	3 福祉・保健・医療			戦 略					
取 組 の 基本方針	(3) 障がい者福祉の充実			具体的施策					
開始年度	昭和50年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						
精神障がい回復者団体						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
対象指標 1	精神障がい回復者団体数	団体	1	1	1	1
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）						
精神障がい回復者の社会復帰（参加）に向けた情報の提供、ボランティア活動への参加等を促進することを目的として活動する精神障がい回復者の団体に、研修会やボランティア活動等の実施を委託する。						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
活動指標 1	活動日数	日	13	10	11	11
活動指標 2	開催事業数	回	13	10	11	11

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
団体が安定して運営されることで、精神障がい回復者の親睦、連携の場が確保され、社会参加が促進される。						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
成果指標 1	事業参加者数	人	66	57	38	62
成果指標 2						

事業費の推移		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
事業費 (A)		千円	288	288	288	288
正職員人件費 (B)		千円	372	385	831	842
総事業費 (A+B)		千円	660	673	1,119	1,130

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
7年度	精神障がい回復者の社会復帰に向けた情報提供、ボランティア活動のため、活動団体に対して事業委託を行う（講習会、研修会、ボランティア活動を企画実施）	委託料 288千円

事業開始背景
精神障がい回復者が社会復帰するため親睦を深め、交流やボランティア活動を実施する団体の活動を支援するため事業を開始。
事業を取り巻く環境変化
精神障がい当事者の活動やボランティア活動の支援等を目的に、精神保健福祉法の制定に伴い開始された事業。現在は障害者総合支援法の地域生活支援事業として実施。

令和 7年度の実績による担当課の評価（令和 8年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 精神障がい者が社会活動に参加する機会の提供の場であり、当事者間の交流もあるが、参加者の高齢化や固定化の傾向がある。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由 根拠 人材育成と活動の見直しにより、成果向上の余地はある。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由 根拠 活動に必要な経費を計上しており、コスト削減の余地は少ない。

事業名：精神障害者相談員設置事業

障がい福祉課 障がい福祉係

政 策	3 福祉・保健・医療			戦 略					
取 組 の 基本方針	(3) 障がい者福祉の充実			具体的施策					
開始年度	平成元年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						
精神障がい者及びその家族						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
対象指標 1	精神障がい者数（4月1日）（自立支援（精神通院）支給認定者数）	人	2,776	2,857	2,943	2,857
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）						
専任相談員による相談を行い、精神障がい者の社会的自立と家族の支援を行う。委託により実施。相談は平日の日中で予約は不要。						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
活動指標 1	相談開設日数	日	241	241	242	241
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
精神障がい者及び家族が日常生活を営む上での悩みを相談することで、不安を解消し、自立した日常生活及び社会生活を営むことができるようにする。						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
成果指標 1	年間延べ相談件数	件	357	358	361	358
成果指標 2						

事業費の推移		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
事業費 (A)		千円	1,916	1,916	1,916	1,916
正職員人件費 (B)		千円	743	770	831	842
総事業費 (A+B)		千円	2,659	2,686	2,747	2,758

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
7年度	相談業務を委託により実施。	相談委託料	1,916千円

事業開始背景
平成元年より道の「市町村障害者社会参加促進事業」の要綱に基づき実施。
事業を取り巻く環境変化

令和 7年度の実績による担当課の評価（令和 8年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 → 平成元年から実施している事業であり、特定の相談者が継続して相談を行っているため、相談件数は概ね横ばいで推移している。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由 根拠 → 特定の相談者が継続的に利用している事業であること、市内に他に相談できる機関が充実していること等があり、相談件数は横ばいとなっているが、家族相談や事業者からの相談等、地域の内在的ニーズの掘り起こしにより、相談件数向上の余地はある。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由 根拠 → 活動に必要な経費を計上しており、コスト削減の余地はない（相談料は無料）

事業名：自動車運転免許取得費・改造費助成事業 障がい福祉課 障がい福祉係

政 策	3 福祉・保健・医療			戦 略					
取 組 の 基本方針	(3) 障がい者福祉の充実			具体的施策					
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

18歳以上の肢体不自由者（身障手帳1、2級）

指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
対象指標 1	18歳以上の肢体不自由者数（身障手帳1、2級）（4月1日）	人	1,024	1,015	993	1,015
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

自動車運転免許の取得及び自動車の改造に直接要した費用を10万円を限度に助成する。

指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
活動指標 1	申請審査件数	件	0	1	0	2
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

身体障がい者の移動手段が確保されることで、社会参加・自立促進を図る。

指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
成果指標 1	制度を利用して免許を取得した人数	人	0	0	0	1
成果指標 2	制度を利用して自動車を改造した人数	人	0	1	0	1

事業費の推移		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
事業費 (A)		千円	0	100	0	200
正職員人件費 (B)		千円	372	385	831	842
総事業費 (A+B)		千円	372	485	831	1,042

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）
7年度	自動車運転免許取得費・自動車改造費の助成	費用の一部助成 0千円

事業開始背景
さまざまな障がいのある人が社会の一員として地域の中で共に生活がおくれるよう、また社会参加を通じて生活の質的向上を図ることを目的とした「障害者社会参加促進事業」のひとつとしてはじまった。
事業を取り巻く環境変化
障がい者自ら事業者を選びサービスを選択する障害者自立支援法が平成18年4月にスタートした。

令和7年度の実績による担当課の評価（令和8年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠 年度によりニーズや申請数にばらつきがあるため、令和7年度の実績はなかった。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠 助成の対象は限定的であり、成果向上の余地は少ない。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由根拠 自動車の運転免許取得や改造には相応の経費が必要であり、コスト削減の余地は少ない。

事業名：身体障害者スポーツ教室・大会開催事業

障がい福祉課 障がい福祉係

政 策	3 福祉・保健・医療	戦 略	
取 組 の 基本方針	(3) 障がい者福祉の充実	具体的施策	
開始年度	—	終了年度	—
	区分1	継続	区分2 補助 補助金

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

身体障がい者

	指標名	単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
対象指標 1	身体障がい者数（4月1日）	人	5,741	5,759	5,651	5,759
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

サウンドテーブルテニス（卓球）や社交ダンス及びボウリングなどのスポーツ教室や大会などを障がい者関連団体に委託して実施する。

	指標名	単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
活動指標 1	開催回数	回	31	35	11	10
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

スポーツを通じて、身体障がい者の体力増強や社会参加、交流が図られる。

	指標名	単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
成果指標 1	参加者数	人	337	359	192	161
成果指標 2						

	事業費の推移	単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
	事業費 (A)	千円	225	225	225	225
	正職員人件費 (B)	千円	372	385	831	842
	総事業費 (A+B)	千円	597	610	1,056	1,067

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
7年度	スポーツ教室・大会の実施を障がい者関連団体への委託により実施	委託料 225千円

事業開始背景
スポーツの楽しさを体感するとともに、障がいに対する市民の理解を深め、障がい者の社会参加を促進するため
事業を取り巻く環境変化
生活の中で積極的にスポーツに参加することにより、広く障がい者の社会参加を促進するもので社会的ニーズは高い。 一方で、スポーツ大会への参加者は身障協会会員に固定され、新規会員の獲得にはいたっておらず高齢化しているのが現状である。なお、H13年から続いていた福祉ダンスは解散に至っている。

令和 7年度の実績による担当課の評価（令和 8年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 新型コロナウイルス感染症流行後の影響が少なくなり開催数及び参加者数が増加したが、福祉ダンスの解散に伴い、全体では減少している。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由 根拠 障がい者スポーツに関する大会や事業が増えており、各種スポーツへの意識が高まることで、今後参加者が増える可能性がある。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由 根拠 障がい者の社会参加を目的としたスポーツ大会、教室開催に必要な経費であり、コスト削減の余地は少ない。

事業名：重度心身障がい者等交通費助成事業 障がい福祉課 障がい福祉係

政 策	3 福祉・保健・医療			戦 略					
取 組 の 基本方針	(3) 障がい者福祉の充実			具体的施策					
開始年度	昭和60年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						
・ 1、2級の身体障害者手帳所持者 ・ A判定の療育手帳所持者 ・ 1級の精神障害者保健福祉手帳所持者						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
対象指標 1	1、2級の身体障害者手帳所持者・A判定の療育手帳所持者・1級の精神障害者保健福祉手帳所持者	人	3,305	3,307	3,276	3,307
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）						
年間最大24回分のタクシーチケット（タクシー基本料金相当額）又は年間最大12回分のガソリンチケット（1枚当たり500円）のいずれかを、対象者の選択により支給。 チケットの支給には申請が必要で、在宅の市内居住者に限る。						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
活動指標 1	タクシーチケット交付延枚数	枚	23,064	21,896	20,289	25,819
活動指標 2	ガソリンチケット交付延枚数	枚	8,549	9,160	10,210	10,934

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
タクシー料金又はガソリン料金の一部を助成することにより、その生活圏の拡大と社会参加の促進が図られる。						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
成果指標 1	タクシーチケット使用枚数	枚	15,536	14,629	13,740	19,881
成果指標 2	ガソリンチケット使用枚数	枚	8,043	8,530	9,538	9,921

事業費の推移		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
事業費 (A)		千円	15,031	14,789	14,998	17,123
正職員人件費 (B)		千円	1,487	1,539	1,662	1,683
総事業費 (A+B)		千円	16,518	16,328	16,660	18,806

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
7年度	重度心身障がい者（児）に対するタクシーチケット・ガソリンチケットの支給	タクシーチケット・ガソリンチケットの印刷代	929千円
		タクシーチケット・ガソリンチケットの申請・交付にかかる郵送料	507千円
		タクシーチケット・ガソリンチケットの利用料	13,562千円

事業開始背景
外出することが困難な障がい者に対し、タクシーチケットを交付することで社会参加を促進するために制度を開始した。
事業を取り巻く環境変化
障がい者の重度化や介護負担の増加により、社会的入院や施設入所を希望する人数が増加している。介護保険による外出支援等の新たなサービス創出もあるが、一方で通常のタクシーを利用できない重度の障がい者が多数存在している状況にある。

令和 7年度の実績による担当課の評価（令和 8年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠 本事業のタクシーチケット及びガソリンチケットは、有効期限が3月末までとなっているため、毎年年度末に駆け込みで利用が増える傾向がある。 令和7年度の実績においては、前年度と同様にタクシーチケットの使用枚数が減少した一方で、ガソリンチケットはそれを上回る伸びを見せた。 ガソリンチケットは交付数に対する使用率が約93%と極めて高い水準を維持している。令和3年度の選択制導入以降、利用者の移動手段の選択肢が広がったことで、自家用車を用いた主体的な外出や生活圏の拡大がもたらされ、障がい者等の社会参加促進に寄与していると考えられる。
	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
成果向上余地	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠 令和8年度から、タクシーの初乗り料金が実質値上げされることに伴い、利用者の負担軽減を図るため、タクシー利用券の助成額を「基本料金相当額」から「500円」に変更する。最大交付枚数を24枚から32枚に増やし、1回の乗車での使用枚数制限を撤廃する制度改正を行う。これにより、利便性が向上し、交付枚数と使用枚数の増加が見込まれる。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由根拠 対象となる障がい者が恒常的に利用しているものと考えられ、コスト削減の余地はない。

事業名：江別市自立支援協議会運営事業

障がい福祉課 障がい福祉係

政 策	3 福祉・保健・医療			戦 略					
取 組 の 基本方針	(3) 障がい者福祉の充実			具体的施策					
開始年度	平成18年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						
障がいを持つ市民（身体障がい者、知的障がい者、精神障がい者）						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
対象指標 1	障がい者数（4月1日）	人	10,026	10,188	10,222	10,188
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）						
①自立支援協議会定例会、全体会の開催 ②自立支援協議会専門部会の開催（相談支援部会、就労支援部会、広報部会、子ども部会、生活支援部会）						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
活動指標 1	自立支援協議会定例会、全体会の回数	回	9	11	11	12
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
自立支援協議会の運営により、障がいを持つ市民のための支援体制を充実させることで地域で安心して暮らせるようになる。						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
成果指標 1	自立支援協議会（定例会、全体会）参加者数	人	321	472	411	481
成果指標 2						

事業費の推移			単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
事業費 (A)			千円	323	482	316	62
正職員人件費 (B)			千円	1,487	1,539	1,662	1,683
総事業費 (A+B)			千円	1,810	2,021	1,978	1,745

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
7年度	・定例会、全体会、専門部会（相談支援部会、就労支援部会、子ども部会、生活支援部会、広報部会）の開催 ・事業所ガイドブック「えべっつなび」の発行	・定例会等の講師謝礼 0千円 ・事業所ガイドブック「えべっつなび」等の印刷代 303千円 ・定例会等の事務用品費 0千円 ・全体会等の会場使用料 13千円

事業開始背景
国は精神保健福祉施策について地域生活支援の充実等の対策を重点施策として示している。また江別市障がい福祉計画においても総合的ケアマネジメント体制の確立を基本目標としてあげている。
事業を取り巻く環境変化
障害者自立支援法が平成18年4月からスタートし、法に基づく包括的なサービスの提供や地域支援体制整備が急務となっていた。事業開始当初は、精神障がい者ケアマネジメント事業として開始したが、平成23年度から、自立支援協議会とリンクして開催し、精神障害だけでなく、三障害の地域支援体制の底上げにつながってきている。

令和7年度の実績による担当課の評価（令和8年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠  令和7年度は事業所側の人員不足等の課題があり、協議会に参加できる体制を整えることが難しい状況であったが、一定の参加人数を確保しながら、地域の課題について協議することができた。
	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
成果向上余地	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由 根拠  令和6年度からの生活支援部会発足に伴い、生活支援部会の参加者が定例会・全体会へ参加することが可能となったため。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由 根拠  協議会の運営に必要な経費であり、コスト削減の余地は少ない。

事業名：地域活動支援センター事業

障がい福祉課 障がい福祉係

政 策	3 福祉・保健・医療			戦 略					
取 組 の 基本方針	(3) 障がい者福祉の充実			具体的施策					
開始年度	平成18年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	事業補助

事務事業の目的と成果及び指標						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						
地域活動支援センター						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
対象指標 1	地域活動支援センター数	施設	1	1	1	1
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）						
障がい者に対し、創作的活動や生産活動の機会の提供、社会生活の適応性を高める事業など、創意工夫により柔軟に事業を実施する地域活動支援センターに対し、地域活動支援センター実施要綱に基づく補助を行う。						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
活動指標 1	補助金額	千円	6,000	6,000	6,000	6,000
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
地域活動支援センターの運営を安定化することで、障がい者の生産活動の機会の提供や地域生活の支援、地域活動の促進が図られる。						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
成果指標 1	利用実人員	人	8	5	5	5
成果指標 2						

事業費の推移		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
事業費 (A)		千円	6,000	6,000	6,000	6,000
正職員人件費 (B)		千円	743	770	831	842
総事業費 (A+B)		千円	6,743	6,770	6,831	6,842

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
7年度	地域活動支援センターに対し、地域活動支援センター実施要綱に基づく補助を行う。	補助金	6,000千円

事業開始背景
平成18年10月から、障害者自立支援法における地域生活支援事業として事業開始
事業を取り巻く環境変化
平成25年に障害者総合支援法が施行され、事業は継続して行っている。

令和 7年度の実績による担当課の評価（令和 8年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 創作的活動や生産機会を提供するなど自立的な社会参加に貢献できているが、定期的に利用していた方の減少や、活動内容の精査等により、実利用者数は減少している。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由 根拠 地域活動支援センターの認知度が低いとため、課題を抱える学生等も対象として広報活動等を充実させることで、新規利用者が増える可能性がある。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由 根拠 活動に必要な経費を計上しており、コスト削減の余地はない。

事業名：障害者日中一時支援事業

障がい福祉課 障がい福祉係

政 策	3 福祉・保健・医療			戦 略					
取組の 基本方針	(3) 障がい者福祉の充実			具体的施策					
開始年度	平成18年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

身体障がい者、知的障がい者、精神障がい者（18歳以上）

指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
対象指標 1	身体障がい者、知的障がい者、精神障がい者（18歳以上）（4月1日）	人	9,482	9,670	9,694	9,670
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

日中において介護するものがないため、一時的に見守り等の支援が必要な障がい者等（18歳以上）に活動の場を提供し、見守り、社会適応訓練等の支援を行う。
利用者は事前に支給決定を受け、市に登録された事業所に申込み、サービスを利用する。

指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
活動指標 1	実施事業所数	箇所	33	34	35	35
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

障がい者等（18歳以上）の日中活動の場が確保されることで、家族の就労支援や一時的な休息が図られる。

指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
成果指標 1	実利用者数（年）	人	47	50	48	47
成果指標 2						

事業費の推移		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
事業費 (A)		千円	14,282	14,490	16,657	18,816
正職員人件費 (B)		千円	1,487	1,539	1,662	1,683
総事業費 (A+B)		千円	15,769	16,029	18,319	20,499

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）
7年度	障がい者等（18歳以上）に活動の場を提供し、見守り、社会に適応するための日常的な訓練等の支援を行う。	利用料に対する助成費用 16,657千円

事業開始背景
平成18年10月より、障害者自立支援法における地域生活支援事業として事業開始
事業を取り巻く環境変化
平成25年に障害者総合支援法が施行され、事業は継続して行っている。 令和2年度以降においては、新型コロナウイルス感染症の流行拡大による外出自粛の影響もあり、事業の利用は減少したものの、一定の利用は維持されている。

令和7年度の実績による担当課の評価（令和8年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 利用者の他サービスの利用状況や家族の就労状況の変化により実利用者数はわずかに減少したものの、新規事業所の参入により活動指標は上がっていることや、事業費についても上がっていることから、一定の成果は維持していると考えます。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由 根拠 利用者及び家族のニーズによって左右されるが、家族の一時的な休息のほか、就労支援の側面もあることから、成果が向上する余地はある。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由 根拠 活動に必要な経費を計上しており、コスト削減の余地はない。

事業名：障害者移動支援事業

障がい福祉課 障がい福祉係

政 策	3 福祉・保健・医療			戦 略					
取 組 の 基本方針	(3) 障がい者福祉の充実			具体的施策					
開始年度	平成18年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

下肢又は体幹機能障がい者（1、2級）、知的障がい者、精神障がい者（18歳以上）

指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
対象指標 1	下肢又は体幹機能障がい者（1、2級）、知的障がい者、精神障がい者数（4月1日）	人	4,252	4,425	4,538	4,425
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

屋外での移動に困難がある障がい者（18歳以上）に対し、ヘルパーの派遣などにより、外出の際の支援を行う。利用者は事前に支給決定を受け、市に登録された事業者に応募し、サービスを利用する。

指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
活動指標 1	実施事業所数	箇所	72	72	76	75
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

地域での自立生活及び社会参加が促進される。

指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
成果指標 1	延べサービス利用時間（年）	時間	11,853	14,262	14,215	14,181
成果指標 2						

事業費の推移		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
事業費 (A)		千円	37,980	43,584	46,894	46,621
正職員人件費 (B)		千円	1,487	1,539	1,662	1,683
総事業費 (A+B)		千円	39,467	45,123	48,556	48,304

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）
7年度	屋外での移動が困難な障がい者（18歳以上）に対し、外出の際の支援を行うことで、地域での自立生活及び社会参加を促す。	利用料に対する助成費用 46,894千円

事業開始背景
平成18年10月より障害者自立支援法における地域生活支援事業として事業開始
事業を取り巻く環境変化
平成25年に障害者総合支援法が施行され、事業は継続して行っている。 令和2年度以降においては、新型コロナウイルス感染症の流行拡大による外出自粛の影響もあり、事業の利用が減少していたが、行動制限の緩和に伴い、利用時間数は回復傾向である。

令和7年度の実績による担当課の評価（令和8年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠 他サービスの利用状況等の変化により延べサービス利用時間数は若干減少傾向であるが、新規事業者の参入により活動指標が上がっていることや事業費についても上がっていることから、一定の成果は維持していると考える。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠 利用者のニーズに左右されるが、地域における障がい者の自立支援や社会参加を促す手段として重要な役割を果たしていることから、成果が向上する余地はある。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由根拠 活動に必要な経費を計上しており、コスト削減の余地はない。

事業名：障害者相談支援事業

障がい福祉課 障がい福祉係

政 策	3 福祉・保健・医療			戦 略					
取組の 基本方針	(3) 障がい者福祉の充実			具体的施策					
開始年度	平成18年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						
障がい者（身体・知的・精神・難病）及びその家族						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
対象指標 1	障がい者数（４月１日）	人	10,026	10,188	10,222	10,188
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）						
専任相談員による相談を行い、障がい者（身体・知的・精神・難病）の社会的自立と家族の支援を行う。委託により実施。相談は平日の日中で、予約は不要。						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
活動指標 1	相談開設日数	日	243	243	242	241
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
障がい者とその家族の不安を解消し、自立した日常生活や社会生活を営むことができるようにする。						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
成果指標 1	年間延べ相談件数	件	1,790	1,595	1,197	1,885
成果指標 2						

事業費の推移			単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
事業費 (A)			千円	10,429	8,345	9,526	10,523
正職員人件費 (B)			千円	1,487	1,539	1,662	1,683
総事業費 (A+B)			千円	11,916	9,884	11,188	12,206

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
7年度	相談業務を委託により実施。	相談委託料 9,526千円

事業開始背景
平成18年10月より障害者自立支援法における地域生活支援事業として事業開始
事業を取り巻く環境変化
平成24年4月より障害者自立支援法が改正され、相談支援の強化が図られることとなったため、基礎的な相談支援の委託以外にも、サービス等利用計画を作成する特定相談支援事業所や地域移行・定着支援を行う一般相談支援事業所、又障がい児の相談を受ける障がい児相談支援事業所を増やしていく必要がある。

令和7年度の実績による担当課の評価（令和8年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠 相談件数は減少しているが、要因としては他機関（就労・金銭面等、個別の事情に特化した相談先）の情報が市民に浸透し、ニーズに応じた役割分担がなされた結果と考えられる。当該事業においては、困難事例への対応等、その専門性を活かした支援が行われているところであり、こうした役割分担を行いながら関係機関と連携していくことで、相談支援体制の強化を図ることが可能。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠 利用者の状況やニーズ、相談体制によって左右されるが、障がいの重度化や複雑な相談ニーズが増えていることを踏まえると、成果が向上する余地はある。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由根拠 活動に必要な経費を計上しており、コスト削減の余地はない。

事業名：重症心身障がい者医療的ケア支援事業

障がい福祉課 障がい福祉係

政 策	3 福祉・保健・医療			戦 略					
取 組 の 基本方針	(3) 障がい者福祉の充実			具体的施策					
開始年度	平成23年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

在宅の重症心身障がい者
※R4年度から対象変更。R3年度までの対象は在宅の重症心身障がい者（児）

指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
対象指標 1	市内の在宅の重症心身障がい者（18歳以上）	人	19	19	19	19
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

対象者が日中活動の場に行く際に必要な痰吸引や経管栄養等、医療的ケアを行う看護師の派遣にかかる費用の助成を行う。

指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
活動指標 1	相談件数	件	0	0	0	1
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

対象者の社会参加の機会を増やす。

指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
成果指標 1	給付決定件数	件	0	0	0	1
成果指標 2						

事業費の推移		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
事業費 (A)		千円	0	0	0	1
正職員人件費 (B)		千円	743	770	416	421
総事業費 (A+B)		千円	743	770	416	422

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）
7年度	医療ケアを必要とする重症心身障がい者に、家庭以外の日中活動の場へ看護師を派遣する費用について助成する。	利用料に対する助成費用 0千円

事業開始背景
障がい者が地域で安心して生活できるよう支援が求められており、重症心身障がい者についても、看護師を派遣することで社会参加の場が広がることから、道の補助金も活用し実施に至る。
事業を取り巻く環境変化
医学・医療の進歩充実により、かつては死亡していた例が救命できるようになったことから、今後重症心身障がい者は増えてくることが想定される。

令和 7年度の実績による担当課の評価（令和 8年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠  令和2年度以前は一定の利用を継続していたが、令和2年度からは、給付決定していた対象者が事務所を変更し、本事業の給付決定の対象ではなくなったため0件となった。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠  利用者のニーズや利用施設の受け入れ体制等にもよるが、重症心身障がい者への医療的ケアをはじめとする各支援の必要性については、徐々に周知・浸透が図られていることから、各施設における受け入れ体制も今後充実していくことが期待され、それに伴いこの事業の活用場面も限定的となることが予想される。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由根拠  看護師派遣に係る必要最低限の経費を計上しており、コスト削減の余地は少ない。

事業名：身体障害者・知的障害者相談員設置事業 障がい福祉課 障がい福祉係

政 策	3 福祉・保健・医療			戦 略					
取 組 の 基本方針	(3) 障がい者福祉の充実			具体的施策					
開始年度	平成24年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						
障がい者（身体・知的）及びその家族。						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
対象指標 1	身体障がい者数	人	5,741	5,759	5,651	5,759
対象指標 2	知的障がい者数	人	1,509	1,572	1,628	1,572

手段（事務事業の内容、手法）						
専任相談員による相談を行い、障がい者（身体・知的）の社会的自立と家族の支援を行う。						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
活動指標 1	身体障害者相談員数	人	4	4	4	4
活動指標 2	知的障害者相談員数	人	1	1	1	1

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
障がい者（身体・知的）が日常生活を営む上での悩みを相談することで不安を解消し、自立した日常生活及び社会生活を営むことができるようになる。						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
成果指標 1	相談件数	件	15	7	0	15
成果指標 2						

事業費の推移		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
事業費 (A)		千円	0	0	0	5
正職員人件費 (B)		千円	743	770	831	842
総事業費 (A+B)		千円	743	770	831	847

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
7年度	相談員委嘱（身体障がい者当事者、知的障がい者の家族）	費用弁償（相談員研修参加旅費）0千円	

事業開始背景
平成24年4月より、これまで北海道が行っていた身体障害者福祉法及び知的障害者福祉法に基づく相談員の設置に関する事務が、「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律」の成立により、市町村に権限移譲された。
事業を取り巻く環境変化
平成24年度から障害福祉サービスの利用には「サービス等利用計画」の作成が必要となり、指定特定相談支援事業所が7カ所開設され、相談支援専門員が配置されたり、平成26年度からは就労相談支援事業所が開設されるなど、市内の相談支援体制は充実してきている。

令和7年度の実績による担当課の評価（令和8年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠 市内に相談支援事業所が開設されていることから減少傾向にある。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠 相談員を設置することにより、障がい者が安心して相談でき、当事者の身になって支援することができることから、相談支援事業所と連携し、成果が向上する余地はある。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由根拠 活動に必要な経費を計上しており、コスト削減の余地は少ない。

事業名：障害者成年後見制度利用支援事業 障がい福祉課 障がい福祉係

政 策	3 福祉・保健・医療			戦 略					
取組の 基本方針	(3) 障がい者福祉の充実			具体的施策					
開始年度	平成24年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						
知的障がい者または精神障がい者						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
対象指標 1	市内の知的障がい者及び精神障がい者	人	4, 285	4, 429	4, 517	4, 429
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）						
江別市成年後見支援センターや相談支援事業所等からの連絡や窓口での相談に基づき、法定後見制度を必要とする身寄りも資力もない障がい者に対し、裁判所への成年後見の申し立てに必要な費用の助成等を行う。また、成年後見等が決定した場合は成年後見人等報酬に要する費用の助成を行う。						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
活動指標 1	相談件数	件	6	6	8	7
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
判断能力が不十分なために、財産侵害を受けたり、人間としての尊厳が失われたりする事態を防止するため、本人の代わりに法律行為等を行う後見人等を選任し、障がい者が安心して生活できるようにする。						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
成果指標 1	支援決定件数	件	5	5	8	7
成果指標 2						

事業費の推移		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
事業費 (A)		千円	680	607	1, 427	1, 328
正職員人件費 (B)		千円	743	770	831	842
総事業費 (A+B)		千円	1, 423	1, 377	2, 258	2, 170

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
7年度	①後見開始の審判申立費用の助成 ②成年後見人等の報酬に要する費用の助成	①後見開始の審判申立費用の助成 7千円 ②成年後見人等の報酬に要する費用の助成 1, 420千円	

事業開始背景
平成24年度から、障害者自立支援法（現障害者総合支援法）の地域生活支援事業の必須事業化により開始。
事業を取り巻く環境変化
核家族化、保護者の高齢化に伴い、対象者が増加していくことが予測される。障害者のセーフティネットとしての役割は大きい。平成29年11月から江別市社会福祉協議会に委託し成年後見支援センターが開設された。

令和 7年度の実績による担当課の評価（令和 8年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 
	平成29年11月1日から江別市成年後見支援センターを開設し、市民を対象とした成年後見制度に係る講演会や関係機関の職員を対象とした研修会を開催する等、制度の普及啓発を図っている。	
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由 根拠 
	平成29年11月1日から江別市成年後見支援センターを開設しており、制度利用に係る一定のニーズの掘り起こしが可能。	
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由 根拠 
	家庭裁判所により定められた事務手数料及び診断書作成料、並びに審判による成年後見等への報酬であることから、コスト削減の余地はない。	

事業名：障害者社会参加支援事業

障がい福祉課 障がい福祉係

政 策	3 福祉・保健・医療	戦 略	
取 組 の 基本方針	(3) 障がい者福祉の充実	具体的施策	
開始年度	—	終了年度	—
	区分1	継続	区分2 補助 補助金

事務事業の目的と成果及び指標						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						
視覚障がい者 聴覚障がい者						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
対象指標 1	聴覚障がい者数（重度）（4月1日）	人	90	92	89	92
対象指標 2	視覚障がい者数（重度）（4月1日）	人	289	288	270	288

手段（事務事業の内容、手法）						
聴覚障がい者からの要請に基づき、手話通訳登録者または要約筆記録者を派遣する。また、障がい福祉担当部署に専任手話通訳者を配置し、庁内業務等に対応する。 視覚障がい者のうち、希望者へ「点字広報」及び「声の広報」を発行する。						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
活動指標 1	通訳派遣件数	件	418	431	363	360
活動指標 2	点字広報、声の広報の発行数	部	39	38	33	37

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
聴覚障がい者及び視覚障がい者の社会参加が促進される。						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
成果指標 1	聴覚障がい者（重度）のうち手話や要約筆記録の派遣割合	%	45	50	50	49
成果指標 2	点字広報、声の広報発行割合	%	13	13	12	13

事業費の推移		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
事業費 (A)		千円	5,638	6,614	6,632	6,860
正職員人件費 (B)		千円	743	770	1,662	1,683
総事業費 (A+B)		千円	6,381	7,384	8,294	8,543

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
7年度	聴覚障がい者のための専任手話通訳の配置及び手話通訳者等の派遣・タブレットによる「遠隔手話サービス」の提供。 視覚障がい者のための点字広報・声の広報の発行。	聴覚障がい者のための社会参加支援費用 視覚障がい者のための社会参加支援費用	5,787千円 845千円

事業開始背景
国際障害者年を契機に開設したボランティア育成の事業を受け、手話通訳者の派遣事業を開始。
事業を取り巻く環境変化
手話通訳者の派遣事業に加え、平成14年度より要約筆記者派遣事業を実施。 障害者自立支援法の施行に伴い、通訳者の設置及び派遣は市の必須となった。

令和 7年度の実績による担当課の評価（令和 8年度7月時点）			
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？		
	上がっている	理由 根拠	手話通訳者等の派遣や声の広報、点字広報の発行は、障がい者の社会参加促進のために必要であり、一定の成果は維持している。手話通訳者等の派遣件数は前年度より減少しているが、派遣を必要とする事業や行事の実施状況によって件数が変動するため、年度ごとの事業実施状況の違いによる影響が一因と考えられる。発行部数は前年度より減少しているが、市ホームページで広報の音声データを利用できるため、CDによる配布を必要としない利用者が増加したことが一因と考えられる。一方でCDや点字版による提供を必要とする利用者も引き続き存在しており、今後も利用者のニーズに応じた情報提供を継続していく必要がある。
	どちらかといえば上がっている		
	上がっていない		
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？		
	成果向上余地 大	理由 根拠	利用者のニーズに応じて成果向上の余地はある。
	成果向上余地 中		
	成果向上余地 小		
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？		
	ある	理由 根拠	事業費は通訳派遣に係る報酬が大半を占めて、コスト削減の余地は少ない。
	なし		

事業名：ボランティア人材養成事業

障がい福祉課 障がい福祉係

政 策	3 福祉・保健・医療	戦 略	
取 組 の 基本方針	(3) 障がい者福祉の充実	具体的施策	
開始年度	—	終了年度	—
	区分1	継続	区分2
	補助	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						
市民（奉仕員を志望する市民）						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
対象指標 1	市民	人	118, 776	118, 097	117, 871	117, 871
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）						
手話奉仕員養成は、入門から通訳者養成までの3コースを設定し、週1回概ね8ヶ月間の講座を開催する。 要約筆記奉仕員養成は、養成1コースを設定し、週1回概ね3ヶ月間の講座を開催する。 点訳奉仕員養成については、基礎・応用の2コースを設定し、2年間で点訳できるレベルを目指し、月2回、1年間の講座を開催する。 朗読奉仕員養成は、朗読の技術研修を初級・上級の2コースを設定し、1年間実施する。						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
活動指標 1	講座の開催回数（4講座延）	回	157	176	168	159
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
手話・要約筆記・点訳・朗読それぞれの技術を身につけた専門的なボランティア活動を行えるようにする。						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
成果指標 1	講座の修了者数	人	100	89	103	100
成果指標 2						

事業費の推移		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
事業費 (A)		千円	2, 190	2, 242	2, 170	2, 201
正職員人件費 (B)		千円	743	770	1, 662	1, 683
総事業費 (A+B)		千円	2, 933	3, 012	3, 832	3, 884

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
7年度	聴覚及び視覚障がい者ボランティア人材養成のための講座開講	手話奉仕員養成事業	1, 285千円
		要約筆記奉仕員養成事業	170千円
		点訳奉仕員養成事業	472千円
		朗読奉仕員養成事業	243千円

事業開始背景
昭和57年国際障害者年を契機に手話講習会を開始。北海道身体障害者福祉協会事業の要約筆記講習会の江別開催を契機に受講者が中心となり団体を立ち上げ、江別市での講習会を開始。
事業を取り巻く環境変化
年々、受講者が減っている。手話については段階的に3コースを設置しているが、次の段階へ進む受講者が少なくなっている。 点字・朗読についても同じく受講者は減少傾向にあり、ボランティア活動自体、活動を行う者も利用者も固定化している。

令和 7年度の実績による担当課の評価（令和 8年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 参加者の高齢化や固定化によりボランティア活動自体減少傾向にあるが、講座の周知を図るなどして、一定の講座修了者を維持している。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由 根拠 講座の周知方法や開催方法を工夫することにより、成果向上の余地はある。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由 根拠 事業に必要な経費を計上しており、コスト削減の余地は少ない。

事業名：重度心身障害者医療費助成事業

医療助成課 医療助成係

政 策	3 福祉・保健・医療			戦 略					
取 組 の 基本方針	(3) 障がい者福祉の充実			具体的施策					
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

江別市内に居住し、次のいずれかに該当する重度心身障がい者

- ・身体障害者手帳 1 級、2 級又は内部疾患による 3 級の交付を受けている方
- ・療育手帳「A」判定の交付を受けている方、又は医師に重度の知的障害と判定（診断）された方
- ・精神障害者保健福祉手帳 1 級の交付を受けている方

指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
対象指標 1	重度心身障がい者受給者数	人	2,480	2,444	2,466	2,432
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

(助成範囲)

①身体障がい者・知的障がい者：入院・通院・指定訪問看護

②精神障がい者：通院・指定訪問看護

(助成内容) 保険適用医療費の自己負担分を一部助成。

①未就学児・住民税非課税世帯の入院医療費、小学生の課税世帯の入院医療費：初診時一部負担金を控除した額

②上記以外の者：自己負担分から 1 割を控除した額（月額上限額 入院57,600円《多数回44,400円》 通院18,000円《年間上限額 144,000円》）

(助成方法) 本人の申請に基づき資格審査をし、受給者証を交付。医療機関に受給者証を提示することにより助成。

指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
活動指標 1	重度心身障がい者医療費給付額	千円	199,972	199,109	201,511	203,979
活動指標 2	重度心身障がい者医療費受診件数	件	66,637	66,887	65,544	66,701

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

重度心身障がい者の医療費の負担軽減を図り、健康を保持し、安心して暮らすことができるようにする。

指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
成果指標 1	重度心身障がい者医療費 1 人あたり年間平均受診件数	件	26.9	27.4	26.6	27.4
成果指標 2	重度心身障がい者医療費年間 1 人あたりの医療費	円	80,634	81,469	81,716	83,873

事業費の推移		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
事業費 (A)		千円	199,972	199,109	201,511	203,979
正職員人件費 (B)		千円	8,548	5,387	8,310	8,416
総事業費 (A+B)		千円	208,520	204,496	209,821	212,395

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
7年度	重度心身障がい者の医療費自己負担分一部助成	医療費 201,511千円	

事業開始背景
昭和48年から重度心身障がい者の健康保持及び福祉の増進を図るため事業が開始された。
事業を取り巻く環境変化
保護者の医療費負担の軽減を図ることを目的とし、平成29年8月診療分から、3歳から小学校就学前の課税世帯の子どもの通院医療費助成を拡充した。 また、後期高齢者医療制度の窓口負担割合の見直しにより、令和4年10月から2割負担の区分が新設され、本事業による助成対象が拡大した。 医療費助成制度は国の法令に準拠していることから、国の制度改正等が医療費助成に及ぼす影響は大きい。

令和7年度の実績による担当課の評価（令和8年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠 障がい者世帯にとって、医療費の心配が少なく受診できる環境は、経済的不安の解消と早期治療を促している。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠 関係部署等と連携を取り、助成対象者の把握や助成事業の周知に努めている。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由根拠 事業の全額が医療費のため削減はできない。

事業名：在宅給食サービス事業

障がい福祉課 障がい福祉係

政 策	3 福祉・保健・医療	戦 略	
取 組 の 基本方針	(3) 障がい者福祉の充実	具体的施策	
開始年度	平成 8年度	終了年度	令和 8年度
	区分1	継続	区分2
	単独	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

65歳未満の障がい者のうち、心身の障がい、疾病等のため食事調理が困難な者

指標名	単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
対象指標 1	65歳未満の障がい者	人	3,652	3,774	3,843
対象指標 2					

手段（事務事業の内容、手法）

毎夕食の調理、配達を業者に委託する

指標名	単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
活動指標 1	委託金額	千円	387	268	318
活動指標 2					

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

- ・栄養バランスの取れた食事を摂ることができ、健康保持につながる。
- ・安否の確認ができる。

指標名	単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
成果指標 1	利用者数	人	6	5	6
成果指標 2	年間配達食数	食	1,806	1,151	1,174

事業費の推移	単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
事業費 (A)	千円	387	268	318	321
正職員人件費 (B)	千円	223	231	831	842
総事業費 (A+B)	千円	610	499	1,149	1,163

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
7年度	・申請受付等、事務手続きを社会福祉協議会に委託 ・調理、配達、安否確認は配達業者に再委託	委託費 318千円

事業開始背景
食事調理が困難な在宅の障がい者に対して、定期的に食事を提供することにより、健康の保持及び自立生活を支援するため事業を開始した。
事業を取り巻く環境変化
利用者数の減少や多様なニーズに対応した民間サービスの普及、安否確認のための事業の集約等に伴い、令和8年度をもって事業を廃止する。

令和 7年度の実績による担当課の評価（令和 8年度7月時点）			
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？		
	上がっている	理由根拠	多様なニーズに対応した民間サービスの普及等により、利用者数の伸びはみられない。
	どちらかといえば上がっている		
	上がっていない		
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？		
	成果向上余地 大	理由根拠	令和 8年度をもって事業を廃止することに伴い、利用者に対して民間サービスへの移行手続きに係るサポートを順次進めていることから、成果向上の余地はない。
	成果向上余地 中		
	成果向上余地 小		
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？		
	ある	理由根拠	委託料については、ほぼ調理や配送に係る実費分であることから、コスト削減の余地はない。
	なし		

事業名：障害者就労相談支援事業

障がい福祉課 障がい福祉係

政 策	3 福祉・保健・医療			戦 略					
取組の 基本方針	(3) 障がい者福祉の充実			具体的施策					
開始年度	平成27年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						
障がい者及びその家族並びに企業						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
対象指標 1	障がい者数（4月1日）	人	10,026	10,188	10,222	10,188
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）						
就労や障害福祉サービスの利用等を含む就労全般に係る相談を受ける相談支援員を配置し、また、相談者・家族・事業者等への就労継続のアドバイスや職場巡回を行う定着支援員を配置することで相談支援体制を確保する。						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
活動指標 1	相談開設日数	日	243	243	242	241
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
障がい者及び家族が就労に関する悩みを相談し、支援を受けることで、就労が可能となり自立した社会生活を営むことができるようになる。 また、障がい者雇用を希望したり、現に雇用している企業の相談など支援を行うことで、障がい者の就労の場を確保し、継続した就労を可能にする。						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
成果指標 1	年間延べ相談件数	件	1,631	1,856	1,831	1,788
成果指標 2	一般就労件数	件	9	17	12	17

事業費の推移		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
事業費 (A)		千円	11,437	11,837	9,339	18,227
正職員人件費 (B)		千円	1,487	1,539	1,662	1,683
総事業費 (A+B)		千円	12,924	13,376	11,001	19,910

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
7年度	就労相談支援及び定着支援を委託により実施	委託料	9,339千円

事業開始背景
江別市の障がい者の就労に関する相談先が、市、ハローワーク江別出張所又は障がい者支援センター等に分散しており、包括的に相談できる体制が整備されていなかったこと及び障がい者を取り巻く雇用環境の変化に伴い、障がい者就労の基本相談支援及び定着支援の必要性が高まっていることにより、平成27年8月から事業開始した。
事業を取り巻く環境変化
法定雇用率の引き上げ等、今後も国における障がい者雇用施策の推進が予定されており、よりきめ細かい支援を必要とする障がい者が就労するための体制の充実が求められている。

令和7年度の実績による担当課の評価（令和8年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 
	就労支援に係る様々なニーズに対応したものの、慢性的に相談件数が多く、令和7年度の2名体制では、支援会議出席等により事業所を不在にせざるを得ない状況が生じ、十分な相談対応をとることができていなかった。	
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由 根拠 
	令和8年度から人員増となっており、企業訪問や相談対応の充実が図られるため。	
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由 根拠 
	事業費は活動に必要な経費を計上しており、コスト（委託料）削減の余地はない。	

事業名：重度訪問介護利用者大学修学支援事業 障がい福祉課 障がい福祉係

政 策	3 福祉・保健・医療			戦 略					
取 組 の 基本方針	(3) 障がい者福祉の充実			具体的施策					
開始年度	令和 2年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						
市内に居住する重度訪問介護利用者						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
対象指標 1	市内に居住する障がい者で重度訪問介護の支給決定を受けている者	人	11	13	12	13
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）						
修学するために必要な支援体制を大学が構築できる間において、重度訪問介護利用者に対し大学内にて修学に必要な身体介護（食事介護及びトイレ介助等）を提供する。						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
活動指標 1	利用者数	人	0	0	0	1
活動指標 2	支援時間数	時間	0	0	0	250

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
重度訪問介護利用者が、大学内にて修学に必要な身体介護の提供を受けることにより、進級又は卒業できることを目的とする（社会参加の促進）。						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
成果指標 1	進級又は卒業した利用者数	人	0	0	0	1
成果指標 2						

事業費の推移		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
事業費 (A)		千円	0	0	0	568
正職員人件費 (B)		千円	743	770	416	421
総事業費 (A+B)		千円	743	770	416	989

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
7年度	大学に通学する重度訪問介護利用者に対し、身体介護（食事介助及びトイレ介助等）を提供する。	身体介護に係る経費 0千円

事業開始背景
平成30年4月に、国において、原則、重度訪問介護を利用する者を対象として、大学が修学に必要な支援体制を構築できるまでの間、当該対象者に対して、修学に必要な身体介護等を提供し、以て、障がい者の社会参加を促進することを目的とした「重度訪問介護利用者の大学修学支援事業」が創設された。その後、市内大学に入学予定の対象者がいたことから、入学予定の大学と協議した結果、支援体制が構築されるまでの間、当該事業により支援を実施することとなった。
事業を取り巻く環境変化
大学側の支援体制整備が進んだことから、令和3年度以降、利用者は生じておらず、随時、特別支援学校から相談はあるものの、利用には至っていない状況。

令和7年度の実績による担当課の評価（令和8年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠 市内の大学にて支援体制の整備が進みつつあり、本事業によらず、修学するケースが増えている。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠 修学先の大学の支援体制整備が進んだことで、本事業の利用申請が生じていないが、重度訪問介護利用者が修学する大学の状況によっては、支援の必要性が出てくると考えられるため、事業の継続は必要である。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由根拠 経費の大半は支援者の人件費を最小限計上しているものであり、コストを削減する余地は少ない。

事業名：障がい者緊急通報サービス事業

障がい福祉課 障がい福祉係

政 策	3 福祉・保健・医療			戦 略					
取 組 の 基本方針	(3) 障がい者福祉の充実			具体的施策					
開始年度	令和 6年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						
心身に不安を抱える重度障がい者のいる世帯						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
対象指標 1	1、2級の身体障害者手帳所持者・A判定の療育手帳所持者・1級の精神障害者保健福祉手帳所持者	人	0	3,307	3,276	3,307
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）						
緊急通報サービスの利用に要する費用の一部を助成する。						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
活動指標 1	費用助成額	千円	0	0	4	83
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
家庭内における事故等の発生に迅速かつ適切な対応ができるようになり、安心して居宅での生活ができる。また、定期的な安否確認や駆け付けサービスを支援することにより、福祉の充実を図る。						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
成果指標 1	費用助成の件数	件	0	0	1	3
成果指標 2						

事業費の推移		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
事業費 (A)		千円	0	0	4	83
正職員人件費 (B)		千円	0	770	831	842
総事業費 (A+B)		千円	0	770	835	925

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
7年度	緊急通報サービスの利用に要する費用の一部を助成	費用助成に係る補助金 4千円	

事業開始背景
令和 7 年 1 0 月から消防指令業務共同運用が始まることに伴い、既存の緊急通報サービス事業を廃止し、費用助成方式の事業を新たに開始した。
事業を取り巻く環境変化
核家族化や人口の減少、少子高齢化の進展により、地域住民同士の関係が希薄化しつつあり、高齢者世帯の見守り体制の整備・充実を図っていくことが求められている。

令和 7年度の実績による担当課の評価（令和 8年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 令和7年度は1件の費用助成を行っている。 当該制度について、認知度が向上し、申請を検討する障がい者が増加傾向となっている。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由 根拠 重度障がい者の施設から地域への移行が進むに連れ、支援を必要とする世帯が増となることから、世帯状況によっては、支援の必要性が生じるため、事業の継続は必要である。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由 根拠 経費の大半は利用契約に際し、最小限の補助額を計上しているものであり、コストを削減する余地は少ない。

事業名：重度身体障がい者施設入浴事業

障がい福祉課 障がい福祉係

政 策	3 福祉・保健・医療			戦 略					
取 組 の 基本方針	(3) 障がい者福祉の充実			具体的施策					
開始年度	令和 6年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

自宅での入浴が困難な重度肢体不自由者

指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
対象指標 1	身体障害者手帳1、2級の肢体不自由者（18歳以上）（4月1日）	人	0	1,015	993	1,015
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

特殊浴槽を有する市内の介護施設等に委託し、施設での入浴を希望する重度肢体不自由者への入浴サービスを提供する。

指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
活動指標 1	実施事業所数	か所	0	1	1	1
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

自宅での入浴が困難な重度肢体不自由者に入浴の機会を保障することで、健康の保持と衛生の向上を図る。

指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
成果指標 1	実利用者数	人	0	4	4	4
成果指標 2						

事業費の推移		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
事業費 (A)		千円	0	594	1,745	4,525
正職員人件費 (B)		千円	0	1,539	1,662	1,683
総事業費 (A+B)		千円	0	2,133	3,407	6,208

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
7年度	特殊浴槽を有する市内の介護施設等に、施設での入浴を希望する重度肢体不自由者への入浴サービス提供を委託	委託料	1,745千円

事業開始背景
重度身体障がい者にとって、自宅浴槽での入浴は設備面でも困難を伴い、入浴の機会が制限されることが多いことから、入浴サービスに対する需要は高く、令和6年度から事業開始となったもの。
事業を取り巻く環境変化
重度身体障がい者であっても、施設入所ではなく、在宅生活を希望する障がい者が増えている。

令和 7年度の実績による担当課の評価（令和 8年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠 前年度と比較して利用者は横ばいだが、自宅での入浴が困難な重度身体障がい者の一定のニーズを維持している。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠 重度身体障がい児が成長し、自宅での支援が困難となった際に当該事業の利用に至り、結果的に利用人数が増加することが見込まれる。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由根拠 委託先の見直しを適宜実施することとしているが、施設設備等の面で入浴サービスを実施できる法人が限られることから、コスト削減の余地は少ない。

事業名：深夜等訪問介護利用者負担額助成事業

介護保険課 介護給付係

政 策	3 福祉・保健・医療			戦 略					
取 組 の 基本方針	(4) 高齢者福祉の充実			具体的施策					
開始年度	平成15年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						
深夜等（夜間・深夜・早朝）に訪問介護を利用する介護保険被保険者						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
対象指標 1	助成対象者	人	72	80	90	81
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）						
深夜等に訪問介護を利用した場合、加算分を助成する。						
【助成対象者：生活保護受給者を除く下記の者】 ・第1号被保険者（65歳以上）のうち、市民税非課税世帯に属している者 ・第2号被保険者（40～64歳）のうち、境界層該当者（利用者負担の軽減を受けることにより生活保護を必要としない状態になる者）						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
活動指標 1	助成金支給者数	人	30	23	27	23
活動指標 2	利用者負担軽減額	千円	146	148	202	240

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
深夜等でも日中と同じ自己負担で訪問介護を利用できるようにする。						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
成果指標 1	利用者負担額軽減利用延べ件数	件	118	129	151	160
成果指標 2						

事業費の推移		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
事業費 (A)		千円	146	148	202	240
正職員人件費 (B)		千円	223	231	249	252
総事業費 (A+B)		千円	369	379	451	492

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
7年度	深夜等に訪問介護を利用した場合の加算分を助成する。	深夜等訪問介護利用者への助成 202千円	

事業開始背景
深夜等に訪問介護を利用した際には割り増し加算があることから、日中と同じ自己負担で利用できるよう助成を開始した。
事業を取り巻く環境変化
介護保険制度が開始して20年を超えた。在宅生活を継続するためには、本事業を初めとする在宅サービスの充実が必須であり、3年ごとの事業計画見直しにおいて本事業を継続している。

令和 7年度の実績による担当課の評価（令和 8年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 利用者負担額軽減延べ件数は年度ごとに増減するが、令和7年度における成果指標は上がっており、深夜等訪問介護利用者負担額助成事業を利用していない対象者に対して勧奨を行うことでも、一定の成果が挙げられている。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由 根拠 第1号被保険者が年々増加傾向にあることから、一定程度の対象者の増加が見込まれる。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由 根拠 介護保険制度で定まった報酬に基づいて扶助額を算定するため、費用の軽減は考えにくい。

政 策	3 福祉・保健・医療			戦 略					
取 組 の 基本方針	(4) 高齢者福祉の充実			具体的施策					
開始年度	昭和61年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市営住宅（低層）に入居する住民税非課税の世帯又は生活保護を受給している世帯であって、75歳以上の高齢者又は障がい者等の自力で除雪が困難な世帯
（ただし、年齢については令和6年度まで70歳以上としていたため、経過措置として令和7年度から1歳ずつ引き上げ、令和11年度以降に75歳以上とする。）

指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
対象指標 1	事業対象年齢の市営住宅（低層）居住世帯数	世帯	128	127	111	97
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

避難路を確保するため玄関から一番近い公道までの通路を除雪する作業を除雪業者に委託する。

指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
活動指標 1	委託金額	千円	2,059	1,210	1,941	2,205
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

冬期間においても避難路が確保され、安心な暮らしができる。

指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
成果指標 1	利用世帯数	世帯	36	31	28	28
成果指標 2						

事業費の推移		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
事業費 (A)		千円	2,059	1,210	1,941	2,205
正職員人件費 (B)		千円	372	385	416	421
総事業費 (A+B)		千円	2,431	1,595	2,357	2,626

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）
7年度	- 避難路を確保するため玄関から一番近い公道まで約80cm幅で通路を除雪する。 - 除雪業者に上記を委託する。	除雪業者への委託料 1,941千円

事業開始背景
市営住宅に居住する高齢者や障がい者が、冬期間も安心して地域で暮らすことができるように、雪により住宅内に閉じ込められることのないよう避難路を確保するため事業を開始した。
事業を取り巻く環境変化
高層の市営住宅への建替えに伴い、低層の市営住宅入居者は減少しているが、入居者の高齢化が進んでいるため、自力で除雪が困難な世帯が一定数存在する。

令和 7年度の実績による担当課の評価（令和 8年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている	理由根拠 ➡
	どちらかといえば上がっている	
	上がっていない	
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大	理由根拠 ➡
	成果向上余地 中	
	成果向上余地 小	
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある	理由根拠 ➡
	なし	
入所、入院及び死亡等により前年度から継続利用できなかった者の数が新規利用者数を上回ったため、利用者数は減少しているが、一定の利用者がいることから、成果はどちらかといえば上がっている。		
本業務の対象者は、低層の市営住宅入居者のうち、要件を満たすものを対象としていることから、自治会回覧による事業の周知を行っても利用者が大きく増える余地はない。 また、除雪業者の人材不足により、さらなる利用希望者を受け入れられる体制を整えることは困難である。		
冬期間に一定量の降雪があった場合にのみ除雪を実施しており、除雪実施回数に応じて委託料を支払っていることから、現状以上のコスト削減は困難である。		

政 策	3 福祉・保健・医療	戦 略	
取 組 の 基本方針	(4) 高齢者福祉の充実	具体的施策	
開始年度	昭和50年度	終了年度	—
	区分1	継続	区分2
	補助	補助金	団体運営補助

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

江別市高齢者クラブ連合会、高齢者クラブ

指標名	単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
対象指標 1 構成団体数	団体	62	61	58	59
対象指標 2					

手段（事務事業の内容、手法）

老人クラブ運営費補助要綱に基づき江別市高齢者クラブ連合会及び高齢者クラブに対し、補助金を交付する。

指標名	単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
活動指標 1 補助金額	千円	6, 202	6, 384	7, 122	7, 338
活動指標 2					

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

高齢者クラブの活動が安定して行われることで、生きがいや社会参加の機会を持つ高齢者を増やす。

指標名	単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
成果指標 1 高齢者クラブ会員数	人	2, 740	2, 599	2, 492	2, 492
成果指標 2					

事業費の推移	単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
事業費 (A)	千円	6, 202	6, 384	7, 122	7, 338
正職員人件費 (B)	千円	743	770	831	842
総事業費 (A+B)	千円	6, 945	7, 154	7, 953	8, 180

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
7年度	・以下の補助基準に基づき、補助金を交付する。 会員数 補助金 50人以下 61,800円 51～100人 72,600円 101～150人 83,400円 151人以上 94,200円	・高齢者クラブ連合会運営費補助金 3,279千円 ・単位高齢者クラブ運営費補助金 3,843千円

事業開始背景
昭和39年より開始された事業で、国の補助事業であり、全国の自治体で実施されている。
事業を取り巻く環境変化
高齢者のライフスタイルの多様化などの変化もあり、高齢者クラブの会員数の減少傾向が続いている。

令和 7年度の実績による担当課の評価（令和 8年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 江別市高齢者クラブ連合会を中心に、各高齢者クラブが積極的にクラブの周知や参加希望者の受け入れを行っており、生きがいづくりの場や高齢者の社会参加の機会が確保されているところであるが、高齢者のライフスタイルの多様化や交流・生きがいへの意識が個人志向へと変化している傾向もあり、クラブ数及び会員数は上昇していない。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由 根拠 高齢者のライフスタイルの多様化や交流・生きがいへの意識が個人志向へと変化している傾向はあるものの、各高齢者クラブの紹介冊子の発行や広報誌による活動内容等の周知のほか、令和6年度に江別市高齢者クラブ連合会が開設したホームページにおいて、実際の活動状況等を発信することにより、加入促進につながることが期待できる。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由 根拠 高齢者クラブ会員数に対する基準に基づいた補助金のみ予算化しているため、コスト削減は困難である。

事業名：ふれあい入浴デー事業

【事業番号 214】
介護保険課 高齢福祉係

政 策	3 福祉・保健・医療	戦 略	
取 組 の 基本方針	(4) 高齢者福祉の充実	具体的施策	
開始年度	平成 8年度	終了年度	—
	区分1	継続	区分2 単独 補助金

事務事業の目的と成果及び指標						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						
市内在住の65歳以上の市民						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
対象指標 1	65歳以上の市民	人	38, 246	38, 506	38, 816	38, 816
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）						
市内の公衆浴場に委託し、無料で入浴できる日を設定する。						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
活動指標 1	委託金額	千円	1, 257	1, 257	1, 181	1, 236
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
地域とのふれあいの場や外出機会を創出することで、閉じこもり防止や心身の健康保持を図る。						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
成果指標 1	利用者数	人	2, 445	2, 327	2, 119	2, 297
成果指標 2						

事業費の推移	単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
事業費 (A)	千円	1, 257	1, 257	1, 181	1, 236
正職員人件費 (B)	千円	372	385	416	421
総事業費 (A+B)	千円	1, 629	1, 642	1, 597	1, 657

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
7年度	・ 65歳以上の市民とその介護者に対し、毎月第4月曜日に公衆浴場を無料開放する。 ・ 上記を市内の公衆浴場に委託する。（市内3浴場）	公衆浴場への委託料 1, 181千円

事業開始背景
高齢化の進展に伴い、地域との触れ合いの場や外出機会を創出し、高齢者の心身の健康保持を図るため事業を開始した。
事業を取り巻く環境変化
高齢化の進展とともに、隣近所との交流がやや希薄になりつつある。また、市内の公衆浴場も減少傾向にあり、経営も厳しい。

令和 7年度の実績による担当課の評価（令和 8年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 
	利用者数は前年度と比較して減少しているが、本事業により地域とのふれあいの場や外出の機会を創出することで、一定の利用者数を確保できしており、高齢者の心身の健康保持を図ることにつながっていることから、成果はどちらかといえば上がっている。	
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由 根拠 
	対象となる市内在住の65歳以上の市民は増加しており、毎月広報を通じて事業の周知を図っている。	
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由 根拠 
	委託料は浴場の利用料相当額のみを計上し、必要最低限のコストで実施していることから、これ以上のコスト削減は困難である。	

事業名：シルバーウィーク開催経費

【事業番号 215】
介護保険課 高齢福祉係

政 策	3 福祉・保健・医療	戦 略	
取 組 の 基本方針	(4) 高齢者福祉の充実	具体的施策	
開始年度	—	終了年度	—
	区分1	継続	区分2 単独 補助金

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市内在住の60歳以上の市民

	指標名	単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
対象指標 1	60歳以上の市民	人	46,829	46,971	47,338	47,338
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

老人週間に合わせ、各種催しを実施する。

	指標名	単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
活動指標 1	実施事業数	事業	2	2	2	2
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

各事業に参加することにより、社会参加や生きがいがづくりが促進される。

	指標名	単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
成果指標 1	事業参加者数	人	476	518	507	458
成果指標 2						

事業費の推移	単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
事業費 (A)	千円	757	688	760	737
正職員人件費 (B)	千円	372	385	416	421
総事業費 (A+B)	千円	1,129	1,073	1,176	1,158

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
7年度	・シルバーウィーク開会式 ・長寿祝品贈呈	・開会式開催経費 221千円 ・長寿祝品品代等 539千円

事業開始背景
市民の間に高齢者福祉への関心と理解を深め、高齢者が自らの生活の向上に努める意欲を促し、それぞれの地域において世代間の交流、連帯を強め、誰もが安心して生きがいをもって暮らせる社会を築く機会とするため事業を開始した。
事業を取り巻く環境変化
高齢化の進展とともに、高齢者の社会参加や生きがいがづくりの促進が必要となっている。

令和 7年度の実績による担当課の評価（令和 8年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠 江別市高齢者クラブ連合会が主催する演芸大会等の催しに参加することで、世代間交流が図られ、地域交流や社会参加の促進につながり、事業全体を通して一定の参加者数を確保できていることから、成果はどちらかといえば上がっている。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠 長寿祝品贈呈は、年齢により対象者が確定するため成果向上の余地を見込むことは困難である。しかし、シルバーウィーク開会式と合わせて実施される江別市高齢者クラブ連合会主催の演芸大会は、当該催しに参加することで、世代間交流が図られ、継続した社会参加や生きがいがづくりにつながり、成果向上の余地がある。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由根拠 開会式の開催や運営にあたっては、江別市社会福祉協議会や江別市高齢者クラブ連合会と合同で行い、会場使用料などは折半するなど必要最小限の経費のみを計上しているため、コストの削減は困難である。

事業名：老人憩の家管理運営事業

【事業番号 220】
介護保険課 高齢福祉係

政 策	3 福祉・保健・医療	戦 略	
取 組 の 基本方針	(4) 高齢者福祉の充実	具体的施策	
開始年度	昭和48年度	終了年度	—
	区分1	継続	区分2 単独 補助金

事務事業の目的と成果及び指標						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						
老人憩の家 60歳以上の市民						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
対象指標 1	施設数	施設	4	4	4	4
対象指標 2	60歳以上の市民	人	46,829	46,971	47,338	47,338

手段（事務事業の内容、手法）						
・指定管理者制度を活用し、施設利用者へのサービス向上及び施設管理運営の効率化を図る。 ・必要に応じ施設・設備の改修・更新を行う。						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
活動指標 1	指定管理料及び施設維持経費	千円	15,256	30,017	34,496	17,482
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
施設・設備の維持管理・運営が適切に行われることで、高齢者が施設を快適に利用できるようになる。						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
成果指標 1	延べ利用者数	人	14,616	15,124	16,216	16,600
成果指標 2						

事業費の推移	単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
事業費 (A)	千円	15,256	30,017	34,496	17,482
正職員人件費 (B)	千円	743	1,154	1,662	842
総事業費 (A+B)	千円	15,999	31,171	36,158	18,324

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
7年度	・指定管理者へ管理代行させる ・施設関連設備補修等	・指定管理料 16,445千円 ・上江別老人憩の家灯油漏洩汚染対策業務及び汚染土壌入替等業務委託料 17,270千円 ・施設維持経費 781千円

事業開始背景
高齢者に対し、教育の向上、レクリエーション等のための場を提供し、もって高齢者の心身の健康と福祉の増進を図るため施設を設置した。
事業を取り巻く環境変化
市内に高齢者が利用可能な通いの場が増えていることで、施設利用団体がより細分化され、団体を構成する会員数が減少していることから、施設利用者数も減少傾向にある。 また、供用開始から経年による老朽化が進んでいる施設もあり、安全面の観点から修繕にかかるコストが増えていることから、老朽化への対応を含め、施設の在り方等の検討が必要となっている。

令和 7年度の実績による担当課の評価（令和 8年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠 利用者数は前年度より増加している。 また、地域の高齢者の外出創出及び活動の場として、一定の利用者が確保できていることから、成果は上がっている。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠 指定管理者による施設の管理運営は適正に行われており、また、自主事業の開催も十分に行っていることから、今後の成果向上の余地は小さい。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由根拠 指定管理者の運営努力により経費の削減は図られているが、最低賃金の上昇や原油価格・物価高騰等により、これ以上の削減は難しい。 また、施設の老朽化に伴い、利用者の安全面の観点から修繕を要する箇所が多いことから、修繕費を削減することも困難である。

事業名：福祉除雪サービス事業

介護保険課 高齢福祉係

政 策	3 福祉・保健・医療	戦 略	
取 組 の 基本方針	(4) 高齢者福祉の充実	具体的施策	
開始年度	平成 4年度	終了年度	—
	区分1	継続	区分2 単独 補助金

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

一戸建て住宅に入居する住民税が非課税の世帯であって、75歳以上の高齢者または障がい者等の自力で除雪が困難な市民
 （ただし、年齢については令和6年度まで70歳以上としていたため、経過措置として令和7年度から1歳ずつ引き上げ、令和11年度以降に75歳以上とする。）

指標名	単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
対象指標 1 事業対象年齢の市民	人	29,541	29,929	28,647	26,897
対象指標 2					

手段（事務事業の内容、手法）

公道除雪後に対象者宅の間口に残された置き雪の除雪を除雪業者に委託する。

指標名	単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
活動指標 1 委託金額	千円	26,068	28,453	26,329	28,322
活動指標 2					

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

冬期間の除雪手段が確保されることで、安心な暮らしが確保される。
 除雪に困難をきたす方の負担が軽減する。

指標名	単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
成果指標 1 福祉除雪利用世帯数	世帯	951	953	800	797
成果指標 2					

事業費の推移	単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
事業費 (A)	千円	26,068	28,453	26,329	28,322
正職員人件費 (B)	千円	1,115	1,154	1,247	1,262
総事業費 (A+B)	千円	27,183	29,607	27,576	29,584

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
7年度	・申請受付等、事務手続きを社会福祉協議会に委託 ・住宅間口の除雪作業は、除雪業者に再委託	委託経費 26,329千円

事業開始背景
昭和の後期から大麻地区の高齢化が顕著となり、また、団地内の道路構造上、公道除雪後の置き雪に対する改善要望が高まり、この対策が急務となったことから、大麻園町地区でモデル事業として実施した。その後、市内全域に広げ実施している。
事業を取り巻く環境変化
市内全域に広げて実施する中、平成5年度から利用者負担金を徴収している。 近年、重機オペレーターが高齢化し、若年の後継者が不足していることによる担い手の減少や、人件費、物価の急激な高騰にともなう労務単価の上昇など、様々な影響が及んでいる。

令和 7年度の実績による担当課の評価（令和 8年度7月時点）			
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？		
	上がっている	理由根拠 ➡	サービスの対象者要件について、対象年齢の段階的引き上げや住民税が非課税の世帯のみに改正したことにより、非該当者の増加はあるものの、引き続き広報えつへの掲載や、江別市社会福祉協議会による事業の周知も実施しており、一定の利用申込があることから、成果はどちらかといえば上がっている。
	どちらかといえば上がっている		
	上がっていない		
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？		
	成果向上余地 大	理由根拠 ➡	本業務は、除雪業者の人材不足により、さらなる利用希望者を受け入れられる体制を整えることが困難なため、成果向上の余地は小さい。
	成果向上余地 中		
	成果向上余地 小		
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？		
	ある	理由根拠 ➡	本業務は、委託料として除雪費用の一部を市が補助することで除雪にかかる負担を軽減するサービスであること、また、近年は除雪業者の人材不足や労務単価の上昇により、適切な委託料単価を維持しなければいけないことから、コスト削減は難しい。
	なし		

事業名：高齢者福祉施設管理運営事業

【事業番号 5126】
介護保険課 高齢福祉係

政 策	3 福祉・保健・医療	戦 略	
取 組 の 基本方針	(4) 高齢者福祉の充実	具体的施策	
開始年度	平成 9年度	終了年度	—
	区分1	継続	区分2 単独 補助金

事務事業の目的と成果及び指標						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						
高齢者福祉施設（いきいきセンターさわまち、デイサービスセンターあかしや、いきいきセンターわかくさ） 65歳以上の市民						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
対象指標 1	施設数	施設	3	3	3	3
対象指標 2	65歳以上の市民	人	38,246	38,506	38,816	38,816

手段（事務事業の内容、手法）						
・指定管理者制度を活用し、施設利用者へのサービス向上及び施設管理運営の効率化を図る。 ・必要に応じ施設・設備の改修・更新を行う。						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
活動指標 1	指定管理料	千円	106,565	107,398	109,298	123,181
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
施設・設備の維持管理・運営が適切に行われることで、高齢者の生活機能の向上のための身体機能訓練等から機能の維持向上が図られ、健康や生きがいがいづくりに寄与する。						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
成果指標 1	利用者数（一般＋デイサービス）	人	19,862	35,447	36,341	37,000
成果指標 2						

事業費の推移	単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
事業費 (A)	千円	128,680	120,640	113,981	137,500
正職員人件費 (B)	千円	1,876	1,925	2,079	2,105
総事業費 (A+B)	千円	130,556	122,565	116,060	139,605

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
7年度	・指定管理者へ管理代行させる ・施設関連設備補修等	・指定管理料 109,298千円 ・施設維持経費 3,795千円

事業開始背景
高齢者の在宅福祉を充実するとともに、高齢者の健康・生きがいづくり等を支援し、もって高齢者福祉の向上を図るため設置された高齢者福祉施設。 平成7年にいきいきセンター（現いきいきセンターさわかち）を開設した。 平成9年に財団法人江別市在宅福祉サービス公社を設立し、管理運営等業務の委託を開始した。 平成9年にデイサービスセンターあかしや、平成12年にいきいきセンターわかくさを開設した。
事業を取り巻く環境変化
平成12年度に介護保険制度がスタートし、デイサービスを実施する民間事業所が増えてきている。 平成18年度から指定管理者制度を導入し、施設の管理運営を行っている。

令和 7年度の実績による担当課の評価（令和 8年度7月時点）			
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？		
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠	指定管理者は、高齢者に対する各種講座の開催や介護予防事業等を実施しており、高齢者福祉の先導的な役割を果たしている。 また、市内において365日対応できるデイサービスを3か所で実施しており、一定の利用者が確保できていることから、成果は上がっている。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？		
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠	指定管理者による施設の管理運営は適正に行われており、また、自主事業の開催やデイサービス利用希望者の受け入れも十分に行っていることから、今後の成果向上の余地は小さい。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？		
	ある なし	理由根拠	指定管理者の運営努力により、経費削減が図られているが、原油価格・物価高騰等により、これ以上のコスト削減は難しい。 また、施設の老朽化に伴い、施設の長寿命化を図るための大規模修繕や、突発的に発生する緊急の施設設備修繕等の増加が予想されることから、修繕費を削減することも困難である。

政 策	3 福祉・保健・医療			戦 略					
取 組 の 基本方針	(4) 高齢者福祉の充実			具体的施策					
開始年度	平成 5年度	終了年度	令和 7年度	区分1	廃止	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

ひとり暮らしで身体病弱な高齢者又は重度身体障がい者等

指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
対象指標 1	65歳以上の市民	人	38,246	38,506	38,816	0
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

緊急時の迅速かつ適切な救助体制を支援するために、利用者宅に消防署、相談センターへの通報装置を設置する。

指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
活動指標 1	新規設置数	台	64	0	0	0
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

緊急時・災害時に迅速な対応ができるようになり、在宅で安心して生活できるようになる。

指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
成果指標 1	現設置数	台	551	282	0	0
成果指標 2						

事業費の推移		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
事業費 (A)		千円	4,921	3,691	3,785	0
正職員人件費 (B)		千円	743	770	416	0
総事業費 (A+B)		千円	5,664	4,461	4,201	0

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
7年度	・緊急通報装置の保守 ・緊急通報装置の撤去	委託経費 3,776千円	

事業開始背景
在宅のひとり暮らしの高齢者等に対して、急病、災害等の緊急時における迅速かつ適切な救助体制を支援し、高齢者等の生活不安の解消を図り、もって福祉の増進に寄与するため、事業を開始した。
事業を取り巻く環境変化
令和7年10月から札幌圏における消防指令業務の共同運用が開始されたことに伴い、通報装置が使用不可となったことから、令和7年度をもって事業を廃止した。

令和7年度の実績による担当課の評価（令和8年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠  令和7年10月から札幌圏における消防指令業務の共同運用が開始されることに伴い、通報装置が使用不可となることから、令和6年度以降、新規設置の申請受付を行っていない。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠  本事業は、令和7年度をもって廃止のため、成果向上余地は見込めない。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由根拠  令和7年10月から札幌圏における消防指令業務の共同運用が開始されたことに伴い、通報装置が使用不可となったことから、令和7年度をもって事業を廃止した。

事業名：高齢者等社会参加促進バス助成事業

管理課 総務係

政 策	3 福祉・保健・医療			戦 略					
取 組 の 基本方針	(4) 高齢者福祉の充実			具体的施策					
開始年度	平成27年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	行事イベント補助

事務事業の目的と成果及び指標						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						
・ 高齢者団体 ・ 障がい者団体 ・ 福祉関係団体 等						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
対象指標 1	助成対象団体数	団体	164	164	167	167
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）						
市内の高齢者及び福祉関係団体等が借り上げるバス費用の一部を助成する。						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
活動指標 1	バス助成利用団体数（年間）	団体	45	40	44	45
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
高齢者や障がい者等の生きがいづくり、社会参加等を目的とした事業などで、市内の福祉関係団体等が借り上げるバス費用の一部を助成することにより、いきいきと活動的に暮らす高齢者の増加と障がい者福祉の充実を図る。						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
成果指標 1	バス助成延べ日数（年間）	日	49	44	45	57
成果指標 2						

事業費の推移		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
事業費 (A)		千円	1,805	1,605	2,121	2,716
正職員人件費 (B)		千円	1,115	1,924	2,493	2,525
総事業費 (A+B)		千円	2,920	3,529	4,614	5,241

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
7年度	助成対象団体の活動における貸切バス借上料の一部（7割）を助成する。 （1日につき助成上限額は50,000円、1団体につき年2日を限度）	助成金 2,121千円

事業開始背景
福祉バス運行委託事業を車両老朽化のため平成26年で廃止し、これに代わる事業として、高齢者等社会参加促進バス助成事業を開始した。
事業を取り巻く環境変化
安全面への配慮から、平成26年4月1日に一般貸切旅客自動車運送事業の新運賃・料金制度が改定され、バス料金が値上がりした。また、その後も原油価格の高騰、人件費の上昇などを要因とした改定により、バス料金はさらに上昇傾向となっている。

令和 7年度の実績による担当課の評価（令和 8年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 
	新型コロナウイルス感染拡大の影響により利用団体が減少していたが、行動制限の緩和などにより、令和5年度以降は助成延べ日数がコロナ禍以前に戻りつつある。	
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由 根拠 
	高齢者や障がい者の社会参加の方法はバスを利用するものに限らないため、大幅に増加する余地は少ない。	
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由 根拠 
	バス借り上げ費用の一部を助成するものであり、コスト削減は困難である。	

事業名：生活支援短期宿泊事業

【事業番号 6207】
介護保険課 高齢福祉係

政 策	3 福祉・保健・医療			戦 略					
取 組 の 基本方針	(4) 高齢者福祉の充実			具体的施策					
開始年度	平成28年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						
原則65歳以上の日常生活に支障のある高齢者及びその家族						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
対象指標 1	65歳以上の市民	人	38, 246	38, 506	38, 816	38, 816
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）						
不測の事態等において65歳以上の高齢者を一時的に養護する必要がある場合に備え、養護老人ホームに短期宿泊を委託する。 対象者を短期宿泊させることで、日常生活に対する指導、支援を行う。						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
活動指標 1	委託料	千円	148	0	226	52
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
短期宿泊の場を確保することで、対象高齢者の不測の事態等において、必要な期間の養護を受けられ、さらに家族の介護の負担が軽減される。						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
成果指標 1	利用日数	日	21	0	31	7
成果指標 2	不測の事態に受け入れることができる施設	施設	1	1	1	1

事業費の推移			単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
事業費 (A)			千円	148	0	226	52
正職員人件費 (B)			千円	372	385	416	421
総事業費 (A+B)			千円	520	385	642	473

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
7年度	養護老人ホームへ委託し、短期宿泊の場を確保する。	委託経費 226千円

事業開始背景
高齢者の在宅福祉の充実を図るため、一時的に養護が必要な高齢者を受け入れる場を確保する必要があることから、事業を開始した。
事業を取り巻く環境変化
介護保険施設への短期入所は介護保険制度における居宅サービスの1つとして提供されているが、介護認定を受けていない高齢者は利用することができない。 本事業については、介護認定を受けていない高齢者の家族の不在等による一時的な養護や虐待等による緊急的な養護に対応している。

令和 7年度の実績による担当課の評価（令和 8年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 本事業は、養護老人ホームへの委託により、養護を必要とする高齢者を常に受け入れられるよう体制を整えており、令和7年度は合計31日の利用があったため、成果は上がっている。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由 根拠 本事業を委託している養護老人ホームとは連絡・調整等を密に行っているため、利用申請があった場合には柔軟な対応が可能ことから、成果向上の余地はあると考えられる。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由 根拠 高齢者を対象としているため、利用者負担を増やすと適切なサービス利用の妨げにつながることから、コスト削減は困難。

事業名：市民後見推進事業

介護保険課 高齢福祉係

政 策	3 福祉・保健・医療			戦 略					
取 組 の 基本方針	(4) 高齢者福祉の充実			具体的施策					
開始年度	平成27年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

認知症等により、判断能力が十分ではなく、支援を必要とする市民。

指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
対象指標 1	認知症高齢者（日常生活自立度Ⅱ以上）	人	4,168	4,223	4,406	4,223
対象指標 2	知的障がい者及び精神障がい者	人	4,285	4,429	4,571	4,429

手段（事務事業の内容、手法）

- ・成年後見制度の利用促進を図るため、中核機関（成年後見支援センター）を運営する。
- ・市民後見人候補者を育成するための養成講座やフォローアップ研修を実施する。

指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
活動指標 1	委託料	千円	13,611	13,621	17,900	17,417
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

成年後見制度の適正な利用により、財産管理や身上保護が図られる。

指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
成果指標 1	相談対応件数	件	649	824	1,005	1,000
成果指標 2	研修受講者数	人	28	26	44	50

事業費の推移		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
事業費 (A)		千円	13,695	13,725	17,978	17,552
正職員人件費 (B)		千円	1,487	1,539	1,662	1,683
総事業費 (A+B)		千円	15,182	15,264	19,640	19,235

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
7年度	中核機関運営業務委託 市民後見人フォローアップ研修の実施 市民後見人養成講座の実施	中核機関運営業務委託料	15,955千円
		市民後見人フォローアップ研修開催運営業務委託料	488千円
		市民後見人養成講座運営業務委託料	1,457千円

事業開始背景
認知症や一人暮らし高齢者の増加、また、障がいのある方の地域生活への移行に伴い、今後見込まれる成年後見制度の利用増大に対し、専門職後見人による支援のほか、地域で支える仕組みとして市民後見人の養成が必要であり、市民後見人の活動支援及び成年後見制度の利用が望ましい高齢者等の相談窓口として、中核機関の整備が必要である。
事業を取り巻く環境変化
認知症高齢者や一人暮らし高齢者の増加、障がいのある方の地域生活への移行の促進

令和 7年度の実績による担当課の評価（令和 8年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 前年度と比べて相談件数が増加しており、市民や関係機関に中核機関（成年後見支援センター）が一定程度浸透していること、成年後見制度の利用支援体制は整備されていること、新たな市民後見人候補者を養成するとともに、フォローアップ研修を開催し資質の向上を図ることができたことから、成果は上がっている。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由 根拠 本市の成年後見制度利用促進に向けた体制の整備及び各種施策の取組を推進するために、令和3年8月に江別市成年後見制度利用促進基本計画を策定し、さらなる取組の充実を図るため、令和7年3月には第2期同計画を策定した。本計画に基づき、増大が見込まれる高齢者等の権利擁護に対する支援体制の充実が図られることにより、成果が大きく向上する余地がある。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由 根拠 第2期江別市成年後見制度利用促進基本計画に基づき、利用促進に向けた取組が推進されることで、成年後見支援センターの制度に関する相談・利用支援対応の増加が見込まれること、また、成年後見人等の新たな担い手として期待される市民後見人候補者の育成のために、フォローアップ研修等の継続的な実施が必要であることから、コスト削減は困難である。

事業名：一般介護予防事業

介護保険課参事（地域支援事業）

政 策	3 福祉・保健・医療	戦 略	2 幸せに歳を重ねられる暮らしをとどける
取 組 の 基本方針	(4) 高齢者福祉の充実	具体的施策	(2) 疾病予防・重症化予防の促進
開始年度	平成29年度	終了年度	—
	区分1	継続	区分2 補助 補助金

事務事業の目的と成果及び指標						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						
介護保険第1号被保険者（65歳以上の市民）						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
対象指標 1	65歳以上の市民	人	38,246	38,506	38,816	38,816
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）						
・介護予防教室及び介護予防出前講話の実施 ・住民主体の通いの場の立ち上げ支援及び通いの場への専門職派遣 ・介護予防サポーターの養成 ・介護予防体操の普及啓発						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
活動指標 1	介護予防出前講話の開催回数	回	40	61	52	80
活動指標 2	通いの場等への専門職派遣回数	回	14	12	16	32

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
・生活機能の維持・向上に向けた自発的な取組が実践される。 ・介護予防に資する通いの場への参加が拡大する。						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
成果指標 1	介護予防出前講話の受講人数	人	975	1,105	965	1,200
成果指標 2	通いの場等での専門職講話の受講人数	人	230	153	204	320

事業費の推移		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
事業費 (A)		千円	3,997	4,806	4,583	7,066
正職員人件費 (B)		千円	2,230	2,309	2,493	2,525
総事業費 (A+B)		千円	6,227	7,115	7,076	9,591

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
7年度	・専門職を活用した介護予防教室の開催 ・住民団体等への介護予防出前講話の実施 ・住民団体の通いの場の立ち上げ支援及び専門職派遣 ・介護予防サポーター講座開催 ・フレイル予防対策	・介護予防教室・出前講話の開催経費 ・通いの場への専門職派遣等に係る経費 ・介護予防サポーター養成に係る経費 ・フレイル予防対策に係る経費	4,204千円 231千円 100千円 48千円

事業開始背景
介護保険制度の改正により、従来の一次予防事業及び二次予防事業の後継事業を開始した。
事業を取り巻く環境変化
・市が日程・会場を定めて一般参加者を公募する介護予防講座は、感染症の影響で受講者が大幅に減少したが、関心の高い認知症予防の内容を取り入れたことにより回復傾向にある。 ・高齢者の趣味活動及び生活スタイルが多様化していることや、高齢化の伸展により自家用車等で移動できない後期高齢者が増加していることを踏まえ、出前型の活用方法を検討する必要がある。

令和 7年度の実績による担当課の評価（令和 8年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠 高齢者の趣味活動及び生活スタイルが多様化していることから、全体としては参加者数が減少している。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠 介護予防教室や講話のメニューに高齢者の関心が高い認知症予防に関する内容を取り入れるほか、社会参加や運動の必要性和介護予防やフレイル予防との関連についてわかり易く発信することにより、一定程度向上する可能性がある。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由根拠 令和2年度から開始した高齢者保健・介護予防一体的推進事業に、事業の一部を移管し、交付金の対象としたことで市費の削減を図っているため、これ以上の削減は難しい。

事業名：介護人材確保定着支援事業

介護保険課参事（企画・指導）

政 策	3 福祉・保健・医療	戦 略	
取 組 の 基本方針	(4) 高齢者福祉の充実	具体的施策	
開始年度	令和 7年度	終了年度	—
	区分1	新規	区分2 単独 補助金 奨励的補助

事務事業の目的と成果及び指標						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						
・市内に介護事業所を有する法人						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
対象指標 1	市内で介護事業所を運営する法人	法人	0	0	82	82
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）						
・法人の人材確保の支援として、新たに介護職員を雇用した際に法人を経由して介護職員に対して雇用に係る奨励金等を支給する。（雇用奨励金・定住奨励金・家賃補助） ・ケアプランデータ連携システムを導入した法人（事業所）へシステムのライセンス料を補助する。 ・補助根拠：介護人材確保定着支援事業奨励金等交付要綱						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
活動指標 1	市内で介護人材の求人を行っている法人数（ハローワーク）	法人	0	0	22	22
活動指標 2	ケアプランデータ連携システム導入補助金額	千円	0	0	21	210

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
・人材の確保による介護事業所の安定的な運営が図られる。 ・システムの導入により業務の効率化とコスト削減が図られる。						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
成果指標 1	市内介護事業所における新規雇用者数	人	0	0	10	30
成果指標 2	ケアプランデータ連携システム導入事業所数（累計）	事業所	0	0	1	10

事業費の推移		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
事業費 (A)		千円	0	0	1,879	4,930
正職員人件費 (B)		千円	0	0	831	842
総事業費 (A+B)		千円	0	0	2,710	5,772

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
7年度	・雇用奨励金等の交付 ・ライセンス料の補助	・法人への補助、交付金 1,871千円	

事業開始背景
江別市における高齢化進展の状況は、65歳以上の高齢者人口が令和元年には3割に達し、現在も増加している状況である。 高齢化の進展に伴い、介護サービスの利用者は増加する一方で、介護サービスを担う人材の確保が追いつかない状況であり、全国的に人材不足が叫ばれている。 江別市においても令和5年に実施した調査では、介護事業所のうち約4割が人材を確保できていないとの結果が出ている。
事業を取り巻く環境変化
国では介護人材の確保が難しくなっている状況に対し、多様な人材確保のため総合的な確保対策を実施している。また、都道府県においても地域医療介護総合確保基金の活用等により、さまざまな介護人材確保対策を実施している。

令和 7年度の実績による担当課の評価（令和 8年度7月時点）			
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？		
	上がっている	理由 根拠	他産業で人材不足が続く中、人材が集まりやすい業界ではないものの、法人や事業所からの問合せが複数あり、一定程度の成果があった。 システム導入の補助は、国民健康保険中央会が年度の途中からフリーパスキャンペーンを始めたため、本事業による成果は、1事業所となった。
	どちらかといえば上がっている		
	上がっていない		
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？		
	成果向上余地 大	理由 根拠	介護人材の不足は全国的な問題であり、国や北海道と連携しながら、確保対策を続けていく必要がある。 人材が集まりやすい業界ではないが、周知・啓発に加え、介護事業所に職員募集の機会を利活用してもらうことで、成果向上の余地はある。
	成果向上余地 中		
	成果向上余地 小		
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？		
	ある	理由 根拠	人材確保の奨励的な支援金とシステム導入に係る定額の補助であり、削減は難しい。
	なし		

事業名：介護施設等環境改善事業

介護保険課 高齢福祉係

政 策	3 福祉・保健・医療			戦 略					
取 組 の 基本方針	(4) 高齢者福祉の充実			具体的施策					
開始年度	令和 7年度	終了年度	令和 7年度	区分1	新規	区分2	補助	補助金	事業補助

事務事業の目的と成果及び指標						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						
グループホームや29人以下の小規模な有料老人ホーム等の地域密着型サービス事業者						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
対象指標 1	補助金申請事業者件数	件	0	0	3	0
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）						
江別市介護施設等環境改善事業補助金交付要綱に基づき、冷房設備の設置に要する費用の一部を補助する。						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
活動指標 1	補助金額	千円	0	0	4,500	0
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
介護施設等利用者の熱中症防止対策として、冷房設備の設置に要する費用の一部を補助することにより、介護施設等利用者の安全・安心を確保する。						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
成果指標 1	冷房設備が設置された介護施設等件数	件	0	0	3	0
成果指標 2						

事業費の推移			単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
事業費 (A)			千円	0	0	4,500	0
正職員人件費 (B)			千円	0	0	416	0
総事業費 (A+B)			千円	0	0	4,916	0

事業内容（主なもの）			費用内訳（主なもの）				
7年度	市内の認知症高齢者グループホームや小規模な有料老人ホームの利用者の熱中症防止対策として、冷房設備の設置に要する費用の一部を補助。		冷房設備の設置補助 4,500千円				

事業開始背景
近年の異常気象に伴う熱中症防止対策として、国が令和6年度の補正予算を活用し新たな補助事業を創設した。
事業を取り巻く環境変化
近年の異常気象に伴う熱中症防止対策に係る経費の増加、建設業の人材不足、世界情勢に伴う建築資材の高騰など、様々な影響が及んでいる。

令和7年度の実績による担当課の評価（令和8年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠 市内で初めて熱中症防止対策として、冷房設備を設置することができた。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠 補助対象事業者からの冷房設備設置に係るニーズ及び国による補助対象事業の選定により事業が実施されるため。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由根拠 国の補助金を財源として、国が定めた補助率に基づき市も補助しており、国及び市の補助額を上回る経費については、事業者の自己負担となるため。

事業名：生活保護費

保護課 主査(生活保護)

政 策	3 福祉・保健・医療			戦 略					
取 組 の 基本方針	(5) 安定した社会保障制度運営の推進			具体的施策					
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象(誰、何に対して事業を行うのか)

生活保護受給世帯及び受給者

指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
対象指標 1	生活保護受給世帯数	世帯	1,251	1,258	1,267	1,270
対象指標 2	生活保護受給者数	人	1,512	1,497	1,497	1,510

手段(事務事業の内容、手法)

生活保護法に基づき、困窮する程度に応じて必要な支援と生活保護費の支給を行う。

指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
活動指標 1	生活保護費	千円	2,667,011	2,641,141	2,689,703	2,734,000
活動指標 2	生活保護開始世帯数	世帯	201	169	159	170

意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)

健康で文化的な最低限度の生活水準の維持と自立の助長が図られる。

指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
成果指標 1	生活保護自立世帯数	世帯	69	71	80	73
成果指標 2						

事業費の推移		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
事業費(A)		千円	2,667,011	2,641,141	2,689,703	2,734,000
正職員人件費(B)		千円	117,813	121,581	131,298	132,973
総事業費(A+B)		千円	2,784,824	2,762,722	2,821,001	2,866,973

事業内容(主なもの)		費用内訳(主なもの)
7年度	生活保護法に基づき、健康で文化的な最低限度の生活を保障するための生活保護費を支出し、自立に向けた支援を行う。	生活保護費 2,689,703千円【繰越明許189,800千円】

事業開始背景
憲法第25条に規定する理念に基づき生活保護法が公布施行され、同法において事業の実施機関は原則都道府県知事、市長及び福祉事務所を所管する町村長とされたことから本事業開始となった。
事業を取り巻く環境変化
不安定な雇用状況や高齢世帯の無年金者及び低額年金受給者の増加が予想されることから、今後の減少は困難であることが予想される。

令和 7年度の実績による担当課の評価（令和 8年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠 経済・雇用環境や高齢化の進行等の影響に左右されるため。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠 成果の向上は当該事業のみではなく、経済・雇用環境や高齢化の進行等の社会情勢が大きく影響するため。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由根拠 生活保護法に定められている基準・要件に基づき実施される法定受託事務であり、コスト削減の余地はない。

事業名：年末見舞金支給事業

管理課 総務係

政 策	3 福祉・保健・医療			戦 略					
取 組 の 基本方針	(5) 安定した社会保障制度運営の推進			具体的施策					
開始年度	昭和51年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						
生活困窮世帯 （生活保護を受給していないが、生活保護世帯と同水準（生活保護法第8条の年収基準以下の所得水準）の世帯）						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
対象指標 1	生活困窮世帯数（把握困難のため0とする。）	世帯	0	0	0	0
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）						
社会福祉協議会が民生委員児童委員の協力を得て把握した対象世帯に対し、世帯構成員に応じた「世帯基本額」に「灯油加算額」（1世帯当たり200ℓの灯油購入費相当額）を加えた額を支給する。						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
活動指標 1	申請審査件数	件	667	662	617	652
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
冬季の生活費の一部（暖房費等）を助成することで、生活困窮世帯を支援する。						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
成果指標 1	支給世帯数	世帯	625	634	578	613
成果指標 2						

事業費の推移		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
事業費 (A)		千円	17,258	18,018	16,952	18,817
正職員人件費 (B)		千円	1,487	1,539	1,662	1,683
総事業費 (A+B)		千円	18,745	19,557	18,614	20,500

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
7年度	生活保護を受給していない「生活困窮世帯」に見舞金を支給する。 対象世帯は江別市社会福祉協議会が実施する「歳末見舞金贈呈事業」の対象者としている。	見舞金支給額 16,952千円

事業開始背景
生活保護を受給していない生活保護世帯と同水準（生活保護法第8条の年収基準以下の所得水準）の世帯に対し、経費の嵩む冬季の生活費の一部（暖房費等）助成により、生活を支援することを目的に開始された。
事業を取り巻く環境変化
令和3年度以降、灯油価格の高騰状態が続いており、灯油加算額の算定において、今後も灯油単価の推移を見守る必要がある。 長期化する物価高騰の影響により、申請数は増加することが見込まれる。 一方、対象世帯の把握は民生委員の協力を得て行っているが、欠員が生じている地区がある等、事業継続における課題もある。

令和7年度の実績による担当課の評価（令和8年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠 コロナ禍明けの収入回復により、収入要件を満たす支給世帯数が減少に転じたが、灯油単価の高騰に合わせて1世帯当たりの支給額は増加している。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠 対象世帯数は、景気や社会情勢に左右されて増減するが、物価高騰が続いている状況において、対象者の生活支援に資するものとなっている。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由根拠 民生委員の協力によって対象世帯を把握するなど、最低限のコストで支給事務を行っていること、また、生活支援のための見舞金支給であり、コスト削減は困難である。

事業名：後期高齢者健診推進事業

保健センター 管理係

政 策	3 福祉・保健・医療			戦 略					
取 組 の 基本方針	(5) 安定した社会保障制度運営の推進			具体的施策					
開始年度	平成20年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

75歳以上の後期高齢者医療制度の被保険者（65歳以上の一定の障がい者を含む）

指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
対象指標 1	後期高齢者の被保険者	人	19,570	20,264	20,943	22,030
対象指標 2	後期高齢者の健診対象者	人	17,533	18,733	19,458	20,048

手段（事務事業の内容、手法）

被保険者の疾病予防に必要な健康診査を市内医療機関等に委託して実施する。
通院中未受診者対策として、みなし健診を実施する。
資材などによる受診勧奨を実施する。

指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
活動指標 1	受診者数	人	2,074	2,358	2,608	2,540
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

健康診査受診率の向上を図り、疾病の予防及び早期発見早期治療につなげる。

指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
成果指標 1	健康診査受診率	%	11.83	12.56	13.4	12.67
成果指標 2						

事業費の推移		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
事業費 (A)		千円	24,110	23,897	30,118	30,750
正職員人件費 (B)		千円	2,973	3,078	3,324	3,366
総事業費 (A+B)		千円	27,083	26,975	33,442	34,116

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
7年度	- 後期高齢者の健康診査 - 後期高齢者の歯科健康診査 - 未受診者への受診勧奨	- 後期高齢者の健康診査 26,567千円 - 後期高齢者の歯科健康診査 3,234千円 - 未受診者への受診勧奨 314千円	

事業開始背景	
・健康診査は、平成20年4月の後期高齢者医療制度開始に伴い、北海道後期高齢者広域連合の委託を受けて道内全市町村が実施。 ・国保から後期高齢者医療制度への移行時に脳ドックの助成がなくなることから、平成25年度から脳ドックを実施していたが令和2年度を最後に終了した。 ・歯科健診は、令和3年度10月から北海道後期高齢者広域連合の委託を受けて新規で実施している。	
事業を取り巻く環境変化	
全国的な人口減少や少子高齢化が急速に進む中、後期高齢者医療制度が開始された平成20年における北海道の高齢化率は23.6%であったが、令和7年には33.4%になり、令和22年（2040年）に40%を超える見込みである。 また、後期高齢者医療費は毎年増加の傾向にあり、今後も高齢化に伴い被保険者数が増加していくことにより、医療費の更なる増加が予想される。	

令和 7年度の実績による担当課の評価（令和 8年度7月時点）			
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？		
	上がっている	理由根拠	令和4年度に受診券方式を開始してから、後期高齢者健診の認知度が向上したことにより、受診者数の増加傾向が続いている。
	どちらかといえば上がっている		
	上がっていない		
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？		
	成果向上余地 大	理由根拠	令和4年度から受診券方式を開始したところ、受診率が年々向上している。 あわせて、令和6年度から出前健診受診時に次年度の予約を受付できる体制を整えたこと、令和7年度からみなし健診（かかりつけの医療機関等での検査であっても、同等の項目が含まれている場合は、市への健診結果の提供により後期高齢者健診を受診したものとみなすことができる制度）を開始したこと等により、今後も受診者の増加が見込まれる。
	成果向上余地 中		
	成果向上余地 小		
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？		
	ある	理由根拠	健診等に要する費用は、受診者負担分を除き北海道後期高齢者医療広域連合が負担するため、削減の余地は乏しい。
	なし		

事業名：生活困窮者自立支援事業

管理課 総務係

政 策	3 福祉・保健・医療			戦 略					
取 組 の 基本方針	(5) 安定した社会保障制度運営の推進			具体的施策					
開始年度	平成27年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						
生活保護受給に至る前の生活困窮者						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
対象指標 1	生活困窮者数（把握困難のため0とする。）	人	0	0	0	0
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）						
生活困窮者の早期把握や自立に向けた包括的かつ個別的な支援を行うとともに、支援に必要な庁内連携や民生委員、ハローワーク等外部とのネットワークの構築や共助の地域づくりに関する取組を委託の方法により実施する。また、離職等により住居を喪失又はそのおそれのある者に対し、家賃相当額を支給する。						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
活動指標 1	新規相談者数	人	345	333	346	348
活動指標 2	生活困窮者自立支援事業に係る委託費	千円	30,531	32,083	49,793	40,343

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
生活困窮者に対し、自信回復と地域の支援をもって社会復帰を促し、負の連鎖防止についても配慮する。また生活困窮者支援を通じた地域福祉の推進を図る。						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
成果指標 1	自立者（プラン終結者）数	人	24	22	12	15
成果指標 2						

事業費の推移		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
事業費 (A)		千円	31,584	32,481	51,229	49,069
正職員人件費 (B)		千円	2,230	4,232	8,310	10,099
総事業費 (A+B)		千円	33,814	36,713	59,539	59,168

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
7年度	- 生活困窮者の早期把握と自立支援を行う相談支援事業 - 家計管理能力の向上を支援する事業 - 就労に至るまでに必要な能力の向上を支援する事業 - ひきこもりの当事者や家族が集える場の開催 - 住居を失った生活困窮者の宿泊場所や食事の提供等による支援事業 - 離職等により住居を失った（失うおそれのある）対象者に対する家賃扶助	- 自立相談支援事業委託費 21,962千円 - 家計改善支援事業委託費 2,388千円 - 就労準備支援事業委託費 16,880千円 - ひきこもり居場所づくり事業委託費 354千円 - 居住支援事業委託費 8,209千円 - 住居確保給付金扶助費 110千円

事業開始背景	
公的保険制度と生活保護制度の間の「第2のセーフティネット」として、生活困窮者の自立促進と地域での相互の支え合いの実現を目指し、平成27年度に創設。初年度から必須事業である「自立相談支援事業」を、平成28年度からは任意事業である「家計改善支援事業」及び「就労準備支援事業」を開始した。 さらに、多様化・複雑化する生活課題に対応するため、社会とつながるための中間的な居場所を提供する「ひきこもり居場所づくり事業」や一定の住居を持たない生活困窮者を支援する「居住支援事業」を順次実施し、包括的な支援体制の構築を図っている。	
事業を取り巻く環境変化	
平成20年のリーマンショック以降の被保護者の急激な増加を背景に、生活保護受給に至る前のセーフティネットとして平成25年12月に生活困窮者自立支援法が成立（平成27年4月施行）した。 新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、新規相談件数が増加したが、第5類感染症に移行したことで、コロナ禍前と同水準となっている。	

令和7年度の実績による担当課の評価（令和8年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠 令和6年度に比べ、自立者（プラン終結者）数は減少しているものの、毎月30件ほどの新規相談を受け付けており、継続的に支援している対象者も含め、多くの市民の困りごとについて相談、支援を行っている。生活保護に至る前の第2のセーフティネットとしての役割を大いに果たしている。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠 関係機関との連携強化や相談者の状況に応じた適切な事業への振り分け等を行い、個々に適した支援を効果的に提供できる体制づくりを進めることで、支援対象者の自立が促進され、成果指標が向上する可能性はある。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由根拠 委託費の大部分が相談員の人件費であり、コスト削減は困難である。

事業名：特定健康診査等事業

保健センター 管理係

政 策	3 福祉・保健・医療			戦 略	2 幸せに歳を重ねられる暮らしをとどける				
取 組 の 基本方針	(5) 安定した社会保障制度運営の推進			具体的施策	(2) 疾病予防・重症化予防の促進				
開始年度	平成20年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						
40～74歳の江別市国民健康保険被保険者 特定健診受診者のうち特定保健指導該当者						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
対象指標 1	特定健診対象者	人	16,021	15,241	14,522	14,149
対象指標 2	特定保健指導対象者	人	513	464	472	520

手段（事務事業の内容、手法）						
医療機関及び健診実施機関へ特定健康診査の実施を委託 パンフレット、電話及び訪問による受診勧奨の実施 特定保健指導該当者には、特定保健指導を実施（一部委託） 節目年齢該当者（40、45、50、55、60、65歳）及び配偶者の特定健診受診費用の無償化						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
活動指標 1	特定健診受診者数	人	4,467	4,407	4,280	4,641
活動指標 2	特定保健指導利用者数	人	179	205	206	224

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
特定健診受診率と特定保健指導利用率の向上を図り、糖尿病や高血圧、脂質異常症といった生活習慣病を早期に発見し、適切な医療や生活習慣の改善により重症化を予防する。						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
成果指標 1	特定健診受診率（事務事業評価時点）	%	27.9	28.9	29.5	32.8
成果指標 2	特定保健指導利用率	%	34.9	44.2	43.6	43.1

事業費の推移		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
事業費 (A)		千円	69,572	67,985	68,971	76,848
正職員人件費 (B)		千円	18,583	19,238	20,775	21,040
総事業費 (A+B)		千円	88,155	87,223	89,746	97,888

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
7年度	・ 特定健康診査 ・ 特定保健指導 ・ 未受診者への受診勧奨 ・ 節目年齢の健診無償化	・ 特定健康診査 49,509千円 ・ 特定保健指導 6,720千円 ・ 未受診者への受診勧奨 10,747千円 ・ 節目年齢の健診無償化 204千円	

事業開始背景	
生活習慣病の発症前段階であるメタボリックシンドロームの発症リスクが高い対象者を早期に発見し、生活習慣の改善と重症化の予防を図り、医療費の適正化に結びつけることを目的として、平成20年度から法定化され、保険者に特定健診と特定保健指導の実施が義務付けられた。	
事業を取り巻く環境変化	
江別市では、人口に占める65歳以上の割合を示す高齢化率は、平成26年度の25.7%から令和7年度には32.9%まで上昇しており高齢化が進んでいるが、江別市国保加入者における高齢化率は江別市の割合を大きく上回り令和7年度には51.3%となっている。また、国保の総医療費のうち、生活習慣病由来の割合が2割程度を占めている。40歳以上の国保加入者に対し生活習慣病を予防することは、国保加入者の健康寿命延伸はもちろん医療費抑制においても重要な課題である。	

令和 7年度の実績による担当課の評価（令和 8年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 AIを活用した受診勧奨資材の送付や電話による受診勧奨、一部の集団健診会場での次年度予約の受付、定期的に通院している健診未受診者に対するみなし健診の実施等により、特定健診受診率の向上につながった。また、集団健診会場で健康相談に応じる体制を整備したことで、特定保健指導対象者にその場で保健指導を実施することができ、指導率の維持につながった。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由 根拠 受診勧奨効果の高い層を選定し、推測される未受診理由に合わせた資材勧奨及び訪問による勧奨等を継続的に行うことで、受診率が向上する可能性がある。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由 根拠 健診は実施機関への委託により実施している事業であり、一方的なコストダウンは困難なため。

事業名：物価高騰対応生活者支援給付金（年末見舞金世帯）

管理課 総務係

政 策	3 福祉・保健・医療			戦 略					
取 組 の 基本方針	(5) 安定した社会保障制度運営の推進			具体的施策					
開始年度	令和 7年度	終了年度	令和 7年度	区分1	新規	区分2	補助	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						
江別市年末見舞金支給事業による年末見舞金支給世帯						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
対象指標 1	年末見舞金支給世帯数	世帯	0	0	578	0
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）						
対象世帯 1 世帯当たり10,000円の支援給付金を支給する。						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
活動指標 1	支給世帯数	世帯	0	0	578	0
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
物価高騰の影響を受ける生活困窮世帯に給付金を支給することにより、当該世帯の生活を支援し、もって福祉の向上を図る。						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
成果指標 1	支給額	千円	0	0	5,780	0
成果指標 2						

事業費の推移		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
事業費 (A)		千円	0	0	5,873	0
正職員人件費 (B)		千円	0	0	1,662	0
総事業費 (A+B)		千円	0	0	7,535	0

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）
7年度	年末見舞金支給世帯に対し、支援給付金として1世帯当たり10,000円を支給する。	支援給付金5,780千円

事業開始背景
原油価格や物価の高騰の長期化による影響を大きく受ける生活困窮者世帯に対する支援策として、支援給付金を支給することとした。
事業を取り巻く環境変化
不安定な世界情勢等の影響による原油価格や物価の高騰が続いており、それらの対策として「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金推奨事業メニュー分」に増額措置（令和7年5月27日閣議決定）された。

令和7年度の実績による担当課の評価（令和8年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠 原油価格や物価の高騰の影響を受けた生活困窮世帯の生活の一助となった。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠 原油価格や物価の高騰対策として実施した単年度事業であるため、今後の成果向上余地はない。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由根拠 既存の給付（年末見舞金）の対象世帯への給付のため、事務コストは必要最低限であり、コスト削減は困難である。

事業名：社会を明るくする運動助成金

管理課 総務係

政 策	4 安全・安心			戦 略					
取 組 の 基本方針	(1) 安全な暮らしの確保			具体的施策					
開始年度	昭和31年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	事業補助

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

江別市、新篠津村、江別警察署、江別地区保護司会、江別更生保護女性会など計20団体で構成される「社会を明るくする運動江別地区実施委員会」

指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
対象指標 1	構成団体数	団体	20	20	20	20
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

「社会を明るくする運動江別地区助成金交付要綱」に基づき、「社会を明るくする運動江別地区実施委員会」に対し、事業費の一部を助成する。

指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
活動指標 1	助成金額	千円	180	180	180	180
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

構成団体が連携し、犯罪や非行のない地域社会を築くための全国的な運動である「社会を明るくする運動」が、効果的に実施される。

指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
成果指標 1	事業参加者数	人	2,120	2,615	2,461	2,690
成果指標 2						

事業費の推移		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
事業費 (A)		千円	180	180	180	180
正職員人件費 (B)		千円	743	770	831	842
総事業費 (A+B)		千円	923	950	1,011	1,022

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
7年度	社会を明るくする運動江別地区実施委員会の事業の一部に対し助成金を支出する。	助成金	180千円

事業開始背景
昭和24年7月1日に更生保護制度の基本法である「犯罪者予防更生法」が施行された。その後、昭和26年に法務省が、更生保護のためには市民理解が必要との認識のもと「社会を明るくする運動」を国民運動として位置づけた。それを受け、江別市では昭和31年から、より効果的な啓発活動の推進を図るために助成金を支出している。
事業を取り巻く環境変化
少子高齢化、国際化、情報化等の大きな社会変革や、これらによる従来の価値観の変化により、家庭、学校の機能や地域の教育力・見守り力が低下し、犯罪防止や更生の取組が難しくなっている。また、定年延長など様々な要因により、保護司の新たな担い手確保が困難な状況である。

令和 7年度の実績による担当課の評価（令和 8年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠 事業参加者数は横ばい傾向にあるものの、各種啓発活動の実施により関係機関の連携は継続されている。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠 関係機関同士の連携を強めるなどの取組によって、少しずつであるが成果の向上は見込まれる。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由根拠 啓発等に係る最低限の経費を計上しており、コスト削減は困難である。

事業名：保護司会運営費補助金

管理課 総務係

政 策	4 安全・安心			戦 略					
取 組 の 基本方針	(1) 安全な暮らしの確保			具体的施策					
開始年度	昭和28年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	団体運営補助

事務事業の目的と成果及び指標						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						
江別地区保護司会						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
対象指標 1	保護司会構成員数	人	40	42	36	42
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）						
「江別地区保護司会運営費補助金交付要綱」に基づき、江別地区保護司会に対し、運営費の一部を予算の範囲内で補助する。						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
活動指標 1	補助金額	千円	676	732	732	771
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
保護司会の安定的運営が図られ、保護司活動の維持向上が図られる。						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
成果指標 1	犯罪予防活動等回数（年間）	回	34	36	35	47
成果指標 2	研修会参加者数	人	219	209	188	227

事業費の推移			単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
事業費 (A)			千円	676	732	732	771
正職員人件費 (B)			千円	743	770	831	842
総事業費 (A+B)			千円	1,419	1,502	1,563	1,613

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
7年度	江別地区保護司会の運営費（事務局費、研修費など）の一部に対し補助金を支出	江別地区保護司会への補助金 732千円

事業開始背景
保護司法（昭和25年施行）第13条に規定する保護司会として昭和28年発足。当時、市が事務局を担っていたが、昭和58年に自主的な運営を目指して独立事務局を構え現在に至っている。
事業を取り巻く環境変化
社会情勢の変化に伴い犯罪が多様化していることにより、家庭、学校、警察、地域住民等との連携や非行防止等に係る研修の充実等が必要となっており、その中心的存在の保護司の役割はますます重要となっている。新型コロナウイルス感染拡大の影響により減少していた犯罪予防活動回数及び研修参加人数は、コロナ渦以前の水準に戻りつつある。

令和 7年度の実績による担当課の評価（令和 8年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠 新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行に伴い様々な地域活動が再開されてからは、活動や研修に参加する機会が増え、犯罪予防を推進する活動が継続されている。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠 構成員一人一人の保護司としての役割に対する意識の深化を図ることで、犯罪予防活動や研修に参加する保護司数の増加、保護司活動の維持向上が期待される。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	必要最低限の支出であり、コスト削減は困難である。

事業名：乳幼児健康診査推進事業

保健センター 管理係

政 策	6 子育て・教育			戦 略					
取 組 の 基本方針	(1) 子育て環境の充実			具体的施策					
開始年度	昭和56年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

江別市在住の乳幼児及びその保護者

指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
対象指標 1	江別市在住の1か月児、4か月、10か月、1歳6か月、3歳に到達する乳幼児数	人	2,847	2,704	3,130	3,078
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

- ・4か月児、10か月児、1歳6か月児、3歳児に加え、令和7年度から1か月児を対象に健康診査を実施。必要に応じてその後も経過観察を行う。
- ・健康診査内容：医師による診察、保健・栄養・育児の相談指導。幼児期には歯科健診を実施。
- ・上記健康診査において、より詳細な発育・発達支援が必要な児については、発達健診にて診察・指導及び経過観察等を行う。
- ・新生児を対象に聴覚検査費用を助成し、聴覚に異常がある児の早期発見を行う。

指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
活動指標 1	乳幼児健診実施回数	回	93	88	87	85
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

- ・全ての乳幼児とその保護者が、健やかな成長や発達について確認できる。

指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
成果指標 1	各健診平均受診率	%	98.1	98.6	98.8	98.2
成果指標 2						

事業費の推移		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
事業費 (A)		千円	20,582	19,373	24,498	24,765
正職員人件費 (B)		千円	14,866	19,238	20,775	21,040
総事業費 (A+B)		千円	35,448	38,611	45,273	45,805

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
7年度	・4か月児健診、1歳6か月児健診、3歳児健診、発達健診を保健センターにて実施。 ・1か月児健診を道内医療機関、10か月児健診を市内医療機関への委託により実施。 ・新生児聴覚検査の費用助成を実施。	保健センター実施分健診人件費	12,933千円
		1か月児健診委託料	1,832千円
		10か月児健診委託料	3,487千円
		新生児聴覚検査委託料	3,178千円
		一般備品購入費（屈折検査機器）	1,643千円

事業開始背景
母子保健法第12条および第13条の規定に基づき実施。
事業を取り巻く環境変化
母子保健法第12条および第13条に基づき実施。1歳6か月健診は昭和56年法により開始。4か月・10か月健診は平成4年から、3歳児健診は平成9年から従来は保健所で実施していたが、法の改正により、市町村へ業務が移譲された。発達健診は、経過観察児を対象に平成9年から開始。1か月児健診は令和7年度から実施。

令和 7年度の実績による担当課の評価（令和 8年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠  令和7年度の乳幼児健診受診率は98.8%であり、対象者のほぼ全数が健診を受診している状況である。年度により多少ばらつきはあるが、近年の成果指標は安定的に高率である。
	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
成果向上余地	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠  すでに健診対象者のほぼ全数が健診を受診している状況にある。未受診者に対しても「未受診者対策マニュアル」に基づき、手紙や訪問等で受診勧奨を行っている。健診未受診者は居住実態不明児となり、虐待につながるリスクが高いことから、受診率には反映されていないが、訪問等にて児の目視・発達確認・養育状況等の実態把握を行っている。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由根拠  当該事業の大半は人件費と委託料である。人的配置の適正化を図りつつ、最小限の職員で対応している状況にあること、1か月児健診の実施に伴い委託料が増額していること等から、現行においてさらなるコストの削減は難しい。

事業名：母子健康教育・相談事業

保健センター 管理係

政 策	6 子育て・教育			戦 略					
取 組 の 基本方針	(1) 子育て環境の充実			具体的施策					
開始年度	平成 3年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

江別市在住の妊婦とその夫、乳幼児及びその保護者

指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
対象指標 1	年間妊娠届出数	人	550	531	492	534
対象指標 2	市内在住の乳幼児数(0～6歳)	人	5,630	5,463	5,366	5,366

手段（事務事業の内容、手法）

＜健康教育＞
・マタニティスクール、育児体験、離乳食教室では、保健師・助産師・栄養士による講義・実習・参加者同士の交流等を実施する。
・保育施設をはじめ各種団体から依頼を受け、保健師・栄養士・歯科衛生士による健康教育を実施する。

＜健康相談＞
・親子健康相談、電話や来所での随時相談では、対象者に個別相談を実施する。
・1歳6か月児健診事後教室として、小集団による相談指導を実施する。

指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
活動指標 1	健康教育実施回数	回	63	65	59	56
活動指標 2	健康相談実施回数	回	229	310	214	199

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

妊婦とその夫、乳幼児及び保護者が正しい知識を得たり、不安や疑問を解消する機会となる。

指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
成果指標 1	健康教育延べ参加人数	人	523	597	706	634
成果指標 2	相談延べ人数	人	575	693	590	591

事業費の推移		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
事業費 (A)		千円	3,344	5,765	3,277	4,456
正職員人件費 (B)		千円	12,264	12,697	13,712	13,886
総事業費 (A+B)		千円	15,608	18,462	16,989	18,342

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
7年度	・マタニティスクール、育児体験、離乳食教室、地区健康教育 ・親子健康相談、1歳6か月児健診事後教室、随時相談（電話・来所）	母子健康教育職員報酬 母子健康教育消耗品費 母子保健相談職員報酬および手当 母子保健相談消耗品費	379千円 35千円 2,845千円 18千円

事業開始背景
母子保健法第9条及び第10条に基づき実施
事業を取り巻く環境変化
江別市は転入者が多く、核家族化の進行もあり、育児の孤立化予防が必要である。妊娠期、育児期を通して、同様の状況にある保護者同士の交流を図る場の提供や、個々人にあった情報の提供、相談の場を確保していくことは、虐待予防の観点からも重要である。

令和 7年度の実績による担当課の評価（令和 8年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている	理由根拠 ▶
	どちらかといえば上がっている	
	上がっていない	
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大	理由根拠 ▶
	成果向上余地 中	
	成果向上余地 小	
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある	理由根拠 ▶
	なし	
マタニティスクール参加数や健康相談実施数は減少している。その背景としては、出生数の減少や、インターネットやA Iの活用などの社会的な要因が考えられる。一方で、休日育児体験のニーズは高く、参加定員を超過する事もあり、就労している妊婦やそのパートナーも参加可能な事業であるため、実績数の大幅な減少なく保つことにつながっている。また、歯科健康教育を希望する施設が増加し、地区健康教育の回数が増えたことが実績の増加につながっている。		
事業の特性上、妊娠届出の数や出生数が減少している中では、大幅な成果指標の向上は難しい。		
マタニティスクールの参加者の減少と休日育児体験のニーズが増えてきているに伴い、マタニティスクールと休日育児体験を統合し事業を見直すことによって、実施回数が少なくなり、稼働時間や人件費などコストの削減につなげられる可能性がある。		

事業名：歯科相談等経費

保健センター

政 策	6 子育て・教育			戦 略					
取組の 基本方針	(1) 子育て環境の充実			具体的施策					
開始年度	平成12年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

江別市在住の1歳以上就学前の幼児とその保護者及び妊娠中の方

指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
対象指標 1	江別市在住の1歳以上就学前の幼児数	人	5,049	4,871	4,819	4,819
対象指標 2	年間妊娠届出数	人	550	531	492	534

手段（事務事業の内容、手法）

保健センターで行う、1歳6か月児健診、3歳児健診と同日に、希望者及び必要な幼児に対し、「歯科医師」による診察・指導、「歯科衛生士」による生活（食事、ブラッシング等）の相談・指導を実施する。また、希望者に歯面を強くするためのフッ化物を歯面塗布する。

「妊婦歯科健診」では、妊婦に対して「歯科医師」による診察・指導、「歯科衛生士」による相談・指導を実施する。

指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
活動指標 1	歯科相談・フッ素塗布実施回数	回	57	50	51	53
活動指標 2	妊婦歯科健診実施回数	回	24	24	23	18

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

歯と口の健康意識が高まり、歯の強化、う歯の予防・早期発見・早期治療により、生涯健康な歯で暮らす為の基礎をつくることできる。

指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
成果指標 1	歯科相談・フッ素塗布実施人数	人	1,283	1,268	1,280	1,266
成果指標 2	妊婦歯科健診実施人数	人	58	47	53	60

事業費の推移		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
事業費 (A)		千円	1,901	1,628	1,610	1,528
正職員人件費 (B)		千円	372	385	416	421
総事業費 (A+B)		千円	2,273	2,013	2,026	1,949

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
7年度	・ 歯科相談 ・ フッ素塗布 ・ 妊婦歯科健診	・ 歯科医師報酬	587千円
		・ 歯科衛生士報酬等	895千円
		・ 歯科医薬材料費等	128千円

事業開始背景	
母子保健法改正により、平成11年で道でのフッ素塗布事業は廃止となった。それまで、市での歯科保健の取り組みは遅れていたが、幼児期は生涯における歯の健康づくりのスタートの時期であることから、事業継続の重要性が高いと判断し、平成12年より市で事業を開始した。妊娠中の歯予防の意識付けを行うため、妊婦への歯科相談を平成27年より開始した。令和2年度より妊娠期のさらなる歯科保健の充実を図るため、妊婦歯科健診として時間を確保し実施。	
事業を取り巻く環境変化	
新保健センター移転に伴い平成13年度から、乳幼児健診の実施回数を増加。併せて、本事業の実施回数、実施者数も増加した。また、平成24年には母子健康手帳の改正があり、妊娠中のむし歯や歯周病の早期発見・治療を促す項目や乳幼児のフッ素について質問など母子歯科口腔保健についての項目が追加された。	

令和 7年度の実績による担当課の評価（令和 8年度7月時点）			
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？		
	上がっている	理由根拠	歯科相談・フッ素塗布、妊婦歯科健診のいずれも、成果指標は概ね横ばいで推移している。対象指標は減少していることから、受診率は維持できているといえる。
	どちらかといえば上がっている		
	上がっていない		
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？		
	成果向上余地 大	理由根拠	歯科相談およびフッ素塗布については、昨年度に引き続きブラッシング指導や歯垢染出を実施し、予防歯科への意識付けを図ることで、少しずつではあるが実施人数の増加が期待される。 妊婦歯科健診については、予約方法を従来の電話予約からWeb予約への変更や、予約枠を4人から8人に増やし、健診時間を延長したことで、成果の向上が見込める。
	成果向上余地 中		
	成果向上余地 小		
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？		
	ある	理由根拠	歯科医師は可能な限り乳幼児健康診査の医師に依頼することで、人件費を抑えている。医薬材料および消耗品は必要経費であり、医薬材料価格も上昇しているため、これ以上の削減は難しい。
	なし		

事業名：予防接種経費

保健センター 管理係

政 策	6 子育て・教育			戦 略				
取 組 の 基本方針	(1) 子育て環境の充実			具体的施策				
開始年度	昭和26年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金

事務事業の目的と成果及び指標						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						
定期接種対象の20歳未満の市民						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
対象指標 1	20歳未満の市民	人	19,044	18,786	18,674	18,674
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）						
・定期接種（ロタ、ヒブ、小児肺炎球菌、4種混合、5種混合、B型肝炎、BCG、麻しん風しん混合（MR）、水痘、日本脳炎、2種混合（DT）、HPV）について周知し、市内医療機関等において個別に接種する ・HPVワクチン接種の積極的勧奨の再開に伴い、定期接種の機会を逃した方に対する接種を令和6年度末まで実施。ワクチン流通不足のため、令和6年度末までに1回以上接種した平成9～20年度生の女子に限り、令和7年度末まで接種期限延長。 ・MRワクチン流通不足のため、令和6年度第1・2・5期対象者に限り、令和8年度末まで接種期限延長。ただし5期対象者（昭和37～54年度生の男性）については、令和6年度末までに風しん抗体検査を実施し、十分な抗体がなかった者に限る。						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
活動指標 1	麻しん風しん混合2期個別通知数	人	944	877	844	872
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
予防接種の必要性を理解し、ワクチンを接種することで感染、発病を防ぐとともに重症化を予防することができる。						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
成果指標 1	麻しん風しん混合2期接種率	%	93	92.7	94.4	99
成果指標 2						

事業費の推移		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
事業費 (A)		千円	220,788	269,502	198,582	215,489
正職員人件費 (B)		千円	14,866	15,390	16,620	15,149
総事業費 (A+B)		千円	235,654	284,892	215,202	230,638

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
7年度	○予防接種についての周知 ・乳幼児予防接種セットの配付 ・麻しん風しん混合（MR）ワクチン2期対象者への個別通知 ・学齢期以降のワクチン対象者への個別通知（2種混合（DT）、日本脳炎2期、HPV） ○ワクチン接種：市内医療機関に委託	- 予防接種予診票等印刷製本費 222千円 - 個別通知郵送料 494千円 - ワクチン代 52,202千円 - 個別接種委託料 138,502千円 - データ入力費 1,030千円

事業開始背景
昭和23年の予防接種法、昭和26年の結核予防法の制定により法定予防接種事業が開始され、その後累次の改正を経て現行制度となった。
事業を取り巻く環境変化
【近年の状況】 平成24年度：生ポリオワクチンから不活化ポリオワクチンに移行。同年11月：4種混合ワクチンの定期接種開始。 平成25年以降：ヒブ、小児肺炎球菌、水痘、B型肝炎、日本脳炎、ロタの定期接種開始。 平成25年にHPVワクチンが定期接種開始されたが、同年6月に積極的勧奨の差し控えとなる。令和4年度にHPVワクチンの積極的勧奨が再開され、キャッチアップ接種を令和6年度末まで時限的措置として実施。令和6年夏のワクチン需要増加によって流通不足となり、一部対象者に対して令和7年度末まで接種期限が再延長される。 令和6年度：4月から5種混合の定期接種開始。

令和 7年度の実績による担当課の評価（令和 8年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている	理由根拠 ➡
	どちらかといえば上がっている	
	上がっていない	
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大	理由根拠 ➡
	成果向上余地 中	
	成果向上余地 小	
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある	理由根拠 ➡
	なし	
令和 4年度以降、微減傾向が続いていたものの、令和 7年度においては接種率が94.4%に上昇した。これは、MRワクチンの接種期限延長を受け、対象者に対して個別に勧奨を行ったことが一因と考えられる。また、対象者や未接種者への個別通知勧奨や、乳幼児健診等の場において、未接種者に対し直接説明および接種勧奨を実施した成果であると認められる。		
引き続き乳幼児健診などの母子保健事業で、対象者に直接予防接種の説明・勧奨を行うことで、成果向上の余地はあると考えられる。		
予防接種法に基づく、定期予防接種であり、受益者負担を求めることはできない。また、接種勧奨等のコストを削減することは、接種率の低下を招き、事業評価を低下させると考えられる。		

事業名：妊産婦健康診査経費

保健センター 管理係

政 策	6 子育て・教育			戦 略					
取 組 の 基本方針	(1) 子育て環境の充実			具体的施策					
開始年度	平成 9年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						
・江別市に住民登録しており、妊娠届出を行った妊婦、転入してきた妊婦 ・江別市に住民登録している産婦						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
対象指標 1	妊婦一般健康診査受診票交付実人数	人	607	585	553	598
対象指標 2	産婦健康診査受診票交付実人数	人	572	535	556	554

手段（事務事業の内容、手法）						
「妊婦一般健康診査受診票」「超音波検査受診票」「産婦健康診査受診票」を交付。妊娠期間中に規定の検査（北海道と道医師会で契約）を医療機関に委託実施し、妊産婦の健康管理を行う。						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
活動指標 1	妊婦一般健康診査受診実人数	人	582	562	538	570
活動指標 2	産婦健康診査受診実人数	人	537	532	556	546

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
<妊婦健診> 妊婦が自らの健康管理に目を向け、妊娠期の健康の保持・増進に努めることで、出産を無事に迎えることができる。 <産婦健診> 健診費用の助成により、産婦の健康状態の確認や産後うつ等の早期発見などの必要な支援が提供され、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援体制が整備される。						
指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
成果指標 1	妊婦健康診査受診率	%	95.9	96.1	97.3	95.3
成果指標 2	産婦健康診査受診率	%	93.9	99.4	100	98.6

事業費の推移		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
事業費 (A)		千円	50,957	48,001	46,608	52,127
正職員人件費 (B)		千円	2,230	2,309	2,493	5,050
総事業費 (A+B)		千円	53,187	50,310	49,101	57,177

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
7年度	・妊婦一般健康診査受診票、超音波検査受診票、産婦健康診査受診票の交付 ・妊産婦健康診査を医療機関へ委託（北海道と道医師会で契約） ・多胎妊娠の妊婦健康診査料金、低所得の妊婦に対する初回産科受診料の助成	・妊婦健康診査委託料 41,761千円 ・産婦健康診査委託料 4,265千円 ・多胎妊娠の妊婦健康診査費 40千円 ・低所得の妊婦に対する初回産科受診料 7千円

事業開始背景	
＜妊婦健康診査＞ 母子保健法の改正にともなう道からの移譲により、平成9年から開始した。多胎妊娠は、頻回な妊婦健康診査の受診が推奨され、経済的負担が増えるため、令和4年4月から、多胎妊娠の妊婦健康診査の料金助成を開始した。 ＜産婦健康診査＞ 平成29年4月の母子保健法改正にともない、令和元年から産婦健康診査の料金助成を開始した。	
事業を取り巻く環境変化	
＜妊婦健康診査＞ 平成19年1月に厚生労働省通知「妊婦健康診査の公費負担の望ましいあり方について」あり。母体胎児の健康維持のために積極的な妊婦健診の受診を促す必要があり、健診14回分の公費負担が望ましく、少なくとも5回は公費負担を基本とすることの通知が出された。更に、平成21年度から平成24年度までは残り9回分の健診についても国の財政措置を得て助成対象としていたが、平成25年度より普通交付税措置となった。 ＜産婦健康診査＞ 核家族化、出産年齢の高齢化、地域の間関係の希薄化などで支援が得られにくいなど、子育てを取り巻く環境は大きく変化している。産後うつ予防や新生児への虐待予防などを図るため、産後の初期段階における母子に対する支援を強化し、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援体制の整備が求められている。	

令和7年度の実績による担当課の評価（令和8年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠 受診票交付の際に健診の説明をすることで、受診の意識づけを行っている。妊産婦、医療機関双方への周知により、健診受診率は高率に推移している。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠 健診受診率はすでに高率で推移している。妊娠届出後に流・死産する方や転出する方もいることから、全数受診にはなりにくく、成果向上の余地は少ない。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由根拠 妊産婦健康診査における委託料は、北海道と北海道医師会の協定に基づく契約が主であり、来年度以降も経費削減の余地は少ない。

事業名：子ども医療費助成事業

医療助成課 医療助成係

政 策	6 子育て・教育			戦 略					
取 組 の 基本方針	(1) 子育て環境の充実			具体的施策					
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市内に居住する中学校修了前の子ども

指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
対象指標 1	市内に居住する0歳児～中学生の人数	人	14,542	14,404	14,318	14,303
対象指標 2	子ども医療費受給者数	人	7,698	12,968	12,999	12,637

手段（事務事業の内容、手法）

（助成範囲）
・通院・入院・指定訪問看護
（助成内容）
・保険適用医療費の自己負担分から、受給者の年齢や世帯の住民税課税状況に応じて次の額を控除した額を助成
①初診時一部負担金（医科580円 歯科510円）
②1割負担（月額上限額 入院57,600円≪多数回該当44,400円≫ 通院18,000円≪年間上限額144,000円≫）
③指定訪問看護は1割負担（月額上限額 住民税非課税世帯8,000円 住民税課税世帯18,000円）
（助成方法）
保護者の申請に基づき資格審査をし、受給者証を交付。医療機関に受給者証を提示することにより助成。

指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
活動指標 1	子ども医療費給付額	千円	239,125	293,496	290,710	330,441
活動指標 2	子ども医療費受診件数	件	136,355	178,361	173,993	195,356

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

保護者の医療費の負担軽減を図り、あわせて子どもの健康を増進し、安心して暮らすことができるようにする。

指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
成果指標 1	子ども医療費 1人あたり年間平均受診件数	件	17.7	13.8	13.4	15.5
成果指標 2	子ども医療費年間1人あたりの医療費	円	31,063	22,632	22,364	26,149

事業費の推移		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
事業費 (A)		千円	239,125	293,496	290,710	330,441
正職員人件費 (B)		千円	8,548	7,695	10,803	10,941
総事業費 (A+B)		千円	247,673	301,191	301,513	341,382

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）
7年度	中学校修了前の子どもの医療費自己負担分一部助成	医療費 290,710千円

事業開始背景	
昭和４８年から乳幼児の疾病の早期診断と早期治療を促進し、健康の保持と福祉の増進を図ることを目的に事業が開始された。	
事業を取り巻く環境変化	
保護者の医療費負担の軽減を図ることを目的とし、平成２９年８月診療分から３歳～小学校就学前の課税世帯の子どもの通院医療費助成を拡充、令和２年８月診療分から小学１年～３年生の通院医療費及び中学１年～３年生の入院医療費について助成範囲の拡大、令和６年４月診療分から小学４年～中学３年生の通院医療費について助成範囲の拡大を行い、令和６年１０月には所得制限を撤廃した。 また、平成３０年８月からは、北海道の主導により、受給者証の使用範囲が市内（市外の一部医療機関を含む）から道内へと拡大され、保護者の利便性が図られた。 医療費助成制度は国の法令に準拠していることから、国の制度改正等が医療費助成に及ぼす影響は大きい。	

令和 7年度の実績による担当課の評価（令和 8年度7月時点）			
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？		
	上がっている	理由根拠	子育て世帯にとって、医療費の心配が少なく子どもが受診できる環境は、子育てにおける経済的不安の解消と子どもの早期治療を促している。
	どちらかといえば上がっている		
	上がっていない		
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？		
	成果向上余地 大	理由根拠	出生・転入届の担当部署等と連携を取り、助成対象者の把握や助成事業の周知に努めている。
	成果向上余地 中		
	成果向上余地 小		
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？		
	ある	理由根拠	事業費の全額が医療費のため削減はできない。
	なし		

事業名：ひとり親家庭等医療費助成事業

【事業番号 5089】

医療助成課 医療助成係

政 策	6 子育て・教育			戦 略					
取 組 の 基本方針	(1) 子育て環境の充実			具体的施策					
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

江別市内に居住するひとり親家庭の父又は母と子ども（重度心身障がい者の父又は母のいる家庭及び両親が死亡又は行方不明等の事由がある子どもを養育している家庭を含む）
 ※子ども：18歳未満。ただし20歳未満で扶養されている子を含む

指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
対象指標 1	ひとり親家庭等医療受給者数	人	2,572	2,454	2,365	2,375
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

(助成範囲)

①子ども：通院・入院・指定訪問看護

②父・母：入院・指定訪問看護

(助成内容) 保険適用医療費の自己負担分を一部助成。

①未就学児・住民税非課税世帯の入院医療費・小学生の課税世帯の入院医療費：初診時一部負担金を控除した額

②上記以外の者：自己負担分から1割を控除した額（月額上限額 入院57,600円《多数回44,400円》 通院18,000円《年間上限額144,000円》）

(助成方法) 本人の申請に基づき資格審査をし、受給者証を交付。医療機関に受給者証を提示することにより助成。

指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
活動指標 1	ひとり親家庭等医療費給付額	千円	38,227	38,598	35,704	38,773
活動指標 2	ひとり親家庭等医療費受診件数	件	17,560	18,679	15,999	17,148

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

ひとり親家庭等の医療費の負担軽減を図り、父又は母と子どもの健康を保持し、安心して暮らすことができるようにする。

指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
成果指標 1	ひとり親家庭等医療費1人あたり年間平均受診件数	件	6.8	7.6	6.8	7.2
成果指標 2	ひとり親家庭等医療費年間1人あたりの医療費	円	14,863	15,728	15,097	16,325

事業費の推移		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
事業費 (A)		千円	38,227	38,598	35,704	38,773
正職員人件費 (B)		千円	5,946	3,848	6,233	6,312
総事業費 (A+B)		千円	44,173	42,446	41,937	45,085

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
7年度	ひとり親家庭等の父又は母と子どもの医療費自己負担分一部助成	医療費	35,704千円

事業開始背景
昭和４８年からひとり親家庭の健康保持及び福祉の増進を図るため事業が開始された。
事業を取り巻く環境変化
保護者の医療費負担の軽減を図ることを目的とし、平成２９年８月診療分から、３歳から小学校就学前の課税世帯の子どもの通院医療費助成を拡充した。 なお、医療費助成制度は国の法令に準拠していることから、国の制度改革等が医療費助成に及ぼす影響は大きい。

令和 7年度の実績による担当課の評価（令和 8年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠 ひとり親世帯にとって、医療費の心配が少なく受診できる環境は、経済的不安の解消と早期治療を促している。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠 関係部署等と連絡を取り、助成対象者の把握や助成事業の周知に努めている。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由根拠 事業の全額が医療費のため削減はできない。

事業名：妊娠・出産等包括支援事業

保健センター 管理係

政 策	6 子育て・教育			戦 略					
取組の 基本方針	(1) 子育て環境の充実			具体的施策					
開始年度	令和元年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

江別市在住の妊婦と夫、乳幼児とその保護者

指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
対象指標 1	妊娠届出数（転入者含む）	人	607	585	553	598
対象指標 2	市内在住の乳幼児数（0～6歳）	人	5,630	5,463	5,366	5,366

手段（事務事業の内容、手法）

- ①こども家庭センター（母子保健型）の運営：妊娠届出時の面接、サポートプランの作成のほか、巡回型親子健康相談、個別ケア会議等を実施する。
 ②赤ちゃん訪問の実施：家庭訪問にて赤ちゃんの発育発達に関する保健指導や育児相談・支援を行う。
 ③産後ケア事業の実施：産後6か月未満の産婦とその乳児を対象に助産院等にて、授乳・育児指導・相談を行う。
 ④虐待予防スクリーニング：妊娠届出、乳幼児健診等の母子保健事業や病院で実施した産婦健診において、育児不安・育児困難等があり虐待予防の観点から支援が必要な親子をアンケート・面接等によりスクリーニングする。その結果、支援が必要な妊婦・親子への支援内容・方針を検討し、訪問・電話・面接等により支援を実施する。

指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
活動指標 1	妊娠届出時の面接数	人	601	581	548	596
活動指標 2	要支援者数	人	219	235	256	237

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を受け、安心して妊娠、出産、子育てができる。また、虐待の早期予防が図られ、子どもが健やかに育つ。

指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
成果指標 1	妊娠届出時の面接実施率	%	99	99.3	99.1	99.7
成果指標 2	個別支援回数	回	797	869	1,194	953

事業費の推移		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
事業費 (A)		千円	12,561	20,327	30,273	40,385
正職員人件費 (B)		千円	14,866	26,933	29,085	29,456
総事業費 (A+B)		千円	27,427	47,260	59,358	69,841

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
7年度	- こども家庭センターの運営（妊娠届出時の面接、サポートプランの作成のほか、巡回型親子健康相談、個別ケア会議等） - 赤ちゃん訪問 - 産後ケア事業 - 虐待予防スクリーニングと個別支援	- 妊娠届出時面接や赤ちゃん訪問に従事する職員報酬 10,749千円 - 産後ケア事業委託料 14,847千円 - こども家庭センター支援情報共有システム経費 845千円 - 個別支援研修会開催経費 45千円	

事業開始背景	
平成29年4月に母子保健法が改正され、令和2年度末までに「子育て世代包括支援センター」設置が市町村の努力義務とされ、当市では令和元年8月に設置された。 令和4年6月の児童福祉法一部改正において市町村は「子育て世代包括支援センター」と「子ども家庭総合支援拠点」の設置の意義や機能を維持した上で組織を見直し、全ての妊産婦、子育て世帯、子どもに対し母子保健・児童福祉の両機能が一体的に相談を行う機関として「こども家庭センター」の設置に努めることとされ、当市では令和6年10月に設置した。 令和2年度の改正母子保健法により、産後ケア事業が市町村の努力義務とされ、当市では令和元年度に産後ケア事業を開始した。	
事業を取り巻く環境変化	
核家族化、出産年齢の高齢化、地域の人間関係の希薄化などで支援者が得られにくいなど、子育てを取り巻く環境が大きく変化している。育児不安や、負担感を抱えながら孤立して子育てをする保護者も多い。そのため、児童虐待が社会問題となっており、子どもの虐待予防のため、妊娠期からの切れ目のない子育て支援の必要性が求められている。	

令和 7年度の実績による担当課の評価（令和 8年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠 近年、妊娠期からの支援回数が多くなっており、早期から要支援者を把握し早期に支援することができていると考える。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠 令和6年10月にこども家庭センターを設置。母子保健と児童福祉の連携を強化し、一体的に相談支援を行う体制となった。同時に妊娠届出窓口を一元化し、専門職による妊婦の全数面談を開始した。令和6年度から赤ちゃん訪問の全戸訪問を開始。スクリーニング・支援の機会が増加することから、成果向上が期待できる。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由根拠 職員の人件費・産後ケア事業委託料が大半を占めるためコストの削減は難しい。

事業名：不妊治療等助成事業

保健センター 管理係

政 策	6 子育て・教育			戦 略					
取 組 の 基本方針	(1) 子育て環境の充実			具体的施策					
開始年度	令和 6年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	政策的補助

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

保険適用の特定不妊治療と併用した先進不妊治療を受けた者で、次のいずれにも該当するもの

- ①治療を受けた初日における妻の年齢が43歳未満である夫婦
- ②夫婦のいずれかが江別市内に住所を有する者
- ③婚姻をしている夫婦（事実婚関係にある者も含む）

指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
対象指標 1	18歳以上43歳未満の市民	人	0	27,722	27,562	27,562
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

江別市不妊治療等助成事業実施要綱に基づき、次のとおり治療費及び交通費を助成する。

①治療費の助成

保険適用の特定不妊治療と併用して実施した先進医療の受診に要した治療費の一部を1回3万5千円を上限に助成する。

【助成回数】

女性：1子ごとに40歳未満は6回まで、40～42歳は3回まで

男性：女性への助成ごとに1回まで

②交通費の助成

自宅から医療機関まで片道25キロを超える場合に治療1回につき5回まで助成する。

指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
活動指標 1	治療費助成回数	回	0	48	60	70
活動指標 2	交通費助成回数	回	0	0	2	2

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

特定不妊治療と併用して実施した「先進医療」は医療保険適用外のため医療費が高額となることから、当該先進医療の受診に要した費用の一部を助成し、妊娠を望む市民の経済的負担軽減を図る。

指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
成果指標 1	治療費助成額	千円	0	1,169	1,760	2,100
成果指標 2	交通費助成額	千円	0	0	6	10

事業費の推移		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
事業費 (A)		千円	0	1,169	1,766	2,110
正職員人件費 (B)		千円	0	385	416	421
総事業費 (A+B)		千円	0	1,554	2,182	2,531

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
7年度	・特定不妊治療と併用して実施した先進医療の治療費の一部を助成する。 ・上記治療を受けるために要した交通費の一部を助成する。	治療費助成	1,760千円
		交通費助成	6千円

事業開始背景
不妊治療については、令和4年度から一般不妊治療と生殖補助医療が保険適用されたが、保険適用外の先進不妊治療を受ける場合や、通院のための交通費が経済的負担になっていた。 北海道が、少子化対策の一環として令和5年度から先進医療費部分に係る新たな助成事業を創設し、実施主体を市町村とした。これを受け、妊娠を望む市民の経済的負担を軽減する目的で、先進不妊治療を受けた際の治療費と交通費の一部を助成する事業を令和6年度から開始した。
事業を取り巻く環境変化
晩婚化や晩産化の影響で不妊に悩む夫婦は年々増加傾向にあり、不妊治療を必要とする人が増えている。

令和7年度の実績による担当課の評価（令和8年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠 市ホームページでの周知や産科医療機関でのチラシ配架などにより広く認知され、一定の助成利用があった。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠 SNS等を通じて制度の周知を図ることで助成回数や助成額が増える余地がある。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由根拠 事業の周知等に経費をかけておらず、支出は助成金のみであるため、コストの削減は困難。

事業名：江別市平和のつどい開催経費

管理課 総務係

政 策	99 政策の総合推進			戦 略				
取 組 の 基本方針	(1) 政策の総合推進			具体的施策				
開始年度	平成27年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

戦没者遺族、市内の小中高校生をはじめとする市民

指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
対象指標 1	市民	人	118,776	118,097	117,871	117,871
対象指標 2	遺族会会員数	人	37	35	28	28

手段（事務事業の内容、手法）

平和都市宣言及び平和の碑の建立を受け、平和事業の一つとして、平和のつどいを開催する。

指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
活動指標 1	案内状発送件数	件	210	289	288	286
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

市民全体で、戦没者の追悼を行い平和を祈念する。

指標名		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
成果指標 1	式典出席者数	人	186	232	247	253
成果指標 2						

事業費の推移		単位	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度当初
事業費 (A)		千円	425	589	585	691
正職員人件費 (B)		千円	1,858	1,539	1,662	2,525
総事業費 (A+B)		千円	2,283	2,128	2,247	3,216

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
7年度	江別市平和のつどいの開催 （出席者による献花、黙とう、児童生徒による平和都市宣言の朗読・折り鶴伝達等）	花束、折り紙等の消耗品	254千円
		児童生徒送迎タクシー料金	128千円
		会場使用料	132千円

事業開始背景
従来、8月15日に戦没者追悼式を開催していたが、平成26年に平和都市宣言を行ったことを踏まえ、戦没者を追悼するとともに市民全体で平和を祈念するため、平成27年度から戦没者追悼式に代えて「江別市平和のつどい」を開催している。
事業を取り巻く環境変化
事業開始から11年目となり、遺族、市内小中学生及び高校生、市民に定着している。

令和 7年度の実績による担当課の評価（令和 8年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 戦没者遺族、小中高等学校、市内団体など多様な市民が参加しており、成果が上がっている。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由 根拠 会場及び運営上の制約があるため、成果向上の余地は少ない。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由 根拠 必要最低限の経費で式典を実施しており、コスト削減は困難である。